

第10回 厚生労働省省内事業仕分け
(配付資料)

- ・ 傍聴者のみなさまへ（傍聴時の留意事項）⇒ 必ずお読み下さい。
- ・ 厚生労働省省内事業仕分け傍聴者アンケート
- ・ 座席表
- ・ 議事次第
- ・ 厚生労働省省内事業仕分け8原則、民間有識者

【医療研修推進財団】

- ・ 資料1（事務・事業説明資料）
- ・ 資料2（改革案説明資料）
- ・ 役員名簿
- ・ 財務諸表
- ・ 保有資産
- ・ 契約状況
- ・ 資料3（論点等）
- ・ 評価シート

【安全衛生技術試験協会】

- ・ 資料1（事務・事業説明資料）
- ・ 資料2（改革案説明資料）
- ・ 役員名簿
- ・ 財務諸表
- ・ 保有資産
- ・ 契約状況
- ・ 資料3（論点等）
- ・ 省外からの指摘事項等
- ・ 評価シート

【ヒューマンサイエンス振興財団】

- ・ 資料1（事務・事業説明資料）
- ・ 資料2（改革案説明資料）
- ・ 役員名簿
- ・ 財務諸表
- ・ 保有資産
- ・ 契約状況
- ・ 資料3（論点等）
- ・ 評価シート

傍聴者のみなさまへ（傍聴時の留意事項）

本日は、厚生労働省の省内事業仕分けを傍聴いただきありがとうございます。

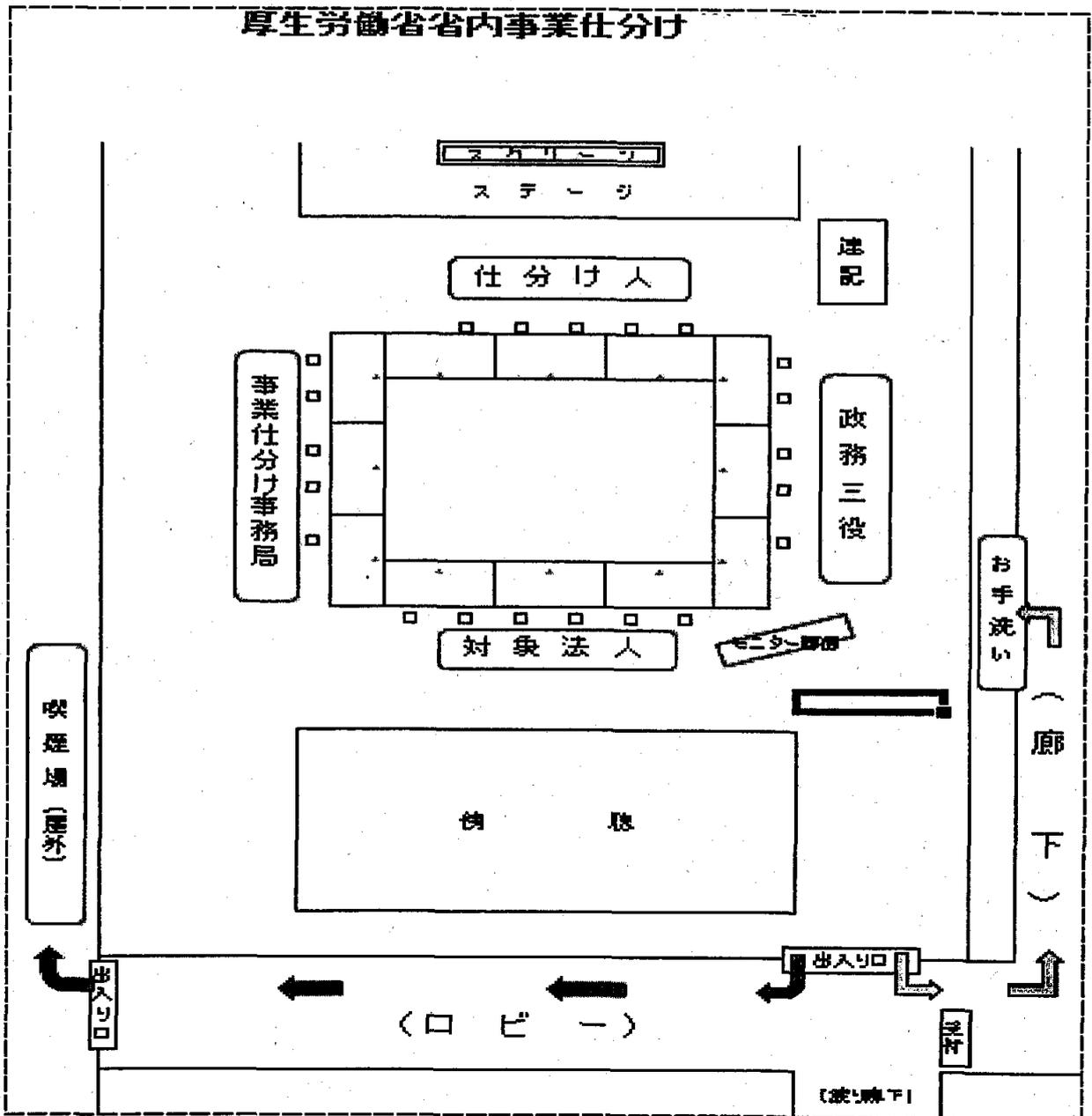
傍聴される前に、必ずご一読いただきますようお願いいたします。

- 座席に限りがありますので、前からつめてお座り下さい。
- 資料は、お一人様一部限りとさせていただきます。お席の上の資料をお使い下さい。
- 本日の資料及び仕分けの映像は、後日、厚生労働省 HP に掲載する予定としております。
- お席を離れる際は、この資料の裏面を表にして席においておかれるようお願いいたします。また、会議開始 10 分前までには、お席にお戻り下さい。
- トイレ及び喫煙所の場所については、裏面をご覧ください。
- 円滑な議事の進行のため、次の点にご協力下さい。

- 1 限られた時間内で円滑に審議を進行させるため、係員の誘導・指示に従って下さい。
- 2 事務局の指定した場所以外に立ち入ることは、できません。
- 3 アラーム付き時計、携帯電話等音の出る機器については、電源を切って下さい。
- 4 会議場における言論に対して賛否を表明し、また拍手をすることはできません。また、傍聴の方からのご質問はお受けいたしません。
- 5 静粛を旨とし、審議の妨害になるような行為（ピラ、プラカード等の持ち込み、鉢巻、ゼッケン等の着用による示威的行為など）は、謹んで下さい。
- 6 傍聴中の飲食及び喫煙はご遠慮下さい。
- 7 やむを得ない場合を除き、傍聴者の入退場は慎んで下さい。
- 8 危険な物を持っている方、酒気を帯びている方、その他秩序維持のため必要があると認められる方の傍聴はお断りいたします。

- 混雑時には、混乱を避け安全にお帰りいただくために、会議終了後に入口近くの方から順序よく退出していただく場合がございますので、その場合は、お席にお座りのまま係員の案内があるまでお待ち下さい。
- 傍聴された上での感想がございましたら、アンケート用紙にご記入の上、係員にお渡しいただくかアンケート回収箱へお入れ下さい。
- また、改革案及び仕分け結果については、厚生労働省 HP で国民の皆様からのご意見を募集する予定でおりますので、是非ご意見をお寄せ下さい。
- その他ご不明の点がございましたら、お近くの係員までお問い合わせ下さい。

只今、
席を外しております。



第10回 厚生労働省省内事業仕分け

平成22年5月27日(木)
(15:00~18:00)
厚生労働省講堂
(低層棟2階)

1. 議事 (対象法人)

- (1) 医療研修推進財団 (15:00~16:00)
- (2) 安全衛生技術試験協会 (16:00~17:00)
- (3) ヒューマンサイエンス振興財団 (17:00~18:00)

2. 民間有識者 (仕分け人)

安念 潤司 中央大学法科大学院教授
岩瀬 達哉 ジャーナリスト
田代 雄倬 元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
中山 弘 元学校法人ホンダ学園常務理事
仁田 道夫 東京大学社会科学研究所教授
建石 一郎 厚生労働行政モニター

※ 仕分け人は、毎回5名程度選任することとしており、
厚生労働行政モニターは応募のあった中から毎回1名選任する

厚生労働省省内事業仕分け8原則

- ① 行政刷新会議における事業仕分けの対策としてではなく、厚生労働省が自ら改革を実施するために行うものとする。
- ② 今年限りのものではなく、恒常的な事業として位置付ける。
- ③ 厚生労働省の事務・事業や所管する独立行政法人、公益法人等の事業などの在り方について、公開、かつ、外部の視点を入れて、議論を行う。
- ④ 最終的な改革案は、政務三役で決定することから、仕分け作業の場では、最終的な判断を下すことはせず、仕分け人からの意見や仕分けの場での議論などを受け止めて、最終的な意思決定に反映させる。
 - ※ 仕分け作業は、概算要求までに実施。
 - ⇒ 省内事業仕分けを実施した事務・事業や法人が、行政刷新会議での事業仕分けの対象となった場合には、省内事業仕分けを踏まえた改革案をもって臨む。
- ⑤ 厚生労働省の説明者が、事務・事業や法人について説明し、その改革案を提示した上で、省内事業仕分け事務局が仕分け人をサポートするため、事前調査の結果や論点などを示し、活発な議論を行っていただく。
- ⑥ 最後に、仕分け人として外部の民間有識者から、それぞれ、仕分け対象の事務・事業や法人について、「廃止」、「移管」、「見直し」を行うべきといった見解を明確に示していただく。
 - ※ 仕分け人として国民（厚生労働行政モニター）からも募る。
- ⑦ 国民から、傍聴者を募り、公開の場で議論する。
- ⑧ 情報のアクセスを確保するため、メディアにも、フルオープン（議事内容すべてのカメラ撮りを可とする）とする。

厚生労働省省内事業仕分け 民間有識者

あかぬま 赤沼	やすひろ 康弘	日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会委員
あべ 阿部	まさひろ 正浩	獨協大学経済学部教授
あらい 荒井	ひであき 英明	厚木市こども未来部こども育成課長
あんねん 安念	じゅんじ 潤司	中央大学法科大学院教授
いわせ 岩瀬	たつや 達哉	ジャーナリスト
おおくぼ 大久保	かずたか 和孝	新日本有限責任監査法人 パートナー、 CSR推進部長（公認会計士）
おのでら 小野寺	としたか 利孝	小野寺協同法律事務所弁護士
かわきた 河北	ひろぶみ 博文	河北総合病院理事長
まくち 菊池	よしみ 馨実	早稲田大学法学学術院教授
くさま 草間	よしお 吉夫	高萩市長
すみだ 住田	みつお 光生	至誠監査法人理事長（公認会計士）
たかた 高田	はじめ 創	みずほ証券金融市場調査部長チーフストラテジスト
たかはし 高橋	すすむ 進	株式会社日本総合研究所副理事長
たしる 田代	ゆうたく 雄偉	元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
つちや 土屋	りょうすけ 了介	財団法人癌研究会顧問
なかやま 中山	ひろし 弘	元学校法人ホンダ学園常務理事
にった 仁田	みちお 道夫	東京大学社会科学研究所教授
ふくしま 福嶋	ひろひこ 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
みややま 宮山	とくし 徳司	埼玉医科大学医療政策学特任教授
やまうち 山内	たかし 敬	日本元気仕掛け人・わいわい社中代表
わたなべ 渡辺	けんいちろう 顕一郎	日本福祉大学子ども発達学部子ども発達学科教授

第10回厚生労働省省内事業仕分け傍聴者アンケート

本日は、厚生労働省省内事業仕分けを傍聴いただき、ありがとうございました。
宜しければ、アンケートにご協力下さい。

<性別・ご年齢などについて教えてください>

◆性別：男性 / 女性

◆年齢：10代 / 20代 / 30代 / 40代
50代 / 60代 / 70代 / 80代

◆ご職業：()

◆厚生労働省省内事業仕分けを何でお知りになりましたか？

新聞 / テレビ / 厚生労働省ホームページ
その他 ()

<ご感想をお聞かせ下さい>

Q1. このような取組みは、有意義と考えますか？

はい / いいえ / わからない

Q2. Q1の理由を教えてください。

()

Q3. 今回の「医療研修推進財団」に対する事業仕分けの議論は有意義だったと
考えますか？

はい / いいえ / わからない

Q4. Q3の理由を教えてください。

()

⇒ 裏面もごさいます。

Q5. 今回の「安全衛生技術試験協会」に対する事業仕分けの議論は有意義だったと考えますか？

はい / いいえ / わからない

Q6. Q5の理由を教えてください。

[]

Q7. 今回の「ヒューマンサイエンス振興財団」に対する事業仕分けの議論は有意義だったと考えますか？

はい / いいえ / わからない

Q8. Q7の理由を教えてください。

[]

Q9. その他、ご意見・ご感想等ございましたら、ご自由に記入下さい。

[]

◆ご協力いただき、ありがとうございました。お帰りの際、お近くの職員または回収箱にご提出下さい。

(財)医療研修推進財団について
《事務・事業説明資料》

言語聴覚士国家試験の概要(①)

《試験概要》

1. 言語聴覚士とは

- 身体等に障害のある者のリハビリテーション支援を行う医療関係職種の一つ
- 主に、言語・聴覚機能に障害のある患者に対し、訓練・指導等を実施し、機能回復・維持を支援。

※言語聴覚士が支援する例

- ・脳卒中後の後遺症で、人や物の名前が出てこない(失語症)者の言語訓練
- ・がんで声帯を切除した者への発声訓練
- ・口がい裂で発音に障害がある者への発語訓練

2. 言語聴覚士国家試験の概要

(1) 受験資格

- ・文部科学大臣、厚生労働大臣が指定する大学や専門学校において、3年以上、必要な知識、技能を習得した者などが対象である。

(2) 試験科目

- ・基礎医学、臨床医学、音声・言語・聴覚医学、失語・高次脳機能障害学など12科目で実施される。

(3) 試験

- ・毎年1回行われる。(平成11年以降、12回実施。近年は2月に実施)

(4) 免許

- ・国家試験合格後に免許登録を行うことで業務ができる。

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤0人 非常勤22人	うち 国家公務員出身者	常勤0人 非常勤3人	常勤0人 非常勤3人
職員	常勤9人 非常勤3人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤0人	常勤3人 非常勤0人
予算	2.2億円	うち 国からの財政支出	0円	0.3億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	33.3%
本部	8部 (9人)	うち管理部門 1部(3人)	33.3%
地方	—	—	—



《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
言語聴覚士の試験事務・登録事務 (指定事業)	1.2億円	0円
臨床研修医マッチング事業	0.2億円	0円
医療関係職種実習施設指導者等 養成講習会事業	0.2億円	0円
臨床研修病院ガイドブック提供事業	0.2億円	0円

言語聴覚士国家試験の概要(②)

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

3. 指定試験制度の趣旨

- (1) 医療は、国民の生命及び身体の安全に直結するものであり、その質の担保については、国が責任を持って行うべきものであることから、医療関係資格者の質を国家資格制度により担保している。
- (2) 医療関係職種の国家試験については、「行政改革に関する第五次答申」(昭和58年3月)の趣旨に従い、行政事務の簡素化のため、これ以降に国家資格化されたものは、試験事務等を指定機関が行うこととされた。
- (3) 全国統一的に厳正に実施する必要があることから、一つの公益法人を指定している。
- (4) なお、指定機関については、各資格法において指定法人の要件を定めるとともに、役員の選任や事業計画等に認可を要するなど、国の強い関与が規定されている。

4. 指定の要件と指定理由

【指定の要件】言語聴覚士法に規定

- ・職員、設備、試験事務等の実施方法その他の事項についての計画が、適正かつ確実な計画であること。
- ・試験事務等の実施に関する計画が適正かつ確実に実施できる経理的および技術的な基礎があること。

【当該法人を試験機関として指定する理由】

当該法人は、医師をはじめとする医療関係職種の研修事業等の実績があり、試験事務に関するノウハウがあること、医療機関等とのネットワークがあること、医療関係者からの一定の信頼が寄せられていたこと等を踏まえ指定された。

言語聴覚士国家試験の概要(③)

5. 受験者数等

言語聴覚士国家試験受験者数等

回数	施行年月日	合格発表日	受験者数	合格者数	合格率
1	平成11年3月28日	平成11年4月28日	4,556	4,003	87.9
2	平成12年3月26日	平成12年4月26日	1,565	664	42.4
3	平成13年3月25日	平成13年4月25日	1,908	936	49.1
4	平成14年3月24日	平成14年4月24日	2,113	1,137	53.8
5	平成15年3月23日	平成15年4月18日	2,447	1,027	42.0
6	平成16年2月21日	平成16年4月9日	1,658	1,130	68.2
7	平成17年2月19日	平成17年3月31日	1,812	1,012	55.8
8	平成18年2月17日	平成18年3月30日	2,226	1,389	62.4
9	平成19年2月17日	平成19年3月30日	2,323	1,266	54.5
10	平成20年2月16日	平成20年3月31日	2,574	1,788	69.5
11	平成21年2月14日	平成21年3月31日	2,347	1,344	57.3
12	平成22年2月20日	平成22年3月25日	2,498	1,619	64.8
合計			28,027	17,315	-

言語聴覚士名簿登録者数

	新規登録	累計
平成11年度	3,983	—
平成12年度	669	4,652
平成13年度	935	5,587
平成14年度	1,138	6,725
平成15年度	1,025	7,750
平成16年度	1,131	8,881
平成17年度	1,011	9,892
平成18年度	1,387	11,279
平成19年度	1,266	12,545
平成20年度	1,786	14,331
平成21年度	2,071	16,402

6. 試験手数料等

○受験手数料 35,700円(平成21年度)
 ※言語聴覚士法施行令第4条に規定

○免許登録手数料 8,000円(平成21年度)
 ※言語聴覚士法施行令第2条第1項に規定

指定試験機関としての状況(①)

《試験問題の作成から実施・登録までの過程》

(試験問題の作成から実施までの業務)

- 3月～5月 : 試験委員の選任
- 6月 : 試験委員会年間会議進行説明(厚生労働省)
- 6月 : 試験委員の発令
- 7月 : 選任の届出(厚生労働省)
- 7月 : 試験委員会①(方針決定・出題依頼)
- 8月 : 試験委員会②(問題選定)
- 9月 : 試験委員会③(問題決定)
- 9月 : 試験委員会④(問題検閲)
- 10月 : 試験委員会⑤(予備問題決定)
- 10月 : 試験委員会⑥(予備問題検閲)
- 11月 : 試験委員会⑦(問題校正)
- 1月 : 試験問題部数決定
- 1月～2月 : 問題印刷
- 2月 : 国家試験実施
- 2月～3月 : 採点処理
- 3月 : 試験委員会⑧(問題審査・合否判定)
- 3月 : 合格発表
- 3月～5月 : 新規免許登録業務
- 4月～3月(随時) : 再交付等の免許登録業務

○試験委員会は、年8回実施。

- ・試験委員長、副試験委員長及び試験委員 47名
- ・財団側は理事長、事務局長以下4名
- ・資料作成の期間として委員会毎に2～3週間が必要

○試験委員は、医学、歯科医学、心理学、言語聴覚士の大学教授、准教授、病院長及び言語聴覚士学校・養成校の専任教員

○出題は、200問

《試験実施体制》

① 試験委員の確保

医学、歯科医学、心理学、言語聴覚士の大学教授、准教授、病院長及び言語聴覚士学校・養成校の専任教員等の言語聴覚業務に関する有識者の確保を行っている。

② 出願受付・審査

出願者数 2,549人(平成21年度)

③ 試験会場の確保

毎年、全国で6カ所。受験者数に対応した大学キャンパス等の試験会場を確保している。

④ 試験運営

・試験の実施箇所・場所

北海道、東京都(2箇所)、愛知県、大阪府、広島県及び福岡県

・担当人員数

財団本部 6人

試験会場総括者、会場本部員、監督主任者及び監督員 約 200人

試験本部長、試験本部員、試験総括者、監督主任者及び試験監督員を配置し、試験の厳正かつ円滑な実施を図っている。

⑤ 合格発表

- ・財団及び厚生労働省にて合格者名簿を公表
- ・合格証書を送付
- ・なお、速報として、財団及び厚生労働省のホームページにおける公表を実施

指定試験機関としての状況(②)

《試験事務の収支状況》

(平成21年度実績)

収入 113,044,652円

支出 117,634,560円

収支 △4,589,908円(※)

(※)新型インフルエンザ対応(予備試験室の確保、マスク・消毒薬の準備)等による

過去3年度分の収支状況

(参考)収支状況の推移

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
収支	14,409,153円	11,389,165円	11,590,924円
次期繰越	118,288,414円	128,648,049円	105,468,811円

※収支に投資額は含まない。

《試験手数料の積算根拠》

○受験手数料:35,700円(平成16年度改訂時)

人件費 19,238,996円

物件費 45,325,998円

計 64,564,994円

受験者数の平均(過去3回)

1,808人

$64,564,994円 \div 1,808人 \approx 35,711円$

1件当たり計上単価 35,700円

○免許登録手数料:8,000円(平成16年度改訂時)

人件費 4,236,393円

物件費 5,214,000円

計 9,450,393円

合格者数の平均(過去3回)

1,176人

$9,450,393円 \div 1,176人 \approx 8,036円$

1件当たり計上単価 8,000円

(財)医療研修推進財団の改革案について
《改革案説明資料》

財団法人 医療研修推進財団の改革案について

ヒト 1. 組織のスリム化

<平成20年度> 役員26名 職員15名 8部	<平成21年度> 役員22名(▲4名) 職員13名(▲2名) 8部	<平成22年度> 役員22名 職員12名(▲1名) 8部
→		
<平成23年度> 役員20名(▲2名) 職員12名 4部		

国家公務員
OB関連

・ 業務部門の再編、管理職ポスト削減

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	3/22人中	3/22人中	—
職員	3/12人中	3/12人中	—

改革の効果

《削減数》

組織の改革

役員 ▲2人
部長ポスト ▲4ポスト

《今後の対応》

役員: 退任後(23年度)は公募
職員: 退職後(26年度)は公募

モノ 2. 余剰資産などの売却

〔 ・ 固定資産(土地・建物)なし 〕

《削減額》

—

カネ 3. 国からの財政支出の削減

<平成21年度> 34,389千円	<平成22年度> 0円	<平成23年度> 0円
----------------------	----------------	----------------

→

平成22年度以降、補助金を廃止

- ・ がん診療に携わる医師等に対するコミュニケーション事業
- ・ 医療関係職種実施施設指導者等養成講習会事業

《削減額》

—

4. その他改革事項

〔 ・ 受験手数料等の見直し 〕

《国民への影響》

利用者負担の軽減

ヒト

1. 組織のスリム化

役職員への公募制の導入

○OB役員の任期満了後は、公募により後任者を選定。

○OB職員の定年退職後は、公募により後任者を選定。

業務部門の再編による業務効率化、職員の削減

○業務体制の見直しにより、8部を4部に削減し、部長ポスト4ポストを削減

・研修事業部門、システム開発部門、広報部の統廃合等

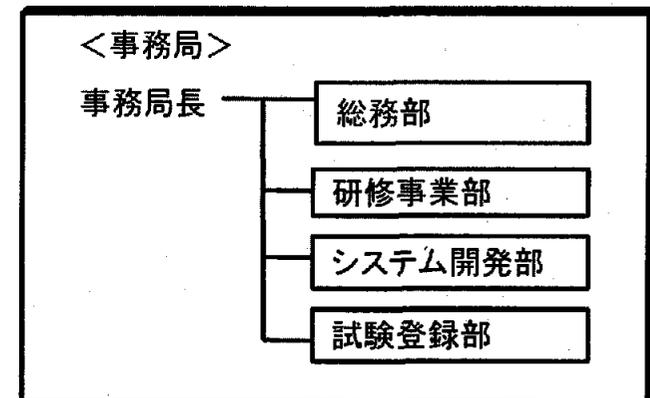
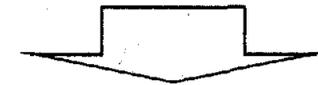
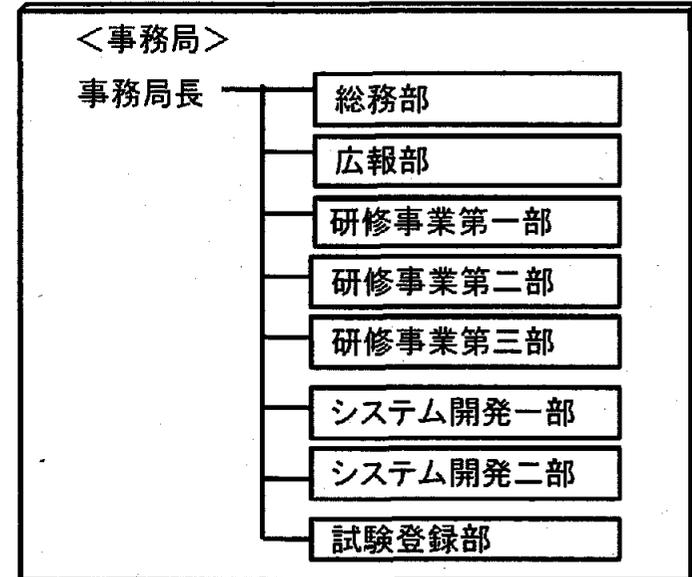
役員等の削減

○平成23年度までに、役員定数の削減を予定
(20~30名 → 15~20名)

モノ

2. 余剰資産などの売却

○固定資産(土地・建物)なし



カネ

3. 国からの財政支出の削減

○平成22年度において国からの財政支出は全て削減済み。

< (注)これまでの改革 >

国の補助金の廃止

○医療関係職種実習施設指導者等養成講習会事業

・平成21年度 3,197千円 → 平成22年度 0円

※ 一部講習会は、受益者負担の観点から、受講料を引上げ、継続実施。

○がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修事業

・平成21年度 31,192千円 → 平成22年度 0円

4. その他改革事項

受験者数の
動向

【コスト削減】

→ 適宜、業務内容・アウトソーシングコストを見直す。

【これまでの剰余金】

→ システム更新の引当金、不測の事態(天災等による試験を再実施する場合の経費)等の予備費を除き適正化を図る。

受験手数料等の見直しを実施

5. 指定試験機関等について

○医療関係職種の国家試験等の試験事務については、次の指定機関が実施

法人名	職種	指定試験・登録機関 となった年月日
財団法人 医療機器センター	臨床工学技士	昭和63年4月27日
財団法人 テクノエイド協会	義肢装具士	昭和63年4月27日
財団法人 歯科医療研修振興財団	歯科衛生士	平成 3年 7月 1日
財団法人 日本救急医療財団	救急救命士	平成 3年12月19日
財団法人 東洋療法研修試験財団	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師	平成 4年10月 1日
財団法人 柔道整復研修試験財団	柔道整復師	平成 4年10月 1日
財団法人 医療研修推進財団	言語聴覚士	平成10年 9月30日

○各試験事務等に移管・統合した場合の効果と課題

【効果】

・定型的な業務の効率化・経費削減

- ◎試験監督員の確保(派遣業者)や試験問題印刷・採点処理等のアウトソーシングの一括契約によるコスト削減
- ◎試験事務・登録事務を管理する部課長クラスの削減

【課題】

- ・関係団体(職域団体、養成機関など)との合意形成
- ・試験問題の漏洩などのリスク管理に係る負担の増大
- ・統合時の試験問題作成や試験実施のノウハウの継承
- ・法人職員の雇用問題の発生

○指定機関の行う国家試験事務等について、今後、関係団体とその統合の可能性について協議

財団法人医療研修推進財団
(役員名簿)

平成 22 年 4 月 1 日現在

役 職	氏 名	略歴(出身省庁等又は前職)	就任年月日
会 長(非常勤)	高 久 史 麿	自治医科大学学長	平成 13 年 11 月 20 日
理 事 長(非常勤)	猿 田 享 男	慶應義塾大学名誉教授	平成 19 年 4 月 1 日
副理事長(非常勤)	唐 澤 祥 人	前日本医師会会長	平成 18 年 6 月 14 日
常務理事(非常勤)	小 林 秀 資	厚生労働省国立保健医療科学院長	平成 19 年 4 月 1 日
理 事(非常勤)	飯 沼 雅 朗	前日本医師会常任理事	平成 18 年 6 月 14 日
	伊 藤 雅 治	厚生労働省健康政策局長	平成 18 年 6 月 14 日
	井 部 俊 子	日本看護協会副会長	平成 20 年 10 月 1 日
	大久保 満 男	日本歯科医師会会長	平成 18 年 6 月 14 日
	小 川 秀 興	日本私立医科大学協会会長	平成 19 年 6 月 25 日
	児 玉 孝	日本薬剤師会会長	平成 20 年 6 月 10 日

(裏面へ続く)

役 職	氏 名	略歴(出身省庁等又は前職)	就任年月日
理 事(非常勤)	小 山 公 貴	スカパーJSA T株式会社執行役員衛星事業本部長代行	平成 21 年 4 月 1 日
	堺 常 雄	日本病院会会長	平成 21 年 6 月 9 日
	関 健	日本医療法人協会副会長	平成 21 年 6 月 9 日
	鮫 島 健	前日本精神科病院協会会長	平成 16 年 6 月 23 日
	西 澤 寛 俊	全日本病院協会会長	平成 19 年 6 月 25 日
	伴 信 太 郎	日本医学教育学会会長	平成 21 年 4 月 1 日
	福 井 次 矢	聖路加国際病院院長	平成 21 年 4 月 1 日
	松 田 章	前三菱電機株式会社顧問	平成 20 年 6 月 10 日
	矢 崎 義 雄	独立行政法人国立病院機構理事長	平成 16 年 4 月 1 日
	山 本 修 三	前日本病院会会長	平成 16 年 6 月 23 日
監 事(非常勤)	川 口 毅	全日本労働福祉協会常務理事	平成 14 年 3 月 20 日
	柴 山 弘 司	厚生省保健医療局国立病院部職員厚生課長	平成 20 年 5 月 1 日

平成20年度

財 務 諸 表

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

財団法人 医療研修推進財団

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	49,866,634	183,946,642		233,813,276
未収金	35,398,722	0		35,398,722
繰入金	46,617,136	0	46,617,136	0
前払費用	0	20,170		20,170
流動資産合計	131,882,492	183,966,812	46,617,136	269,232,168
2. 固定資産				
(1)基本財産				
長期国債	239,171,000	0		239,171,000
外国公債	500,000,000	0		500,000,000
普通預金	10,829,000	0		10,829,000
基本財産合計	750,000,000	0		750,000,000
(2)特定資産				
退職給付引当資産	9,097,968	6,322,512		15,420,480
特定資産合計	9,097,968	6,322,512		15,420,480
(3)その他の固定資産				
構築物	221,449	87,048		308,497
ソフト開発費	455,175	43,701,072		44,156,247
什器備品	297,875	4,034,901		4,332,776
電話加入権	526,344	76,440		602,784
保証金	16,219,500	0		16,219,500
その他の固定資産合計	17,720,343	47,899,461	0	65,619,804
固定資産合計	776,818,311	54,221,973	0	831,040,284
資産合計	908,700,803	238,188,785	46,617,136	1,100,272,452
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,312,663	31,880,865		34,193,528
預り金	580,704	0		580,704
未払消費税	451,400	0		451,400
繰入金	0	46,617,136	46,617,136	0
流動負債合計	3,344,767	78,498,001	46,617,136	35,225,632
2. 固定負債				
退職給付引当金	9,097,968	6,322,512		15,420,480
賞与引当金	4,700,000	0		4,700,000
固定負債合計	13,797,968	6,322,512	0	20,120,480
負債合計	17,142,735	84,820,513	46,617,136	55,346,112
III 正味資産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0		0
(うち基本財産への充当額)	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	0	0		0
2. 一般正味財産	891,558,068	153,368,272	0	1,044,926,340
(うち基本財産への充当額)	750,000,000	0		750,000,000
(うち特定資産への充当額)	9,097,968	6,322,512		15,420,480
正味財産合計	891,558,068	153,368,272	0	1,044,926,340
負債及び正味財産合計	908,700,803	238,188,785	0	1,100,272,452

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	17,306,864	0		17,306,864
特定資産運用益	8,122	0		8,122
受取会費	17,550,000	0		17,550,000
事業収益	47,923,739	102,996,350		150,920,089
受取補助金等	45,045,000	0		45,045,000
雑収益	112,955	618,344		731,299
経常収益計	127,946,680	103,614,694		231,561,374
(2) 経常費用				
事業費	71,492,710	45,268,440		116,761,150
管理費	75,904,583	54,096,831		130,001,414
経常費用計	147,397,293	99,365,271		246,762,564
当期経常増減額	△ 19,450,613	4,249,423		△ 15,201,190
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	28,043,431	0		28,043,431
機械除却損	28,008,361	0		28,008,361
什器備品除却損	35,070	0		35,070
経常外費用計	28,043,431	0		28,043,431
当期経常外増減額	△ 28,043,431	0		△ 28,043,431
当期一般正味財産増減額	△ 47,494,044	4,249,423		△ 43,244,621
一般正味財産期首残高	939,052,112	149,118,849		1,088,170,961
一般正味財産期末残高	891,558,068	153,368,272		1,044,926,340
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	891,558,068	153,368,272		1,044,926,340

一般会計貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,866,634	69,099,013	△ 19,232,379
未収金	35,398,722	30,250,820	5,147,902
繰入金	46,617,136	45,962,809	654,327
流動資産合計	131,882,492	145,312,642	△ 13,430,150
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期国債	239,171,000	249,171,000	△ 10,000,000
外国公債	500,000,000	500,000,000	0
普通預金	10,829,000	829,000	10,000,000
基本財産合計	750,000,000	750,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	9,097,968	7,272,930	1,825,038
特定資産合計	9,097,968	7,272,930	1,825,038
(3) その他の固定資産			
構築物	221,449	295,264	△ 73,815
機械	0	28,008,361	△ 28,008,361
ソフト開発費	455,175	5,156,485	△ 4,701,310
什器備品	297,875	432,227	△ 134,352
電話加入権	526,344	526,344	0
敷金	16,219,500	16,219,500	0
その他の固定資産合計	17,720,343	50,638,181	△ 32,917,838
固定資産合計	776,818,311	807,911,111	△ 31,092,800
資産合計	908,700,803	953,223,753	△ 44,522,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,312,663	4,154,410	△ 1,841,747
預り金	580,704	639,801	△ 59,097
未払消費税	451,400	510,000	△ 58,600
流動負債合計	3,344,767	5,304,211	△ 1,959,444
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,097,968	5,667,430	3,430,538
賞与引当金	4,700,000	3,200,000	1,500,000
固定負債合計	13,797,968	8,867,430	4,930,538
負債合計	17,142,735	14,171,641	2,971,094
III 正味資産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	891,558,068	939,052,112	△ 47,494,044
(うち特定資産への充当額)	750,000,000	750,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	9,097,968	7,272,930	1,825,038
正味財産合計	891,558,068	939,052,112	△ 47,494,044
負債及び正味財産合計	908,700,803	953,223,753	△ 44,522,950

一般会計正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	17,306,864	22,785,769	△ 5,478,905
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	8,122	6,604	1,518
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	17,550,000	17,800,000	△ 250,000
④ 事業収益	47,923,739	51,438,006	△ 3,514,267
講習会事業収益	8,398,800	11,342,000	△ 2,943,200
衛星遠隔事業	0	3,418,000	△ 3,418,000
講習会受講料収入	8,398,800	7,924,000	474,800
実習施設指導者等養成講習会	4,588,800	4,024,000	564,800
理学療法士等専任教員講習会	3,810,000	3,900,000	△ 90,000
情報収集提供事業収益	15,908,666	13,384,050	2,524,616
臨床研修病院ガイドブック提供	15,908,666	13,384,050	2,524,616
マッチング事業収益	22,245,273	24,707,933	△ 2,462,660
その他の事業収益	1,371,000	2,004,023	△ 633,023
⑤ 受取補助金等	45,045,000	44,137,833	907,167
受取国庫補助金			
実習施設指導者等養成講習会	3,297,000	3,197,000	100,000
国庫受託収益			
がん医療研修事業受託収益	32,048,000	25,781,000	6,267,000
講習会受託収益			
プログラム責任者養成講習会	7,000,000	12,459,833	△ 5,459,833
受取民間助成金			
理学療法士等専任教員講習会	2,700,000	2,700,000	0
⑥ 雑収益	112,955	149,205	△ 36,250
受取利息	80,155	94,005	△ 13,850
雑収益	32,800	55,200	△ 22,400
経常収益計	127,946,680	136,317,417	△ 8,370,737
(2) 経常費用			
① 事業費	71,492,710	74,140,089	△ 2,647,379
実習施設指導者等養成講習会	7,125,773	7,416,394	△ 290,621
プログラム責任者養成講習会	7,000,000	7,000,000	0
がん医療研修事業	32,075,896	25,781,000	6,294,896
理学療法士等専任教員講習会	7,650,530	7,265,783	384,747
衛星遠隔研修支援	0	2,818,978	△ 2,818,978
医療研修情報提供運用費	2,639,841	5,172,600	△ 2,532,759
臨床研修病院ガイドブック提供事業	10,454,430	11,497,500	△ 1,043,070
マッチング事業	2,360,234	4,271,480	△ 1,911,246
その他の事業	2,186,006	2,916,354	0
講演会・広報パンフレット	1,854,917	2,549,722	0
その他の事業	331,089	366,632	△ 35,543
② 管理費	75,904,583	86,237,747	△ 10,333,164
役員報酬	2,100,000	2,187,500	△ 87,500
給料手当	20,435,285	22,507,850	△ 2,072,565
臨時雇賃金	8,843,640	10,766,021	△ 1,922,381
退職給付費	3,430,538	2,090,110	1,340,428
福利厚生費	4,149,893	3,420,309	729,584
事務所賃借料	13,488,133	13,488,132	1

科 目	当年度	前年度	増 減
事務所管理費	933,709	977,242	△ 43,533
備品賃借料	1,342,078	1,680,433	△ 338,355
図書資料費	127,132	125,175	1,957
会議費	27,415	18,009	9,406
旅費交通費	222,778	367,850	△ 145,072
諸謝金	237,600	380,000	△ 142,400
通信運搬費	281,686	455,998	△ 174,312
減価償却費	5,409,907	17,496,918	△ 12,087,011
消耗什器備品費	1,752,914	286,104	1,466,810
消耗品費	239,877	162,061	77,816
印刷製本費	213,105	240,693	△ 27,588
保険料	1,320	0	1,320
租税公課	888,660	850,800	37,860
支払寄付金	19,800	0	19,800
雑費	22,306	5,536,542	△ 5,514,236
委託費	1,741,684	0	1,741,684
諸会費	186,120	0	186,120
支払手数料	109,003	0	109,003
出向料	5,000,000	0	5,000,000
賞与引当金繰入額	4,700,000	3,200,000	1,500,000
経常費用計	147,397,293	160,377,836	△ 12,980,543
当期経常増減額	△ 19,450,613	△ 24,060,419	4,609,806
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用		0	0
固定資産除却損	28,043,431		
機械除却損	28,008,361	0	28,008,361
什器備品除却損	35,070	0	35,070
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	△ 28,043,431	0	△ 28,043,431
当期一般正味財産増減額	△ 47,494,044	△ 24,060,419	△ 23,433,625
一般正味財産期首残高	939,052,112	963,112,531	△ 24,060,419
一般正味財産期末残高	891,558,068	939,052,112	△ 47,494,044
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	891,558,068	939,052,112	△ 47,494,044

財務諸表に対する注記(一般会計)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期国債	249,171,000	10,000,000	20,000,000	239,171,000
外国公債	500,000,000	-	-	500,000,000
普通預金	829,000	10,001,402	1,402	10,829,000
小 計	750,000,000	20,001,402	20,001,402	750,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,272,930	4,787,338	2,962,300	9,097,968
小 計	7,272,930	4,787,338	2,962,300	9,097,968
合 計	757,272,930	24,788,740	22,963,702	759,097,968

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
長期国債	239,171,000	-	(239,171,000)	-
外国公債	500,000,000	-	(500,000,000)	-
普通預金	10,829,000	-	(10,829,000)	-
小 計	750,000,000	-	(750,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	9,097,968	-	-	(9,097,968)
小 計	9,097,968	-	-	(9,097,968)
合 計	759,097,968	-	(750,000,000)	(9,097,968)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	7,381,598	7,160,149	221,449
ソフト開発費	52,100,328	51,645,153	455,175
什器備品	9,928,814	9,630,939	297,875
合 計	69,410,740	68,436,241	974,499

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 医療関係者研修費等補助 金(医療関係職種実習施設 指導者等養成講習会事業)	厚生労働大臣	-	3,297,000	-	3,297,000	流動資産
受託収益 がん医療研修事業	厚生労働省医 政局長	-	32,048,000	-	32,048,000	流動資産
プログラム責任者養成 講習会事業	臨床研修協議 会理事長	-	7,000,000	7,000,000	-	
助成金 理学療法士等専任教員 講習会事業	日本リハビリ テーション医学 会長等(4団体)	-	2,700,000	2,700,000	-	
合 計		-	45,045,000	9,700,000	35,345,000	

一般会計財産目録

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,866,634		
現金手許有高	4,898		
普通預金			
みずほ銀行新橋支店	29,868,176		
三菱東京UFJ銀行本店	14,286,770		
郵便貯金			
虎の門郵便局	5,689,990		
郵便振替口座	16,800		
未収金	35,398,722		
繰入金			
管理費の特別会計負担分	46,617,136		
流動資産合計		131,882,492	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期国債			
第324回大阪府公債	10,000,000		
第 41回利付国債	30,000,000		
第275回利付国債	99,418,000		
第277回利付国債	99,753,000		
外国公債			
ロケットリットシリーズ 130	100,000,000		
ルウエー輸出金融公庫	100,000,000		
国際復興開発銀行 (IBRD)	200,000,000		
スウェーデン地方金融公社	100,000,000		
普通預金			
りそな銀行虎ノ門支店	10,829,000		
基本財産合計	750,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金			
みずほ銀行新橋支店	3,000,000		
普通預金			
みずほ銀行新橋支店	6,097,968		
特定資産合計	9,097,968		
(3) その他の固定資産			
構築物			
間仕切	221,449		
ソフト開発費			
マッチングシステム	455,175		
什器備品			
研修用備品	297,875		
電話加入権	526,344		
敷金			
ミツヤ虎ノ門ビル敷金	16,219,500		
その他の固定資産合計	17,720,343		
固定資産合計		776,818,311	
資産合計			908,700,803
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
非常勤職員に対する人件費等	2,312,663		
預り金			
源泉所得税等	580,704		
未払消費税	451,400		
流動負債合計		3,344,767	
2. 固定負債			
退職給付引当金	9,097,968		
賞与引当金	4,700,000		
固定負債合計		13,797,968	
負債合計			17,142,735
正味財産			891,558,068

特別会計貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	183,946,642	176,949,610	6,997,032
前払費用	20,170	0	20,170
流動資産合計	183,966,812	176,949,610	7,017,202
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	6,322,512	5,414,850	907,662
特定資産合計	6,322,512	5,414,850	907,662
(3)その他の固定資産			
構築物	87,048	198,954	△ 111,906
ソフト開発費	43,701,072	17,230,296	26,470,776
什器備品	4,034,901	1,608,310	2,426,591
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	47,899,461	19,114,000	28,785,461
固定資産合計	54,221,973	24,528,850	29,693,123
資産合計	238,188,785	201,478,460	36,710,325
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,880,865	2,338,752	29,542,113
繰入金	46,617,136	45,962,809	654,327
流動負債合計	78,498,001	48,301,561	30,196,440
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,322,512	4,058,050	2,264,462
固定負債合計	6,322,512	4,058,050	2,264,462
負債合計	84,820,513	52,359,611	32,460,902
III 正味資産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	153,368,272	149,118,849	4,249,423
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	6,322,512	5,414,850	907,662
正味財産合計	153,368,272	149,118,849	4,249,423
負債及び正味財産合計	238,188,785	201,478,460	36,710,325

特別会計正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	102,996,350	107,363,300	△ 4,366,950
受験手数料	86,179,800	94,676,400	△ 8,496,600
登録手数料	16,816,550	12,686,900	4,129,650
② 雑収益	618,344	120,601	497,743
受取利息	120,000	120,601	△ 601
雑収益	498,344	0	498,344
経常収益計	103,614,694	107,483,901	△ 3,869,207
(2) 経常費用			
① 事業費	45,268,440	46,744,154	△ 1,475,714
試験事業	41,941,500	43,841,871	△ 1,900,371
登録事業	3,326,940	2,902,283	424,657
② 管理費	54,096,831	51,970,572	2,126,259
役員報酬	900,000	937,500	△ 37,500
給料手当	29,840,938	30,191,796	△ 350,858
臨時雇賃金	1,311,881	1,246,454	65,427
退職給付費	2,264,462	1,300,890	963,572
福利厚生費	4,346,656	4,386,109	△ 39,453
事務所賃借料	6,948,431	6,948,432	△ 1
事務所管理費	481,001	503,427	△ 22,426
備品賃借料	231,764	0	231,764
会議費	14,122	0	14,122
旅費交通費	123,192	30,090	93,102
諸謝金	122,400	0	122,400
通信運搬費	226,044	310,296	△ 84,252
減価償却費	5,077,039	4,563,735	513,304
消耗什器備品代	903,016	0	903,016
消耗品費	123,573	83,486	40,087
印刷製本費	109,780	123,993	△ 14,213
保険料	680	0	680
支払寄付金	10,200	0	10,200
雑費	7,775	1,344,364	△ 1,336,589
委託費	897,230	0	897,230
諸会費	95,880	0	95,880
支払手数料	60,767	0	60,767
経常費用計	99,365,271	98,714,726	650,545
当期経常増減額	4,249,423	8,769,175	△ 4,519,752
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期特会正味財産増減額	4,249,423	8,769,175	△ 4,519,752
特会正味財産期首残高	149,118,849	140,349,674	8,769,175
特会正味財産期末残高	153,368,272	149,118,849	4,249,423
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	153,368,272	149,118,849	4,249,423

財務諸表に対する注記(特別会計)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,414,850	2,264,462	1,356,800	6,322,512
合 計	5,414,850	2,264,462	1,356,800	6,322,512

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	6,322,512	-	-	(6,322,512)
合 計	6,322,512	-	-	(6,322,512)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残額は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,243,410	1,156,362	87,048
什器備品	5,482,315	1,447,414	4,034,901
ソフトウェア	52,866,122	9,165,050	43,701,072
合 計	59,591,847	11,768,826	47,823,021

特別会計財産目録

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	183,946,642	
現金手許有高	22,660	
普通預金 みずほ銀行新橋支店	23,989,548	
三菱東京UFJ銀行本店	22,902,175	
郵便振替口座	137,032,259	
前払費用	20,170	
流動資産合計		183,966,812
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産合計	0	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産 普通預金 みずほ銀行新橋支店	6,322,512	
特定資産合計	6,322,512	
(3) その他の固定資産		
構築物 間仕切	87,048	
ソフト開発費	43,701,072	
什器備品 事務所備品	4,034,901	
電話加入権	76,440	
その他の固定資産合計	47,899,461	
固定資産合計		54,221,973
資産合計		238,188,785
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金 試験委員に対する委員手当及び旅費ほか	31,880,865	
繰入金 管理費の特別会計負担分	46,617,136	
流動負債合計		78,498,001
2. 固定負債		
退職給付引当金	6,322,512	
固定負債合計		6,322,512
負債合計		84,820,513
正味財産		153,368,272

財団法人医療研修推進財団
【保有資産(土地等)】

保有資産(土地・建物)：なし

(平成22年5月1日現在)

(財) 医療研修推進財団への支出状況 (平成21年度執行額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額		独法からの支出合計金額			合計	
	うち 補助金等(①)	うち 契約(②)	うち 契約(③)	うち 契約以外(④)			
厚生労働省	34,630	34,389	241	0	0	0	34,630

※平成21年度執行額とは平成21年度第3・四半期(4月1日～12月31日)までの交付決定額及び契約額

【内訳】

国からの補助金等による支出状況(①の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	予算の(目)名称	会計区分	交付決定額
厚生労働省	医療関係者研修費等補助金	一般会計	3,197
厚生労働省	衛生関係指導者養成等委託費	一般会計	31,192

国からの契約による支出状況(②の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	物品役務等、公共工事等の名称	会計区分	契約形態の別	契約金額
防衛省	参加料(平成21年度プログラム責任者養成講習会)	一般会計	随意契約(競争性なし)	30
厚生労働省	平成21年度医師臨床研修マッチング基本手数料 他	国立高度専門医療センター特別会計	随意契約(競争性なし)	211

(財) 医療研修推進財団への支出状況 (平成20年度決算額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額			独法からの支出合計金額			合計
		うち 補助金等(①)	うち 契約(②)		うち 契約(③)	うち 契約以外(④)	
厚生労働省	35,573	35,245	328	2,300	2,250	50	37,873

【内訳】

国からの補助金等による支出状況(①の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	予算の(目)名称	会計区分	交付決定額
厚生労働省	衛生関係指導者養成等委託費	一般会計	32,048
厚生労働省	医療関係者研修費等補助金	一般会計	3,197

国からの契約による支出状況(②の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	物品役務等、公共工事等の名称	会計区分	契約形態の別	契約金額
防衛省	受講料(平成20年度「第13回」臨床検査技師実習施設指導者等養成講習会)	一般会計	随意契約(競争性なし)	10
厚生労働省	平成20年度医師臨床研修マッチング有料職業紹介事業手数料 他	国立高度専門医療センター特別会計	随意契約(競争性なし)	318

独法からの契約による支出状況(③の内訳)

(単位:千円)

支出元	物品役務等、公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額
国立病院機構	医師臨床研修マッチング手数料	随意契約(競争性なし)	2,250

独法からの契約以外による支出状況(④の内訳)

(単位:千円)

支出元	支出の名目等	交付決定額
日本私立学校振興・共済事業団	受講料	50

(財) 医療研修推進財団
の論点等について

主要な論点

- 1 言語聴覚士に関する国家試験及び登録の事務を、当該財団が実施しているが、効率的に運営されているか。また、他の団体が実施しているその他の医療関係職種为国家試験事務と統合できないか。

(参考) 言語聴覚士の概要

(1) 業務等

厚生労働大臣の免許を受けて、言語聴覚士の名称を用いて、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者についてその機能の維持向上を図るため、言語訓練その他の訓練、これに必要な検査及び助言、指導その他の援助を行うことを業とする者をいう。

保健師助産師看護師法の規定にかかわらず、診療の補助として、医師又は歯科医師の指示の下に、嚥下訓練、人工内耳の調整その他厚生労働省令で定める行為を行うことを業とすることができる。

(2) 現況

- ・免許取得者数 16,402名(平成22年3月31日現在)

- 2 言語聴覚士为国家試験実施・登録事務の受験手数料や免許登録手数料は、適正な水準か。

(参考) 手数料単価

- | | |
|--------|---------|
| ・受験手数料 | 35,700円 |
| ・免許登録料 | 8,000円 |

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する委託費等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）役職員の状況（平成22年5月1日現在）

・役員数22名

〔会長1名（非常勤）、理事長1名（非常勤）、副理事長1名（非常勤）、

理事17名（非常勤）、監事2名（非常勤）〕

うち国家公務員OB3名〔理事2名（非常勤）、監事1名（非常勤）〕

・職員数9名（この他、非常勤職員3名）

うち国家公務員OB 3名

管理部門比率 33.3%（3/9）

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

（万円）

現預金 （流動資産）	有価証券	固定資産 （土地・建物等）	積立金・ 引当金等	その他	計
26,923	75,000	0	1,542	6,562	110,027

※内部留保率：87%（ただし、平成21年度末には約20%に低下）

※基本財産：7億5,000万円

（次ページに進む）

《言語聴覚士に関する国家試験及び登録の事務（国庫補助なし）》

- 言語聴覚士に関する国家試験及び登録の事務を、当該財団が実施しているが、効率的に運営できているか。また、他の団体が実施しているその他の医療関係職種との国家試験事務と統合できないか。

（参考1）言語聴覚士の概要

（1）業務等

厚生労働大臣の免許を受けて、言語聴覚士の名称を用いて、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者についてその機能の維持向上を図るため、言語訓練その他の訓練、これに必要な検査及び助言、指導その他の援助を行うことを業とする者をいう。

保健師助産師看護師法の規定にかかわらず、診療の補助として、医師又は歯科医師の指示の下に、嚥下訓練、人工内耳の調整その他厚生労働省令で定める行為を行うことを業とすることができる。

（2）現況

・免許取得者数 16,402名（平成22年3月31日現在）

・医療従事者数 8,583.3名（常勤換算）

（平成20年10月1日現在、医療施設調査・病院報告）

介護保健施設等従事者数 1,824.0名（常勤換算）

（平成19年10月1日現在、介護サービス施設・事業所調査）

（参考2）国家資格の試験・登録事務の国による実施について

「行政改革に関する第5次答申」（昭和58年3月）の趣旨に従い、行政事務の簡素化のため、これ以降に国家資格化されたものについては、試験事務を指定機関が行うこととされている。

「行政改革に関する第5次答申」最終報告（昭和58年3月）－抜粋－

2 許認可等の整理合理化

（1）資格制度

（イ）事務の民間団体への委譲

資格制度に関する事務のうち試験事務、講習事務、登録事務等は、行政機関の裁量的判断を要するものが少なく、比較的定型的なものが多い一方、行政機関にとってかなりの負担となっている例が少なくない。このため、行政事務の簡素化等の見地から、民間団体において処理を行っても制度の意義・目的を損なうおそれのない事務については、極力、民間団体への委譲を行うものとし、現在適切な引き受け団体がない場合にあつては、今後その育成に努める。

なお、事務の民間団体への委譲に当たっては、受益者負担の適正化の観点から独立採算制を原則とするとともに、事務運営の公正確保等についても十分配慮する。

(参考3) その他の医療関係職種の国家試験の一覧

(単位：人)

名称	業務概要	創設 年月日	免許保有 者数(H21 年末現在)	受験者数 21年度	合格者数 (合格率)	指定試験機関	実施 事務	受験料 (円)
臨床工学技士	医師の指示の下に、生命維持管理装置の操作(生命維持管理装置の先端部の身体への接続又は身体からの除去であって政令で定めるものを含む。以下同じ。)及び保守点検を行うことを業とする者	S63.4.1	26,078	1,911	1,555 (81.4%)	財団法人医療機器センター (S63.4.27 指定)	試験	30,900
義肢装具士	医師の指示の下に、義肢及び装具の装着部位の採型並びに義肢及び装具の製作及び身体への適合(以下「義肢装具の製作適合等」という。)を行うことを業とする者	S63.4.1	3,566	159	139 (87.42%)	財団法人テクノエイド協会 (S63.4.27 指定)	試験	65,900
歯科衛生士	歯科医師(歯科医業をなすことのできる医師を含む。以下同じ。)の直接の指導の下に、歯牙及び口腔の疾患の予防処置として次に掲げる行為を行うことを業とする女子。男子については、この法律の規定を準用	S23.10.27	228,171	5,929	5,761 (97.2%)	財団法人歯科医療研修振 興財団(H3.7.1 指定)	試験・ 登録	14,300
救急救命士	医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者	H3.8.15	37,580	2,538	2,131 (84.0%)	財団法人日本救急医療財 団(H3.12.19 指定)	試験・ 登録	30,300
あん摩マッサージ 指圧師	医師以外の者で、あん摩、マッサージ若しくは指 圧、はり又はきゆうを業としようとする者	S23.1.1	182,095	1,839	1,563 (85.0%)	財団法人東洋療法研修試 験財団(H4.10.1 指定)	試験・ 登録	15,100
はり師			144,026	5,283	3,990 (75.5%)	財団法人東洋療法研修試 験財団(H4.10.1 指定)	試験・ 登録	15,100
きゆう師			142,792	5,262	3,939 (74.9%)	財団法人東洋療法研修試 験財団(H4.10.1 指定)	試験・ 登録	15,100
柔道整復師	柔道整復を業とする者	S45.7.10	67,241	7,156	5,570 (77.8%)	財団法人柔道整復研修試 験財団(H4.10.1 指定)	試験・ 登録	23,300
言語聴覚士	音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者につ いてその機能の維持向上を図るため、言語訓練 その他の訓練、これに必要な検査及び助言、指導そ の他の援助を行うことを業とする者	H10.9.1	15,675	2,498	1,619 (64.8%)	財団法人 医療研修推進財 団(H10.9.30 指定)	試験・ 登録	35,700

- 言語聴覚士の国家試験実施・登録事務について、受験手数料や免許登録手数料は、適正な水準か。

(参考1) 手数料単価

・ 受験手数料	35,700 円
・ 免許登録料	8,000 円

(参考2) 国家試験事務の収支状況 (平成 20 年度決算)

事業収入	1 億 361 万円 (国庫補助なし)
事業支出	9,202 万円
当期収支差額	1,159 万円

《役員を選任について》

- 職員数は9名に対して、役員(非常勤・無給)が22名であるが、さらにマネジメントの効率化を進めることはできないか。

仕分け人名 ()

法人名	(財) 医療研修推進財団
-----	--------------

【記載要領】

本日の改革案の説明や議論に基づいて、法人の1. 事務・事業、2. 組織・運営体制について、□欄にそれぞれチェックし、ご意見を記載下さい。

1 事務・事業（言語聴覚士の試験事務・登録事務（指定））

※ 左記の事務・事業をどのように扱うかチェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人を指定し実施
 - ⑤ 法人へ指定を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）
- 改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

2 組織・運営体制 ※ 国家公務員の再就職状況、管理費、余剰資産など補助・委託・指定等事業を行うにあたっての組織・運営体制の妥当性について、チェック願います。

改革案では不十分

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

(財)安全衛生技術試験協会について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤 3人 非常勤 9人	うち 国家公務員出身者	常勤3人 非常勤1人	常勤3人 非常勤1人
職員	90人 (このほか 非常勤職員11人)	うち 国家公務員出身者	常勤34人 非常勤1人	常勤37人 非常勤1人
予算	16.5億円	うち 国からの財政支出	0円	0円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

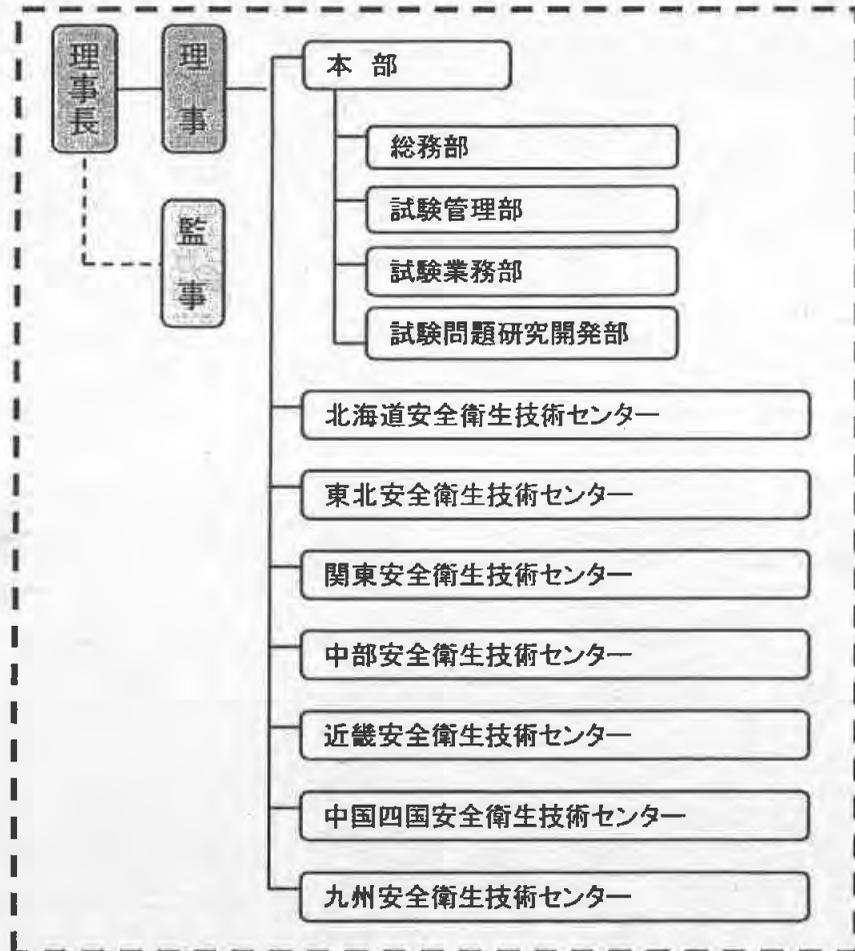
《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
労働安全衛生法に基づく18種類の 免許試験の実施事務(指定事業)	13.7億円	0円
労働安全・労働衛生コンサルタント 試験の実施事務(指定事業)	1.8億円	0円
作業環境測定士試験の実施事務 (指定事業)	1億円	0円

《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

		(全体)	13%
本部	4部4室5課 (29人)	うち管理部門 1部2課(6人)	20%
地方	7センター (72人)	うち管理部門 (7人)	10%



労働安全衛生法に基づく免許試験の概要

《試験概要》

1. 免許試験の概要
添付図(p6)を参照

2. 受験申請者数及びのべ実施回数

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
学科	受験申請者数 実施回数(出張試験)	192,480人 1,353回(430)	195,527人 1,341回(417)	186,558人 1,356回(432)
実技	受験申請者数 実施回数	8,433人 485回	7,959人 459回	7,890人 440回

3. 試験手数料(平成21年度)

学科試験 7,000円(21年度より引下げ)

実技試験

- ・ 特別ボイラー溶接士 21,800円
- ・ 普通ボイラー溶接士 18,900円
- ・ 揚貨装置運転士、クレーン・デリック運転士、
移動式クレーン運転士 11,100円

※ 政令に規定されている。

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

1. 指定試験制度の趣旨

労働安全衛生法に基づく免許試験は18種類にもおよび、従来、試験を実施していた都道府県労働基準局の他の業務に支障を生じさせ、また、試験場の確保が困難なことから試験の実施回数が制限され、受験者に不便をかける等の問題が生じていた。

このため、昭和52年の労働安全衛生法の改正により、指定試験機関による免許試験の実施を可能とし、常時試験を実施し得る体制を整備することによって、受験者の利便と行政事務の効率化を図ったものである。

2. 当該法人を試験機関として指定する理由

免許試験は、一定の危険、有害な業務に従事する者の能力をそれによって担保し、労働災害の防止に資することを目的としているものであり、その試験の実施に当たっては、高度の公正、中立性、斉一性が要求されることから、全国で試験事務を実施できることが必要であるため。

また、作業環境測定士試験を実施しており、労働安全衛生関係の試験事務についてのノウハウの蓄積がある当該法人において試験事務を実施することが効率的であるため。

免許試験の指定試験機関としての状況

《試験問題の作成から実施までの過程》

前年度の12月 実施計画策定
 (試験の13週前) 試験問題作成 ※試験問題は職員(試験員)が作成
 ・試験問題検討会 20回/年(21年度は5種類)
 (試験員である職員による試験問題作成のための検討会)
 ・試験委員会 7回/年(21年度は2種類)
 (大学教授等外部委員と試験員である職員による医学的知見等
 が必要な試験問題についての検討会)

(試験の11週前) 試験問題の点検・確認
 (試験の8週前) 受験申請書の受付・審査
 (試験の6週前) 試験問題決定・問題原紙発送
 (申請書受理の都度) 受験票発送
 (試験の1週間前) 試験問題の最終チェック、印刷(必要部数)
 試験当日 試験の実施
 採点
 試験の7日後 結果発表・通知
 (合格発表から約1カ月後 実技試験実施)

* 担当人員数
 本部 11人(兼務含む) センター 69人(兼務含む) 計 80人

《試験実施体制》

- * 試験の実施箇所・場所
 - 学科試験 各安全衛生技術センター(全国7カ所)
 - 出張による学科試験
43都道府県において実施 年1回 延べ357回
 - 実技試験 各安全衛生技術センター(全国7カ所)
必要な設備…天井クレーン、移動式クレーン、溶接機、曲げ試験機等
 - 学校、特定施設 要請に応じて実施

学校	35会場	44回	5,603人
刑務所	21刑務所	31回	371人

* 担当人員数 センター 69人

* 試験実施事務の他法人への委託：なし

《試験事務の収支状況》

免許試験の収支状況

(千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度(見込み)
収入	1,696,619	1,715,247	1,424,065
手数料	1,696,619	1,715,247	1,424,065
補助金	0	0	0
支出	1,218,484	1,201,174	1,108,334
収支	478,135	514,073	315,731

《試験手数料の積算根拠》

1. 免許試験手数料: 試験概要の3(p2)参照
 ※ 政令に規定されている。
2. 積算根拠
 人件費、物件費を考慮して定めている。
 例えば、学科試験の手数料は、

人件費	6,093円
物件費(印刷費等)	1,004円
6,093円 + 1,004円 = 7,000円	

労働安全・労働衛生コンサルタント試験の概要

《試験概要》

1. 労働安全・労働衛生コンサルタント試験の概要
添付図(p6)を参照

2. 受験申請者数

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
労働安全 コンサルタント	筆記試験	994人	985人	938人
	口述試験	196人	269人	178人
労働衛生 コンサルタント	筆記試験	321人	309人	309人
	口述試験	367人	341人	296人

3. 試験手数料(平成21年度) ※ 政令に規定されている。
24,700円

《試験問題の作成から実施までの過程》

○ 筆記試験

1~3月 試験員(56人)の選定
4~7月 試験問題作成 試験問題作成委員会 計17回
6月 官報公示
7月 受験申請書受付、資格審査
9月 試験問題決定
10月 試験実施、採点(実施は6センター+東京)
11月 試験結果検討、厚生労働省への結果報告
12月 結果発表、結果通知

○ 口述試験

11月 受験申請受付、資格審査
11月 試験員(46人)の選定
1~2月 試験実施(実施は、大阪及び東京)
2月 結果とりまとめ、厚生労働省への結果報告
3月 合格発表、結果通知 * 担当人員数 4人

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

1. 指定試験制度の趣旨

従来、国が実施していたものであるが、試験の受験者数が急増しており、また、行政改革会議の最終報告(平成9年12月3日)等の要請もあり、行政事務の簡素合理化の観点から、平成11年に労働安全衛生法の改正を行い、指定試験機関による試験の実施を可能としたものである。

2. 当該法人を試験機関として指定する理由

労働安全衛生法に基づく免許試験、作業環境測定士試験も実施しており、労働安全衛生関係の試験事務についてのノウハウの蓄積がある当該法人において試験事務を実施することが効率的であるため。

《試験事務の収支状況》

労働安全・労働衛生コンサルタント試験の収支状況

(千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度(見込み)
収入		39,915	38,334	36,605
	手数料	39,915	38,334	36,605
	補助金	0	0	0
支出		159,300	154,976	145,097
収支		△119,385	△116,642	△108,492

作業環境測定士試験の概要

《試験概要》

1. 作業環境測定士試験の概要

添付図(p6)を参照

2. 受験申請者数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
第一種作業環境測定士	1,132人	1,165人	1,087人
第二種作業環境測定士	1,865人	1,778人	1,728人

3. 試験手数料(平成21年度) ※ 政令に規定されている。

第一種作業環境測定士試験

- ・共通科目+選択科目1科目 13,900円
- ・共通科目全部免除+選択科目1科目 10,600円

なお、選択科目が1科目追加されるごとに3,300円増

第二種作業環境測定士試験 11,800円

《試験問題の作成から実施までの過程》

12~3月	試験員(34人)の選定
3月	実施計画策定(21年度の場合)
4~7月	試験問題作成 試験問題作成委員会 延べ23回
4月	官報公示
5~6月	受験申請書受付、資格審査
7月	受験票発送
8月	第1回試験実施・採点(実施は7センター+東京)
10月	結果発表、結果通知
9月	第2回実施計画の策定
10月	官報公示
10~12月	試験問題作成 試験問題作成委員会 延べ10回
11~12月	受験申請書受付、資格審査
1月	受験票発送
2月	第2回試験実施・採点(実施は7センター)
3月	結果発表、結果通知 * 担当人員数 3人

《指定試験制度の趣旨・指定理由》

1. 指定試験制度の趣旨

作業環境測定士制度検討当時、作業環境測定法の制定後は大量の作業環境測定士受験者が想定されたため、試験事務を担当する行政側の事務能力が十分でないことが懸念された。

このため、昭和50年に制定された作業環境測定法で、作業環境測定士資格について定めるとともに、指定試験機関による試験の実施を可能としたものである。

2. 当該法人を試験機関として指定する理由

(財)安全衛生技術試験協会の前身である(財)作業環境測定士試験協会は、作業環境測定士試験の事務について、上記のような懸念があったことから、当該事務を行う法人

5として昭和51年に設立されたものであるため。

《試験事務の収支状況》

作業環境測定士試験の収支状況

(千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入	39,008	38,296	36,382
手数料	39,008	38,296	36,382
補助金	0	0	0
支出	77,122	81,338	81,106
収支	△38,114	△43,042	△44,723

労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく試験制度について

労働安全衛生法に基づく免許

クレーンの運転やボイラーの取扱い等適正に操作しないと危険を伴う業務等については、事業者は、都道府県労働局長の当該業務に係る免許を受けた者でなければ、当該業務に就かせてはならないとされている(安衛法第12条第1項、第14条及び第61条)。

免許は、免許試験に合格した者等に対し、免許証を交付して行う(安衛法第72条第1項)。

【免許試験の種類(18種類)】
 第一種衛生管理者、第二種衛生管理者、高圧室内作業主任者、ガス溶接作業主任者、林業架線作業主任者、特級ボイラー技士、一級ボイラー技士、二級ボイラー技士、エックス線作業主任者、ガンマ線透過写真撮影作業主任者、発破技士、揚貨装置運転士、特別ボイラー溶接士、普通ボイラー溶接士、ボイラー整備士、クレーン・デリック運転士、移動式クレーン運転士、潜水士

労働安全コンサルタント 労働衛生コンサルタント

都道府県労働局長は、事業者に対し安全衛生改善計画の作成を指示した場合に、専門的な助言を必要と認めるときは、労働安全・衛生コンサルタントによる安全又は衛生に係る診断を受け、かつ当該計画の作成について、意見を聴くべきことを勧奨することができる(安衛法第80条)。

労働安全・衛生コンサルタントは、労働安全・衛生コンサルタント試験に合格し、かつ、所要の事項の登録を受けた者でなければならないとされている(安衛法第84条)。

作業環境測定士 (第一種及び第二種)

有害な業務を行う屋内作業場等については、事業者は作業環境測定を行い、その結果を記録しておかなければならないとされている(安衛法第65条第1項)。

また、事業者は、特定の作業場について作業環境測定を行うときは、作業環境測定士に実施させなければならないとされている(測定法第3条第1項)。

作業環境測定士は、作業環境測定士試験に合格し、かつ登録講習を修了した者であって、所要の事項の登録を受けた者でなければならないとされている(測定法第5条)。

厚生労働大臣

指定 安衛法第75条の2
(昭和53年6月指定)

指定 安衛法第83条の2
(平成12年4月指定)

指定 測定法第20条
(昭和51年4月指定)

試験の実施に関する事務

試験問題の作成、試験日時及び試験場の公示、受験申請書の受理、試験の実施、可否の決定及び合否の通知など

労働安全衛生に関する試験事務を一つの法人で実施することにより効率化

(財) 安全衛生技術試験協会

受 験 者

↑
 受験申請 手数料※の払込

※ 金額は厚生労働省が決定し、政令で規定

4. その他改革事項

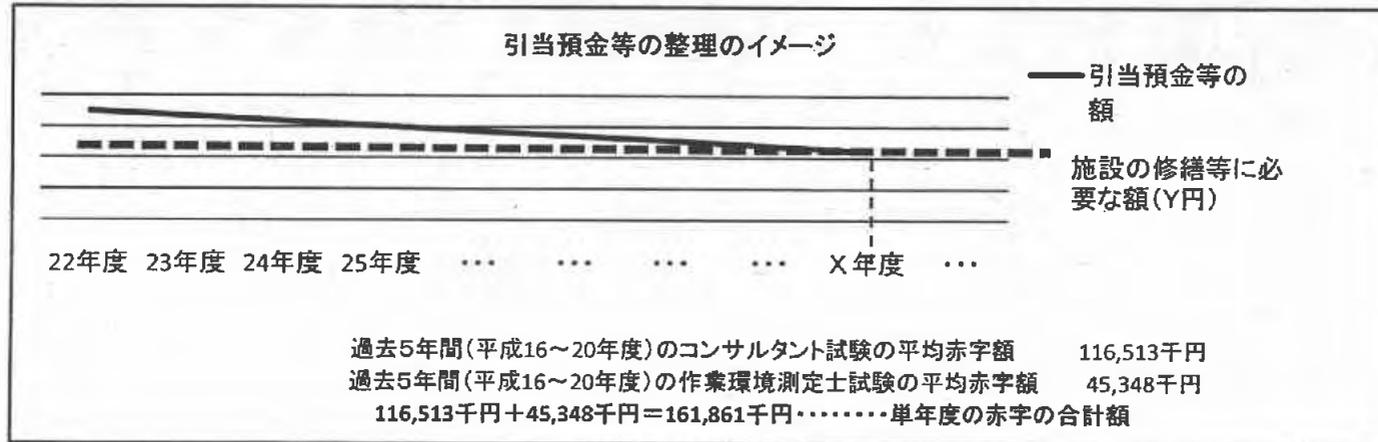
改革の効果

《国民への影響》

- 受験環境の改善
- 試験手数料負担の軽減

○ 引当預金について

- ・ 保有する事業費調整引当預金等(19億円)を見直し、安全衛生技術センターの施設の改修等の受験環境改善のために必要な資金を除いて縮減する
- ・ 縮減により生じた資金は、当面、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための基金とする。



○ 手数料について(厚生労働省)

《これまでの改革努力》

- ・ 免許試験手数料(学科)について、平成21年度より、8,300円から7,000円に引き下げた。

《これからの改革努力》

- ・ 免許試験手数料(学科)について単年度収支が均衡するよう、平成23年度より、7,000円から6,800円に引き下げる。
- ・ 今後の試験手数料の決定については、ルールを明確化し、定期的に見直す。

上記の行政による手数料の見直しに対応し、協会としても適切に対応する。

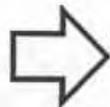
ヒト

1. 組織のスリム化

○ 常勤役員数の削減

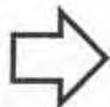
<平成21年度>

3人



<平成22年度>

3人



<平成23年度>

2人

改革の効果

《削減数》

常勤役員

▲1人

常勤職員

▲2人

《これまでの改革努力》

○ 国家公務員OB職員の削減

国家公務員OB職員について、段階的な削減を実施。

平成19年度の **39人** から平成22年度は **34人** に削減。

《これからの改革努力》

○ 役員について

- ・ 理事長について、民間出身者から選任(平成22年7月中)。
- ・ 常務理事(常勤)及び監事(非常勤)の公募(平成22年5月12日より公募中)。
- ・ 常勤理事1名の削減(平成22年7月中)。

○ 職員について

- ・ 常勤職員の削減 2人(平成23年度)
- ・ 職員: 定年退職を迎えた国家公務員OBの補充については民間から積極的に採用。

モノ

2. 余剰資産などの売却 : 余剰資産はない

カネ

3. 国からの財政支出の削減 : 国からの財政支出はない

安全衛生技術試験協会の改革案について

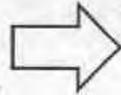
ヒト

1. 組織のスリム化

○ 常勤役員の削減

<平成21年度>
3人

<平成22年度>
3人



<平成23年度>
2人

役員: 理事長について民間出身者から選任(平成22年7月中)
常務理事(常勤)及び監事(非常勤)の公募(平成22年5月12日より
公募開始)
常勤理事1名の削減(平成22年7月中)
職員: 常勤職員の削減 2人(平成23年度)
定年退職者の後は民間出身者を積極的に採用

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	4/12人中	4/12人中	0
職員	37/90人中	34/90人中	▲3

改革の効果

《削減数》

常勤役員 ▲1(新規)
常勤職員 ▲2(新規)

《今後の対応》

理事長: 民間出身者を選任
常務理事及び監事: 公募
常勤理事: 1名削減
職員: 試験員等の専門職を除き、
定年後解消

モノ

2. 余剰資産などの売却 : 余剰資産はない

カネ

3. 国からの財政支出の削減 : 国からの財政支出はない

4. その他改革事項

- 事業費調整引当預金等(19億円)の見直し
 - ・ 安全衛生技術センターの施設の改修等の受験環境改善のために必要な資金を除いて縮減する。
 - ・ 縮減によって生ずる資金は、当面、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の安定的な事業運営のための基金とする。
- 試験手数料の見直し(厚生労働省)
 - ・ 免許試験手数料(学科)について単年度収支が均衡するよう、23年度から、さらに引き下げる。

《国民への影響》

- 受験環境の改善
- 試験手数料負担の軽減

(財)安全衛生技術試験協会の改革案について
《改革案説明資料》

財団法人安全衛生技術試験協会
(役員名簿)

平成22年4月1日現在

役 職	氏 名	略 歴 (出身省庁等又は現職)	就任年月日
(常勤) 理事長	南本 禎亮	元厚生労働省労働基準局安全衛生部長	平成16年9月1日
常務理事	西野 博実	元茨城労働局長	平成20年7月1日
理事	小泉 登	元和歌山労働局長	平成15年4月2日
(非常勤) 理事	大谷 英雄	横浜国大 安全管理学分野教授	平成17年4月1日
理事	鈴木 浩平	首都大学名誉教授	平成18年4月1日
理事	芦田 敏文	(財)神奈川県予防医学協会環境科学部長	平成18年4月1日
理事	相沢 好治	北里大学医学部長	平成19年4月1日
理事	北出 幸一	NHK大阪視聴者センター一部長	平成19年4月1日
理事	山本 郁也	新日鐵(株)技術開発鉄鋼研究所長	平成20年4月1日
理事	高橋 まゆみ	(株)日刊工業新聞社編集局副部長	平成20年4月1日
理事	高田 勗	中災防調査分析センター顧問(医師)	平成9年4月1日
監事	木村 嘉勝	元広島労働局長	平成16年7月1日
監事	欠		

平成20年度収支決算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

財団法人 安全衛生技術試験協会

収支計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,250,000	2,250,000	0	
基本財産利息収入	2,250,000	2,250,000	0	
(2) 特定資産運用収入	22,843,000	21,834,641	1,008,359	
特定資産利息収入	22,843,000	21,834,641	1,008,359	
(3) 事業収入	1,719,164,000	1,791,877,700	△ 72,713,700	
① 免許試験事業収入	1,638,835,000	1,715,246,900	△ 76,411,900	
試験手数料収入	1,638,835,000	1,715,246,900	△ 76,411,900	
② コンサルタント試験事業収入	41,496,000	38,334,400	3,161,600	
試験手数料収入	41,496,000	38,334,400	3,161,600	
③ 作環試験事業収入	38,833,000	38,296,400	536,600	
試験手数料収入	38,785,000	38,259,600	525,400	
再交付申請手数料収入	48,000	36,800	11,200	
(4) 雑収入	350,000	1,074,702	△ 724,702	
① 受取利息収入	350,000	1,000,041	△ 650,041	
② 雑収入	0	74,661	△ 74,661	
事業活動収入計 (A)	1,744,607,000	1,817,037,043	△ 72,430,043	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	1,501,248,000	1,169,814,773	331,433,227	
① 免許試験事業費支出	1,342,991,000	1,058,560,336	284,430,664	
職員給与支出	686,527,000	558,772,068	127,754,932	職員採用が予定枠を下回ったこと及び職員採用時期の遅れ並びに経験者採用ができなかったこと等のため
法定福利費支出	96,639,000	74,522,133	22,116,867	"
福利厚生費支出	13,679,000	4,818,391	5,000,609	人間ドック補助・慶弔費等が予想を下回ったこと等のため
退職給付支出	{ △ 3,860,000	{ 16,237,714	{ 9,286	退職給付支出に「3,860,000円」を流用した(注1)
中途退職者があつたため	{ 3,860,000			福利厚生費支出から「3,860,000円」を流用した(注1)
臨時雇賃金支出	22,453,000	16,640,283	5,812,717	事務補助員の採用等を控えたため
旅費交通費支出	34,788,000	31,049,810	3,738,190	出張試験要綱改正の施行が遅れたこと等のため
通信運搬費支出	38,414,000	35,476,351	2,937,649	試験案内広報の減少等のため
光熱水料支出	23,257,000	20,217,948	3,039,052	設備の切り替えを行ったこと等のため
渉外費支出	1,530,000	276,704	1,253,296	関係機関の慶弔が少なかったこと等のため
諸会費支出	1,269,000	578,600	690,400	
印刷製本費支出	31,044,000	27,958,094	3,085,906	PR用印刷物の印刷を見合わせたこと等のため
会議費支出	{ 15,353,000 △ 6,190,000	{ 8,087,420	{ 1,075,580	出張試験要綱改正の施行が遅れたこと等のため
消耗什器備品費支出	{ 5,600,000 5,700,000	{ 11,294,815	{ 5,185	新・新会計基準システムを導入したこと等のため
消耗品費支出	{ 10,814,000 490,000	{ 11,300,653	{ 3,347	会議費支出から「490,000円」を流用した(注1)
図書費支出	3,207,000	2,499,688	707,312	
広報費支出	5,520,000	3,798,425	1,721,575	機関誌等への掲載の見直しを図ったこと等のため
保険料支出	2,678,000	2,576,830	101,170	
諸謝金支出	8,709,000	8,212,300	496,700	
賃借料支出	34,940,000	28,849,055	6,090,945	揚貨装置、試験会場等の借り上げ減のため
委託費支出	{ 87,729,000 △ 4,610,000	{ 48,868,002	{ 34,250,998	受験者管理システム仕様書作成及び設計書作成を分割発注することとしたこと等のため
機械保守管理費支出	21,874,000	20,129,933	1,744,067	トラッククレーンを廃止したこと等のため
出張試験関係費支出	37,094,000	29,177,201	7,916,799	出張試験要綱改正の施行が遅れたこと等のため
出張試験実施経費支出	70,416,000	66,367,053	4,048,947	"

科目	予算額	決算額	差異	備考
材料加工費支出	11,456,000	14,100,245	5,755	実技受験者が予想を上回ったため 委託費支出から「2,650,000円」を流用した(注1) センター用地の改修ができなかったこと等のため センター空調設備ができなかったこと等のため センター備品に固定資産税が賦課されることとなったため 委託費支出から「1,410,000円」を流用した(注1)
	{ 2,650,000			
修繕費支出	40,000,000	8,975,015	31,024,985	
施設費支出	20,000,000	560,700	19,439,300	
租税公課支出	610,000	2,013,800	6,200	
	{ 1,410,000			
記念事業経費支出	1,000,000	652,635	347,365	
雑支出	4,004,000	4,548,470	5,530	
	{ 550,000			
委託費支出から「550,000円」を流用した(注1)				
② コンサルタント試験事業費支出	113,035,000	82,002,027	31,032,973	職員構成に変更があったこと等のため " 委員構成に変更等があったこと等のため 諸謝金支出から「170,000円」を流用した(注1) " 諸謝金支出から「20,000円」を流用した(注1) " 諸謝金支出から「140,000円」を流用した(注1) 委員への図書配賦がなかったこと等のため 委員構成に変更があったこと等のため 通信運搬費支出に「170,000円」、印刷製本費支出に「20,000円」、消耗品費支出に「140,000円」を流用した(注1) 試験会場借用が予想数を下回ったこと等のため 受験者管理システム仕様書作成及び設計書作成を分割発注することとしたこと等のため
職員給与支出	51,315,000	41,064,312	10,250,688	
法定福利費支出	7,203,000	5,441,517	1,761,483	
福利厚生費支出	747,000	278,508	468,492	
退職給付支出	508,000	502,500	5,500	
旅費交通費支出	6,509,000	4,430,046	2,078,954	
通信運搬費支出	512,000	680,246	1,754	
	{ 170,000			
渉外費支出	100,000	0	100,000	
諸会費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	779,000	794,180	4,820	
	{ 20,000			
会議費支出	2,173,000	1,645,386	527,614	
消耗什器備品費支出	100,000	89,775	10,225	
消耗品費支出	120,000	251,820	8,180	
	{ 140,000			
図書費支出	1,100,000	146,270	953,730	
諸謝金支出	18,140,000	13,462,750	4,347,250	
	{ Δ 330,000			
賃借料支出	10,150,000	6,811,680	3,338,320	
委託費支出	12,000,000	4,897,224	7,102,776	
雑支出	1,479,000	1,405,813	73,187	
③ 作環試験事業費支出	45,222,000	29,252,410	15,969,590	職員構成に変更があったこと等のため " 委員会開催増があったため 委託費支出から「130,000円」を流用した(注1) " 委託費支出から「70,000円」を流用した(注1) " 受験者管理システム仕様書作成及び設計書作成を分割発注することとしたこと等のため 会議費支出に「130,000円」、賃借料支出に「70,000円」、雑支出に「10,000円」を流用した(注1) 委託費支出から「10,000円」を流用した(注1)
職員給与支出	18,697,000	12,978,282	5,718,718	
法定福利費支出	2,625,000	1,753,726	871,274	
福利厚生費支出	274,000	131,675	142,325	
旅費交通費支出	2,388,000	1,563,550	824,450	
通信運搬費支出	553,000	361,604	191,396	
渉外費支出	100,000	61,500	38,500	
諸会費支出	120,000	120,000	0	
印刷製本費支出	961,000	842,570	118,430	
会議費支出	997,000	1,126,510	490	
	{ 130,000			
消耗什器備品費支出	50,000	44,887	5,113	
消耗品費支出	70,000	37,499	32,501	
図書費支出	500,000	266,125	233,875	
諸謝金支出	4,930,000	4,454,500	475,500	
賃借料支出	820,000	889,726	274	
	{ 70,000			
委託費支出	12,000,000	4,478,994	7,311,006	
	{ Δ 210,000			
雑支出	137,000	141,262	5,738	
	{ 10,000			

科目	予算額	決算額	差異	備考
(2) 管理費支出	335,566,000	267,673,769	67,892,231	
管理費支出	335,566,000	267,673,769	67,892,231	
役員報酬支出	61,293,000	49,145,339	12,147,661	一部役員が非常勤となったこと等のため
職員給与支出	95,873,000	55,029,910	40,843,090	職員構成に変更があったこと等のため
法定福利費支出	{ 21,664,000 Δ 4,790,000	12,471,934	4,402,066	" 光熱水料支出に「40,000円」、消耗什器備品費支出に「2,680,000円」、委託費支出に「1,290,000円」、施設費支出に「780,000円」を流用した(注1)
福利厚生費支出	2,533,000	960,562	1,572,438	職員構成に変更があったこと等のため
退職給付支出	15,390,000	14,113,746	1,276,254	
臨時雇賃金支出	1,584,000	1,351,500	232,500	
旅費交通費支出	5,406,000	5,300,189	105,811	
通信運搬費支出	3,124,000	1,910,760	1,213,240	通信手段等の合理化を図ったこと等のため
光熱水料支出	{ 1,620,000 40,000	1,658,157	1,843	法定福利費支出から「40,000円」を流用した(注1)
渉外費支出	720,000	153,370	566,630	慶弔が少なかったこと等のため
諸会費支出	369,000	281,400	87,600	
印刷製本費支出	1,040,000	468,484	571,516	
会議費支出	4,794,000	3,523,288	1,270,712	関係団体との打合せ会等が減ったこと等のため
消耗什器備品費支出	{ 3,000,000 2,680,000	5,670,745	9,255	新・新会計基準システムを導入したため 法定福利費支出から「2,680,000円」を流用した(注1)
消耗品費支出	2,005,000	1,425,574	579,426	
図書費支出	1,244,000	523,399	720,601	
保険料支出	26,000	0	26,000	
諸謝金支出	7,182,000	6,418,965	763,035	日数が減ったこと等のため
賃借料支出	89,904,000	89,864,761	39,239	
委託費支出	{ 10,185,000 1,290,000	11,465,414	9,586	什器等の移動を行ったこと等のため 法定福利費支出から「1,290,000円」を流用した(注1)
機械保守管理費支出	3,268,000	2,309,951	958,049	
施設費支出	{ 1,000,000 780,000	1,771,884	8,116	レイアウト変更に伴う修復工事等の増があったため 法定福利費支出から「780,000円」を流用した(注1)
租税公課支出	270,000	178,200	91,800	
雑支出	2,072,000	1,676,237	395,763	
事業活動支出計 (B)	1,836,814,000	1,437,488,542	399,325,458	
事業活動収支差額 (C) [(A)-(B)]	Δ 92,207,000	379,548,501	Δ 471,755,501	

科目	予算額	決算額	差異	備考
II 特定資産等収支の部				
1 特定資産等収入				
(1) 特定資産取崩収入	150,500,000	128,890,000	21,610,000	
退職手当引当預金等取崩	28,200,000	16,230,000	11,970,000	
設備更新拡充引当預金等取崩	30,000,000	30,000,000	0	
修繕引当預金等取崩	20,000,000	9,000,000	11,000,000	
コンサルタント試験引当預金等取崩	71,300,000	43,660,000	27,640,000	
記念事業引当預金等取崩	1,000,000	30,000,000	△ 29,000,000	
(2) 敷金保証金戻り収入	0	248,000	△ 248,000	
敷金保証金戻り収入	0	248,000	△ 248,000	
特定資産等収入計(D)	150,500,000	129,138,000	21,362,000	
2 特定資産等支出				
(1) 特定資産支出	271,600,000	270,838,000	762,000	
退職手当引当預金等支出	{ 83,600,000 △ 35,000,000	48,338,000	262,000	設備更新拡充引当預金支出に「30,000,000円」、修繕引当預金支出に「5,000,000円」を流用した(注1)
減価償却引当預金等支出	{ 38,000,000 △ 4,000,000	33,500,000	500,000	修繕引当預金支出に「4,000,000円」を流用した(注1)
設備更新拡充引当預金等支出	{ 50,000,000 30,000,000	80,000,000	0	退職手当引当預金支出から「30,000,000円」を流用した。(注1)
修繕引当預金等支出	{ 10,000,000 9,000,000	19,000,000	0	退職手当引当預金支出から「5,000,000円」、減価償却引当預金支出から「4,000,000円」を流用した。(注1)
コンサルタント試験引当預金等支出	70,000,000	70,000,000	0	
損害賠償等引当預金等支出	20,000,000	20,000,000	0	
(2) 固定資産取得支出	51,000,000	30,213,823	20,786,177	
建物付属設備等購入支出	32,000,000	13,596,879	18,403,121	
什器備品購入支出	19,000,000	16,616,944	2,383,056	
(3) 敷金保証金支出	25,620,000	25,613,000	7,000	
敷金保証金支出	{ 0 25,620,000	25,613,000	7,000	予備費から「25,620,000円」充当使用した(注2)
特定資産等支出計(E)	348,220,000	326,664,823	21,555,177	
特定資産等収支差額(F) [(D)-(E)]	△ 197,720,000	△ 197,526,823	△ 193,177	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	—	—	—	
財務活動収入計	—	—	—	
2 財務活動支出	—	—	—	
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
IV 予備費支出				
予備費支出(G)	{ 30,000,000 △ 25,620,000	—	4,380,000	(注2)
当期収支差額(H) [(C)+(F)-(G)]	△ 294,307,000	182,021,678	△ 476,328,678	
前期繰越収支差額(I)	383,350,000	352,909,724	30,440,276	
次期繰越収支差額(H)+(I)	89,043,000	534,931,402	△ 445,888,402	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、前払費用、未払費用、前受金(※)及び預り金(※)を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

※次年度実施(4月以降)の試験を受験申請する受験者から当年度中に払い込まれた試験手数料について従来は、次年度の試験日が確定したものについては「前受金」とし、申請書の提出がないもの及び試験日が未定のものは「預り金」として処理していたが、この双方ともに試験実施当日まで債権は確定しないことから、本年度より「預り金」(当協会の債権未確定)として試験当日までその額を預かるものとし、試験を実施後に試験手数料収入とすることとした。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳 (単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	528,579,373	676,024,440
立替金	316,030	213,940
前払費用	11,211,984	17,161,221
合計	540,107,387	693,399,601
未払費用	46,599,677	32,844,533
前受金	86,732,900	0
預り金	53,865,086	125,623,666
合計	187,197,663	158,468,199
次期繰越収支差額	352,909,724	534,931,402

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用(注1) なお、以下は、収支計算書備考欄の再掲である。

免許試験事業費支出

予算科目のうち福利厚生費支出から3,860,000円を退職給付支出に、会議費支出から6,190,000円を消耗什器備品費支出(5,700,000)、消耗品費支出(490,000)に、委託費支出から4,610,000円を材料加工費支出(2,650,000)、租税公課支出(1,410,000)、雑支出(550,000)に流用した。

コンサルタント試験事業費支出

予算科目のうち諸謝金支出から330,000円を通信運搬費支出(170,000)、印刷製本費支出(20,000)、消耗品費支出(140,000)に流用した。

作環試験事業費支出

予算科目のうち委託費支出から210,000円を会議費支出(130,000)、賃借料支出(70,000)、雑支出(10,000)に流用した。

管理費支出

予算科目のうち法定福利費支出から4,790,000円を光熱水料支出(40,000)、消耗什器備品費支出(2,680,000)、委託費支出(1,290,000)、施設費支出(780,000)に流用した。

特定資産支出

予算科目のうち退職手当引当預金等支出から35,000,000円を設備更新拡充引当預金等支出(30,000,000)、修繕引当預金等支出(5,000,000)に、減価償却引当預金等支出から4,000,000円を修繕引当預金等支出に流用した。

(単位：円)

科目	当初予算	科目間流用額	流用後予算額
免許事業費-福利厚生費支出	13,679,000	△ 3,860,000	9,819,000
免許事業費-退職給付支出	12,387,000	3,860,000	16,247,000
免許事業費-会議費支出	15,353,000	△ 6,190,000	9,163,000
免許事業費-消耗什器備品費支出	5,600,000	5,700,000	11,300,000
免許事業費-消耗品費支出	10,814,000	490,000	11,304,000
免許事業費-委託費支出	87,729,000	△ 4,610,000	83,119,000
免許事業費-材料加工費支出	11,456,000	2,650,000	14,106,000
免許事業費-租税公課支出	610,000	1,410,000	2,020,000
免許事業費-雑支出	4,004,000	550,000	4,554,000
コンサル事業費-通信運搬費支出	512,000	170,000	682,000
コンサル事業費-印刷製本費支出	779,000	20,000	799,000
コンサル事業費-消耗品費支出	120,000	140,000	260,000
コンサル事業費-諸謝金支出	18,140,000	△ 330,000	17,810,000
作環事業費-会議費支出	997,000	130,000	1,127,000
作環事業費-賃借料支出	820,000	70,000	890,000
作環事業費-委託費支出	12,000,000	△ 210,000	11,790,000
作環事業費-雑支出	137,000	10,000	147,000
管理費-法定福利費支出	21,664,000	△ 4,790,000	16,874,000
管理費-光熱水料支出	1,620,000	40,000	1,660,000
管理費-消耗什器備品費支出	3,000,000	2,680,000	5,680,000
管理費-委託費支出	10,185,000	1,290,000	11,475,000
管理費-施設費支出	1,000,000	780,000	1,780,000
退職手当引当預金等支出	83,600,000	△ 35,000,000	48,600,000
減価償却引当預金等支出	38,000,000	△ 4,000,000	34,000,000
設備更新拡充引当預金等支出	50,000,000	30,000,000	80,000,000
修繕引当預金等支出	10,000,000	9,000,000	19,000,000

(2) 予備費の使用(注2)

予備費から25,620,000円を敷金保証金支出に充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	676,024,440	528,579,373	147,445,067
立替金	213,940	316,030	△ 102,090
前払費用	17,161,221	11,211,984	5,949,237
流動資産合計	693,399,601	540,107,387	153,292,214
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	250,000,000	250,000,000	0
基本財産合計	250,000,000	250,000,000	0
(2) 特定資産			
退職手当引当預金等	451,790,000	419,010,000	32,780,000
減価償却引当預金等	206,200,000	172,700,000	33,500,000
事業費調整引当預金等	477,460,000	477,460,000	0
設備更新拡充引当預金等	410,000,000	360,000,000	50,000,000
修繕引当預金等	420,000,000	410,000,000	10,000,000
コンパウト試験引当預金等	142,950,000	116,610,000	26,340,000
損害賠償等引当預金等	300,000,000	280,000,000	20,000,000
記念事業引当預金等	0	30,000,000	△ 30,000,000
新規事業引当準備預金等	560,000,000	560,000,000	0
特定資産合計	2,968,400,000	2,825,780,000	142,620,000
(3) その他の固定資産			
建物付属設備等	96,142,266	102,720,226	△ 6,577,960
什器備品等	47,548,904	50,231,335	△ 2,682,431
車両運搬具	865,676	1,263,599	△ 397,923
電話加入権	2,697,680	2,697,680	0
敷金保証金	107,673,295	82,308,295	25,365,000
福利厚生施設利用預託金	3,900,000	3,900,000	0
その他の固定資産合計	258,827,821	243,121,135	15,706,686
固定資産合計	3,477,227,821	3,318,901,135	158,326,686
資産合計	4,170,627,422	3,859,008,522	311,618,900
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	32,844,533	46,599,677	△ 13,755,144
前受金	0	86,732,900	△ 86,732,900
預り金	125,623,666	53,865,086	71,758,580
流動負債合計	158,468,199	187,197,663	△ 28,729,464
2 固定負債			
退職手当引当金	451,790,000	419,010,000	32,780,000
固定負債合計	451,790,000	419,010,000	32,780,000
負債合計	610,258,199	606,207,663	4,050,536
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2 一般正味財産			
3,555,369,223	3,555,369,223	3,247,800,859	307,568,364
(うち基本財産への充当額)	(245,000,000)	(245,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,516,610,000)	(2,406,770,000)	(109,840,000)
正味財産合計	3,560,369,223	3,252,800,859	307,568,364
負債及び正味財産合計	4,170,627,422	3,859,008,522	311,618,900

正味財産増減計算書

平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産利息収入	2,250,000	2,215,589	34,411	
基本財産受取利息	2,250,000	2,215,589	34,411	
② 特定資産運用益	22,506,641	18,644,832	3,861,809	
特定資産受取利息	22,506,641	18,644,832	3,861,809	
③ 事業収益	1,791,877,700	1,775,542,000	16,335,700	
免許試験事業収益	1,715,246,900	1,696,619,200	18,627,700	
免許試験手数料	1,715,246,900	1,696,619,200	18,627,700	
コンサルタント試験事業収益	38,334,400	39,915,200	△ 1,580,800	
コンサルタント試験手数料	38,334,400	39,915,200	△ 1,580,800	
作環試験事業収益	38,296,400	39,007,600	△ 711,200	
作環試験手数料	38,259,600	38,962,800	△ 703,200	
再交付申請手数料	36,800	44,800	△ 8,000	
④ 雑収益	1,074,702	1,255,442	△ 180,740	
普通預金等利息	1,000,041	1,252,522	△ 252,481	
雑収益	74,661	2,920	71,741	
⑤ 引当金取崩額	16,230,000	32,872,087	△ 16,642,087	
退職手当引当金取崩額	16,230,000	32,872,087	△ 16,642,087	
経常収益計 (A)	1,833,939,043	1,830,529,950	3,409,093	
(2) 経常費用				
① 事業費	1,249,113,303	1,268,241,322	△ 19,128,019	
免許試験事業費	1,098,601,506	1,111,278,743	△ 12,677,237	
職員給与	558,772,068	552,841,633	5,930,435	
法定福利費	74,522,133	72,713,428	1,808,705	
福利厚生費	4,818,391	6,490,326	△ 1,671,935	
退職給付費用	56,278,884	71,170,770	△ 14,891,886	注1
臨時雇賃金	16,640,283	21,177,369	△ 4,537,086	
旅費交通費	31,049,810	28,754,667	2,295,143	
通信運搬費	35,476,351	34,893,092	583,259	
光熱水料	20,217,948	20,604,100	△ 386,152	
渉外費	276,704	462,452	△ 185,748	
諸会費	578,600	967,400	△ 388,800	
印刷製本費	27,958,094	25,770,023	2,188,071	
会議費	8,087,420	6,672,163	1,415,257	
消耗什器備品費	11,294,815	7,020,502	4,274,313	
消耗品費	11,300,653	10,367,827	932,826	
図書費	2,499,688	2,507,526	△ 7,838	
広報費	3,798,425	3,881,993	△ 83,568	
保険料	2,576,830	2,649,320	△ 72,490	
諸謝金	8,212,300	6,289,300	1,923,000	
賃借料	28,849,055	15,027,420	13,821,635	
委託費	48,868,002	49,410,809	△ 542,807	
機械保守管理費	20,129,933	22,931,967	△ 2,802,034	
出張試験関係費	29,177,201	31,225,850	△ 2,048,649	
出張試験実施経費	66,367,053	66,623,385	△ 256,332	
材料加工費	14,100,245	15,004,708	△ 904,463	
修繕費	8,975,015	26,817,607	△ 17,842,592	
施設費	560,700	1,092,000	△ 531,300	
租税公課	2,013,800	1,286,000	727,800	
記念事業経費	652,635	834,093	△ 181,458	
雑費	4,548,470	5,791,013	△ 1,242,543	

注1: 退職給付費用は、退職給付支出額に退職手当引当金繰入額を加えたものである。

科目	当年度	前年度	増減	備考
コンサルタント試験事業費	84,109,457	92,730,186	△ 8,620,729	
職員給与	41,064,312	49,717,117	△ 8,652,805	
法定福利費	5,441,517	6,455,632	△ 1,014,115	
福利厚生費	278,508	551,878	△ 273,370	
退職給付費用 注1	2,609,930	5,121,191	△ 2,511,261	
旅費交通費	4,430,046	4,444,155	△ 14,109	
通信運搬費	680,246	526,162	154,084	
諸会費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	794,180	651,177	143,003	
会議費	1,645,386	1,617,008	28,378	
消耗什器備品費	89,775	82,929	6,846	
消耗品費	251,820	89,571	162,249	
図書費	146,270	44,449	101,821	
諸謝金	13,462,750	12,075,850	1,386,900	
賃借料	6,811,680	7,389,438	△ 577,758	
委託費	4,897,224	2,435,813	2,461,411	
雑費	1,405,813	1,427,816	△ 22,003	
作業環境測定士試験事業費	30,330,630	30,184,377	146,253	
職員給与	12,978,282	14,208,213	△ 1,229,931	
法定福利費	1,753,726	1,836,920	△ 83,194	
福利厚生費	131,675	121,050	10,625	
退職給付費用 注1	1,078,220	3,080,550	△ 2,002,330	
旅費交通費	1,563,550	1,528,309	35,241	
通信運搬費	361,604	476,247	△ 114,643	
渉外費	61,500	51,500	10,000	
諸会費	120,000	120,000	0	
印刷製本費	842,570	721,329	121,241	
会議費	1,126,510	871,277	255,233	
消耗什器備品費	44,887	0	44,887	
消耗品費	37,499	44,263	△ 6,764	
図書費	266,125	262,570	3,555	
諸謝金	4,454,500	4,464,750	△ 10,250	
賃借料	889,726	803,604	86,122	
委託費	4,478,994	1,465,919	3,013,075	
雑費	141,262	127,876	13,386	
減価償却費	36,071,710	34,048,016	2,023,694	
建物付属設備等減価償却費	18,123,202	19,865,666	△ 1,742,464	
什器備品減価償却費	17,550,585	13,606,793	3,943,792	
車両運搬具減価償却費	397,923	575,557	△ 177,634	
② 管理費	276,987,031	264,849,785	12,137,246	
管理費	273,456,949	261,196,856	12,260,093	
役員報酬	49,145,339	51,539,335	△ 2,393,996	
職員給与	55,029,910	61,360,956	△ 6,331,046	
法定福利費	12,471,934	13,488,665	△ 1,016,731	
福利厚生費	960,562	1,221,620	△ 261,058	
退職給付費用 注1	19,896,926	11,623,163	8,273,763	
臨時雇賃金	1,351,500	1,357,500	△ 6,000	
旅費交通費	5,300,189	4,568,516	731,673	
通信運搬費	1,910,760	2,051,516	△ 140,756	
光熱水料	1,658,157	1,590,983	67,174	
渉外費	153,370	221,250	△ 67,880	
諸会費	281,400	283,400	△ 2,000	

科目	当年度	前年度	増減	備考
印刷製本費	468,484	859,845	△ 391,361	
会議費	3,523,288	4,211,577	△ 688,289	
消耗什器備品費	5,670,745	1,275,569	4,395,176	
消耗品費	1,425,574	1,207,512	218,062	
図書費	523,399	469,845	53,554	
保険料	0	17,920	△ 17,920	
諸謝金	6,418,965	9,842,500	△ 3,423,535	
賃借料	89,864,761	83,169,680	6,695,081	
委託費	11,465,414	7,067,581	4,397,833	
機械保守管理費	2,309,951	2,047,310	262,641	
施設費	1,771,884	89,250	1,682,634	
租税公課	178,200	183,400	△ 5,200	
雑費	1,676,237	1,447,963	228,274	
減価償却費	3,530,082	3,652,929	△ 122,847	
建物付属設備等減価償却費	2,332,090	2,514,383	△ 182,293	
什器備品減価償却費	1,197,992	1,138,546	59,446	
経常費用計 (B)	1,526,100,334	1,533,091,107	△ 6,990,773	
当期経常増減額 (C) [(A)-(B)]	307,838,709	297,438,843	10,399,866	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計 (D)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 除却損失	270,345	69,822	200,523	
什器備品除却損	270,345	69,822	200,523	
経常外費用計 (E)	270,345	69,822	200,523	
当期経常外増減額 (F) [(D)-(E)]	△ 270,345	△ 69,822	△ 200,523	
当期一般正味財産増減額(G) [(C)+(F)]	307,568,364	297,369,021	10,199,343	
一般正味財産期首残高(H)	3,247,800,859	2,950,431,838	297,369,021	
一般正味財産期末残高(I) [(G)+(H)]	3,555,369,223	3,247,800,859	307,568,364	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	5,000,000	5,000,000	0	
指定正味財産期末残高(L) [(J)+(K)]	5,000,000	5,000,000	0	
III 正味財産期末残高	3,560,369,223	3,252,800,859	307,568,364	

キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	307,568,364	297,369,021	10,199,343
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 建物付属設備等減価償却費	20,455,292	22,380,049	△ 1,924,757
② 什器備品減価償却費	18,748,577	14,745,339	4,003,238
③ 車両運搬具減価償却費	397,923	575,557	△ 177,634
④ 特定資産の増減額	△ 672,000	△ 624,000	△ 48,000
⑤ 退職手当引当金の増減額	32,780,000	25,251,500	7,528,500
⑥ 立替金の増減額	102,090	△ 70,355	172,445
⑦ 前払費用の増減額	△ 5,949,237	△ 2,779,489	△ 3,169,748
⑧ 未払費用の増減額	△ 13,755,144	18,168,174	△ 31,923,318
⑨ 前受金の増減額	△ 86,732,900	12,443,900	△ 99,176,800
⑩ 預り金の増減額	71,758,580	10,670,980	61,087,600
⑪ 固定資産の増減額	270,345	△ 17,570,178	17,840,523
キャッシュ・フローへの調整額計	37,403,526	83,191,477	△ 45,787,951
事業活動によるキャッシュ・フロー	344,971,890	380,560,498	△ 35,588,608
II 特定資産等収支のキャッシュ・フロー			
1. 特定資産等収入			
① 特定資産取崩収入			
退職手当引当預金等取崩	16,230,000	32,870,000	△ 16,640,000
設備更新拡充引当預金等取崩	30,000,000	0	30,000,000
修繕引当預金等取崩	9,000,000	0	9,000,000
コンサルタント試験引当預金等取崩	43,660,000	50,370,000	△ 6,710,000
記念事業引当預金等取崩	30,000,000	0	30,000,000
② 敷金・保証金戻り収入			
敷金・保証金戻り収入	248,000	609,000	△ 361,000
特定資産等収入計	129,138,000	83,849,000	45,289,000
2. 特定資産等支出			
① 特定資産支出			
退職手当引当預金等支出	48,338,000	57,497,500	△ 9,159,500
減価償却引当預金等支出	33,500,000	36,320,000	△ 2,820,000
設備更新拡充引当預金等支出	80,000,000	10,000,000	70,000,000
修繕引当預金等支出	19,000,000	0	19,000,000
コンサルタント試験引当預金等支出	70,000,000	90,000,000	△ 20,000,000
損害賠償等引当預金等支出	20,000,000	0	20,000,000
新規事業引当準備預金等支出	0	90,000,000	△ 90,000,000
② 固定資産取得支出			
建物付属設備等購入支出	13,596,879	378,000	13,218,879
什器備品購入支出	16,616,944	21,610,260	△ 4,993,316
③ 敷金・保証金支出			
敷金・保証金支出	25,613,000	6,810,200	18,802,800
特定資産等支出計	326,664,823	312,615,960	14,048,863
特定資産等収支のキャッシュ・フロー	△ 197,526,823	△ 228,766,960	31,240,137
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入	—	—	—
財務活動収入計	—	—	—
2. 財務活動支出	—	—	—
財務活動支出計	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
IV 現金及び現金同等物の増減額	147,445,067	151,793,538	△ 4,348,471
V 現金及び現金同等物の期首残高	528,579,373	376,785,835	151,793,538
VI 現金及び現金同等物の期末残高	676,024,440	528,579,373	147,445,067

注：資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財 産 目 録

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
現金手許有高	1,607,210
普通預金 三井住友銀行神田支店 (免許口)	259,198,157
普通預金 三井住友銀行神田支店 (測定口)	12,476,094
普通預金 三井住友銀行神田支店 (引当口)	8,352,650
普通預金 三井住友銀行神田支店 (コンサル口)	23,474,866
普通預金 三井住友銀行神田支店 (支払口)	269,959,959
普通預金 りそな銀行神田支店	5,511,091
普通預金 中央三井信託銀行本店営業部	2,453,736
普通預金 北洋銀行恵庭中央支店	4,182,212
普通預金 七十七銀行岩沼支店	2,048,063
普通預金 京葉銀行国分寺台支店	11,193,515
普通預金 碧海信用金庫加木屋支店	6,018,724
普通預金 但陽信用金庫神野支店	7,053,223
普通預金 もみじ銀行福山南支店	5,221,444
普通預金 筑邦銀行東合川支店	3,503,566
郵便振替貯金 (免許口)	53,747,318
郵便振替貯金 (測定口)	4,252
郵便振替貯金 (コンサル口)	18,360
立替金	
職員宿舍関係立替金	213,940
前払費用	
試験会場借料 エルおおさか他	17,161,221
流動資産合計	693,399,601
2 固定資産	
(1) 基本財産	
利付国債 第244回 大和証券 本店	200,000,000
定期預金 中央三井信託銀行本店営業部	50,000,000
基本財産合計	250,000,000
(2) 特定資産	
退職手当引当預金等	
利付国債 第232回 大和証券 本店	100,000,000
利付国債 第260回 大和証券 本店	198,740,000
定期預金 中央三井信託銀行 本店営業部	50,000,000
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	103,050,000
減価償却引当預金等	
利付国債 第238回 野村証券 虎ノ門支店	199,749,000
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	6,451,000
事業費調整引当預金等	
利付国債 第79回 野村証券 虎ノ門支店	100,000,000
利付国債 第260回 野村証券 虎ノ門支店	198,770,000
定期預金 りそな銀行 神田支店	110,000,000
定期預金 中央三井信託銀行 本店営業部	57,000,000
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	11,690,000
設備更新拡充引当預金等	
利付国債 第213回 大和証券 本店	73,000,000
定期預金 三井住友銀行 神田支店	36,000,000
定期預金 りそな銀行 神田支店	234,000,000
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	67,000,000
修繕引当預金等	
定期預金 三井住友銀行 神田支店	370,000,000
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	50,000,000

コンサルト試験引当預金等			
定期預金 三井住友銀行 神田支店	50,000,000		
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	92,950,000		
損害賠償等引当預金等			
利付国債 第299回 野村証券 虎ノ門支店	100,000,000		
定期預金 りそな銀行 神田支店	200,000,000		
新規事業引当準備預金等			
利付国債 第239回 大和証券 本店	199,631,000		
定期預金 三井住友銀行 神田支店	280,000,000		
普通預金 三井住友銀行 神田支店 (引当口)	80,369,000		
特定資産合計	2,968,400,000		
(3) その他の固定資産			
建物付属設備等	96,142,266		
什器備品等	47,548,904		
車両運搬具	865,676		
電話加入権	2,697,680		
敷金保証金	107,673,295		
福利厚生施設利用預託金	3,900,000		
その他の固定資産合計	258,827,821		
固定資産合計		3,477,227,821	
資産合計			4,170,627,422
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用			
役職員社会保険料事業主負担額他	32,844,533		
預り金			
役員報酬関係預り金	858,365		
職員給与関係預り金	9,179,244		
諸謝金等その他の預り金	814,205		
免許試験手数料等預り金	113,743,852		
作業環境測定士試験手数料預り金	561,300		
労働安全・衛生コンサルト試験手数料預り金	466,700		
流動負債合計		158,468,199	
2 固定負債			
退職手当引当金	451,790,000		
固定負債合計		451,790,000	
負債合計			610,258,199
正味財産			3,560,369,223

財務諸表に対する注記

平成21年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。

その他の有価証券・・・該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、財務省の定める耐用年数省令による定率法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

退職手当引当金は、役員・職員退職手当引当預金規程の定めるところにより期末退職時の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円以上の取引は、以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：円）

	器具・備品
取得価額相当額	4,282,776
減価償却累計額相当額	3,925,878
期末残高相当額	356,898

(2) 未経過リース料期末残高相当額（単位：円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	371,374	0	371,374

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：円）

支払リース料	3,956,000
減価償却費相当額	3,902,112
支払利息相当額	30,109

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっている。

・所有権移転ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債	200,000,000	0	0	200,000,000
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	250,000,000	0	0	250,000,000
特定資産				
退職手当引当預金等	419,010,000	49,010,000	16,230,000	451,790,000
減価償却引当預金等	172,700,000	33,500,000	0	206,200,000
事業費調整引当預金等	477,460,000	0	0	477,460,000
設備更新拡充引当預金等	360,000,000	80,000,000	30,000,000	410,000,000
修繕引当預金等	410,000,000	19,000,000	9,000,000	420,000,000
コンサルタント 試験引当預金等	116,610,000	70,000,000	43,660,000	142,950,000
損害賠償等引当預金等	280,000,000	20,000,000	0	300,000,000
記念事業引当預金等	30,000,000	0	30,000,000	0
新規事業引当準備預金等	560,000,000	0	0	560,000,000
小計	2,825,780,000	271,510,000	128,890,000	2,968,400,000
合計	3,075,780,000	271,510,000	128,890,000	3,218,400,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
国債	200,000,000	—	200,000,000	—
定期預金	50,000,000	5,000,000	45,000,000	—
小計	250,000,000	5,000,000	245,000,000	—
特定資産				
退職手当引当預金等	451,790,000	—	—	451,790,000
減価償却引当預金等	206,200,000	—	206,200,000	—
事業費調整引当預金等	477,460,000	—	477,460,000	—
設備更新拡充引当預金等	410,000,000	—	410,000,000	—
修繕引当預金等	420,000,000	—	420,000,000	—
コンサルタント 試験引当預金等	142,950,000	—	142,950,000	—
損害賠償等引当預金等	300,000,000	—	300,000,000	—
記念事業引当預金等	0	—	0	—
新規事業引当準備預金等	560,000,000	—	560,000,000	—
小計	2,968,400,000	—	2,516,610,000	451,790,000
合計	3,218,400,000	5,000,000	2,761,610,000	451,790,000

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備等	190,523,733	94,381,467	96,142,266
什器備品等	154,536,521	106,987,617	47,548,904
車両運搬具	5,782,943	4,917,267	865,676
合計	350,843,197	206,286,351	144,556,846

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高（貸倒引当金を直接控除した残高のみを記載した場合）

該当なし。

8 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第213回 国債	73,000,000	73,182,500	182,500
第232回 国債	100,000,000	101,680,000	1,680,000
第238回 国債	199,749,000	205,133,400	5,384,400
第239回 国債	199,631,000	205,280,000	5,649,000
第244回 国債	200,000,000	202,640,000	2,640,000
第79回 国債	100,000,000	99,772,200	△ 227,800
第260回 国債	198,740,000	208,120,000	9,380,000
第260回 国債	198,770,000	208,112,000	9,342,000
第299回 国債	100,000,000	99,692,200	△ 307,800
合計	1,369,890,000	1,403,612,300	33,722,300

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な後発事象

該当なし。

(財)安全衛生技術試験協会
【保有資産（土地等）】

保有資産（土地・建物）：なし

（平成22年4月1日現在）

- ※ 本部は、土地建物とも賃貸。
各安全衛生技術センターは国有財産。

(財)安全衛生技術試験協会への支出状況(平成21年度執行額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額		独法からの支出合計金額		合計		
	うち 補助金等(①)	うち 契約(②)	うち 契約(③)	うち 契約以外(④)			
防衛省	181	0	181	49	49	0	230

※平成21年度執行額とは平成21年度第3・四半期(4月1日～12月31日)までの交付決定額及び契約額

【内訳】

国からの契約による支出状況(②の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	物品役務等、公共工事等の名称	会計区分	契約形態の別	契約金額
防衛省	第一種衛生管理者免許試験	一般会計	随意契約(競争性なし)	112
防衛省	普通ボイラー溶接士学科試験受験料	一般会計	随意契約(競争性なし)	23
防衛省	普通ボイラー溶接士実技試験受験料	一般会計	随意契約(競争性なし)	39
防衛省	1級ボイラー技能試験手数料	一般会計	随意契約(競争性なし)	7

独法からの契約による支出状況(③の内訳)

(単位:千円)

支出元	物品役務等、公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験受験料	随意契約(競争性なし)	7
駐留軍等労働者労務管理機構	第一種衛生管理者学科試験手数料	随意契約(競争性なし)	7
駐留軍等労働者労務管理機構	第一種衛生管理者試験料	随意契約(競争性なし)	7
駐留軍等労働者労務管理機構	第一種衛生管理者試験料	随意契約(競争性なし)	7
駐留軍等労働者労務管理機構	第一種衛生管理者試験料	随意契約(競争性なし)	7
駐留軍等労働者労務管理機構	第一種衛生管理者試験受験料	随意契約(競争性なし)	7
駐留軍等労働者労務管理機構	第一種衛生管理者試験料	随意契約(競争性なし)	7

(財) 安全衛生技術試験協会への支出状況 (平成20年度決算額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額		独法からの支出合計金額			合計	
	うち 補助金等(①)	うち 契約(②)	うち 契約(③)	うち 契約以外(④)			
防衛省	658	0	658	48	48	0	706

【内訳】

国からの契約による支出状況(②の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	物品役務等、公共工事等の名称	会計区分	契約形態の別	契約金額
防衛省	第1種衛生管理者免許試験受検費として	一般会計	随意契約(競争性なし)	84
防衛省	1級ボイラー技能試験料	一般会計	随意契約(競争性なし)	8
防衛省	移動式クレーン運転士学科受講料	一般会計	随意契約(競争性なし)	8
防衛省	2級ボイラー技士学科試験手数料	一般会計	随意契約(競争性なし)	17
防衛省	移動式クレーン運転士学科受講料	一般会計	随意契約(競争性なし)	125
防衛省	移動式クレーン運転士学科受講料	一般会計	随意契約(競争性なし)	8
防衛省	移動式クレーン運転士学科受講料	一般会計	随意契約(競争性なし)	8
防衛省	ボイラー整備士受験料	一般会計	随意契約(競争性なし)	8
防衛省	部内技能訓練「クレーン」学科試験料	一般会計	随意契約(競争性なし)	168
防衛省	部内技能訓練「クレーン」実技試験料	一般会計	随意契約(競争性なし)	222

独法からの契約による支出状況(③の内訳)

(単位:千円)

支出元	物品役務等、公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験料(三沢支部)	随意契約(競争性なし)	8
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験料(横田支部)	随意契約(競争性なし)	8
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験料(横須賀支部)	随意契約(競争性なし)	8
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験料(富士支部)	随意契約(競争性なし)	8
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験料(那覇支部)	随意契約(競争性なし)	8
駐留軍等労働者労務管理機構	衛生管理者試験料(ゴザ支部)	随意契約(競争性なし)	8

(財) 安全衛生技術試験協会
の論点等について

主要な論点

- ① 当該法人は「労働安全衛生法に基づく免許試験」、「労働安全・労働衛生コンサルタント試験」、「作業環境測定士試験」の実施事務について指定を受けているが、効率的に運営されているか。
- ② 当該法人が実施する各指定試験の手数料（受験料）は適切な額が設定されているのか。状況に応じて、適切な見直しが行われているか。

(参考1) <試験手数料の推移>

(円)

	S62年度 ~	H元年度 ~	H3年度 ~	H6年度 ~	H9年度 ~	H12年度 ~	H21年度 ~
免許(学科)	4,500	4,500	5,900	7,600	8,000	8,300	7,000
特別ボイラ(実技)	17,000	17,400	18,600	19,800	21,600	21,800	21,800
普通ボイラ(実技)	13,000	13,300	16,400	17,200	18,700	18,900	18,900
クレーン等(実技)	8,200	8,300	8,900	10,400	10,900	11,100	11,100
コンサルタント	15,000	15,000	16,900	21,500	22,600	24,700	24,700
作環士(第一種)	8,300	8,400	10,200	13,100	13,400	13,900	13,900
作環士(第二種)	7,300	7,300	8,700	11,100	11,400	11,800	11,800

(参考2) <試験ごとの収支差>

(千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度(見込)
免許試験	257,976	369,326	478,135	514,073	315,731
コンサルタント試験	△120,215	△103,695	△119,385	△116,642	△108,492
作業環境測定士試験	△49,485	△37,805	△38,114	△43,042	△44,723

(次ページに続く)

《共通事項（全法人）》

- 当該法人の事務・事業に対する委託費等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

（参考）

当該法人に対する行政からの支出はなし。

- 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）

常勤役員に占める国家公務員出身者：3/3

職員に占める国家公務員出身者：35/101（本部：12/29、センター：23/72）

管理部門の職員数（割合）：本部 6人（20%）、センター 7人（10%）

- 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

【資産の状況】 H20 年度決算

（億円）

現預金 (流動資産)	有価証券 (流動資産)	固定資産 (土地・建物等)	積立金・ 引当金等	その他 (基本財産含む)	計
6.8	0	0	29.7	5.3	41.7

内部留保率：36%

※基本財産：2.5億円

（次ページに続く）

《法人の財務状況について》

- 当該法人は、「事業費調整引当預金等」、「設備更新拡充引当預金等」、「コンサルタント試験引当預金等」、「損害賠償等引当預金等」、「新規事業引当準備預金等」として、約19億円の積立資産（全体では約29億円）を保有しているが、これはどういう目的のものか。必要なものであるのか。

(参考) 平成20年度 貸借対照表 (特定資産)

➤ 退職手当引当預金等	4億5,179万円
➤ 減価償却引当預金等	2億620万円
➤ 修繕引当預金等	4億2,000万円
➤ <u>事業費調整引当預金等</u>	<u>4億7,746万円</u>
➤ <u>設備更新拡充引当預金等</u>	<u>4億1,000万円</u>
➤ <u>コンサルタント試験引当預金等</u>	<u>1億4,295万円</u>
➤ <u>損害賠償等引当預金等</u>	<u>3億円</u>
➤ <u>新規事業引当準備預金等</u>	<u>5億6,000万円</u>
計	29億6,840万円

- 平成20年度決算における内部留保が「36%」であり、「公益法人の指導監督基準」を超えているが、適切な見直しが図られているのか。

(参考)

内部留保を30%程度以下とするよう、労働基準局長名により、21年11月に文書指導、さらに22年3月には改善勧告を実施。

(次ページに続く)

《指定試験機関》

- 当該法人は「労働安全衛生法に基づく免許試験」、「労働安全・労働衛生コンサルタント試験」、「作業環境測定士試験」の実施事務について指定を受けているが、効率的に運営されているか。

(参考) 各試験の主な実施状況、合格者数等

・ 労働安全衛生法に基づく免許試験

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 科	受験申請者数	192,480人	195,527人	186,558人
	実施回数	1,353回	1,341回	1,356回
	合格者数	103,900人	106,538人	104,252人
実 技	受験申請者数	8,433人	7,959人	7,890人
	実施回数	485回	459回	440回
	合格者数	4,102人	4,075人	4,071人

・ 労働安全・労働衛生コンサルタント試験

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
安 全	受験申請者数	筆記 994人	筆記 985人	筆記 938人
		口述 196人	口述 269人	口述 178人
	合格者数	160人	226人	155人
衛 生	受験申請者数	筆記 321人	筆記 309人	筆記 309人
		口述 367人	口述 341人	口述 296人
	合格者数	155人	146人	148人

・ 作業環境測定士試験

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一 種	受験申請者数	1,132人	1,165人	1,087人
	合格者数	589人	668人	612人
二 種	受験申請者数	1,865人	1,778人	1,728人
	合格者数	519人	408人	463人

(次ページに続く)

- 労働安全・労働衛生コンサルタントや作業環境測定士については、それぞれ業界団体があるが、当該法人で行わず、それぞれの業界団体で一体的に行えばよいのではないか。

(参考1) (社) 日本労働安全衛生コンサルタント会の概要

労働安全・労働衛生コンサルタントの使命及び職責に鑑み、コンサルタントの品位の保持及び資質の向上並びにその業務の進歩改善に資するため、会員の指導及び連絡に関する事務を行い、もって労働者の安全及び衛生の水準の向上に寄与することを目的とする法人

(参考2) (社) 日本作業環境測定協会の概要

作業環境測定法第36条の規定に基づく法人として、作業環境測定士の品位の保持並びに作業環境測定士及び作業環境測定機関の業務の進歩改善に資するため、会員の指導及び連絡に関する事務を行うことを目的とする法人

- 当該法人は、指定試験機関として、試験実施に当たり、受験者の利便性の確保等を十分に考慮した方法で行っているか。

(参考) センターの場所、試験実施場所等

- ・ 安全衛生技術センターの場所 (全国7カ所)
北海道恵庭市、宮城県岩沼市、千葉県市原市、愛知県東海市、兵庫県加古川市、広島県福山市、福岡県久留米市
- ・ 上記7センターの他、43都道府県において出張試験を実施
- ・ その他要請に応じ、学校や刑務所でも試験を実施

- 試験員 (試験問題の作成、合否判定等) は、どのように採用又は選任しているか。専門性及び公平性を担保する仕組みはどのようになっているか。

(参考) 試験員の状況<H21年度>

()内は公務員〇B人数

	試験員合計	試験員(法人職員)	試験員(外部有識者)
免許試験	50人(27人)	41人(26人)	9人(1人)
労働安全コンサルタント試験(筆記試験)	31人(9人)	1人(1人)	30人(8人)
(口述試験)	19人(7人)	1人(1人)	18人(6人)
労働衛生コンサルタント試験(筆記試験)	25人(4人)	1人(1人)	24人(3人)
(口述試験)	27人(1人)	1人(1人)	26人(0人)
作業環境測定士試験	34人(4人)	0人(0人)	34人(4人)

(次ページに続く)

- 当該法人が実施する各指定試験の手数料（受験料）は適切な額が設定されているのか。状況に応じて、適切な見直しが行われているか。

（参考）＜試験手数料の推移＞

（円）

	S62年度～	H元年度～	H3年度～	H6年度～	H9年度～	H12年度～	H21年度～
免許（学科）	4,500	4,500	5,900	7,600	8,000	8,300	7,000
特別ボイラ（実技）	17,000	17,400	18,600	19,800	21,600	21,800	21,800
普通ボイラ（実技）	13,000	13,300	16,400	17,200	18,700	18,900	18,900
クレーン等（実技）	8,200	8,300	8,900	10,400	10,900	11,100	11,100
コンサルタント	15,000	15,000	16,900	21,500	22,600	24,700	24,700
作環士（第一種）	8,300	8,400	10,200	13,100	13,400	13,900	13,900
作環士（第二種）	7,300	7,300	8,700	11,100	11,400	11,800	11,800

- 免許試験の収支がプラスの一方で、労働安全・労働衛生コンサルタント試験及び作業環境測定士試験の収支はマイナスの状況が続いているが、それぞれの試験の中で収支均衡を確保すべきではないか。

（参考1）試験ごとの収支差

（千円）

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度（見込）
免許試験	257,976	369,326	478,135	514,073	315,731
コンサルタント試験	△120,215	△103,695	△119,385	△116,642	△108,492
作業環境測定士試験	△49,485	△37,805	△38,114	△43,042	△44,723

（参考2）免許試験に係る収支状況（平成21年度見込）

収入総額	14億2,406万5千円
（学科）受験申請者数	186,558人
手数料	7,000円
（実技）受験申請者数	7,514人
手数料	11,100円～21,800円
事業費計	11億833万4千円

最近の（財）安全衛生技術試験協会に関する省外からの指摘事項など
（資料）

- ① 東京新聞記事（平成21年9月30日）・・・・・・・・・・P1～3

雇用環境の悪化もあって、少しでも有利な就職条件を得ようともてはやされる資格。ところが、誰がその試験などを実施しているのか調べていくと、「またか」と嘆息するような天下り実態が浮かび上がった。教材や資格更新の講習会などに力を入れる団体も多く、「官製資格ビジネス」の様相だ。(山川剛史、秦淳哉、①面参照)

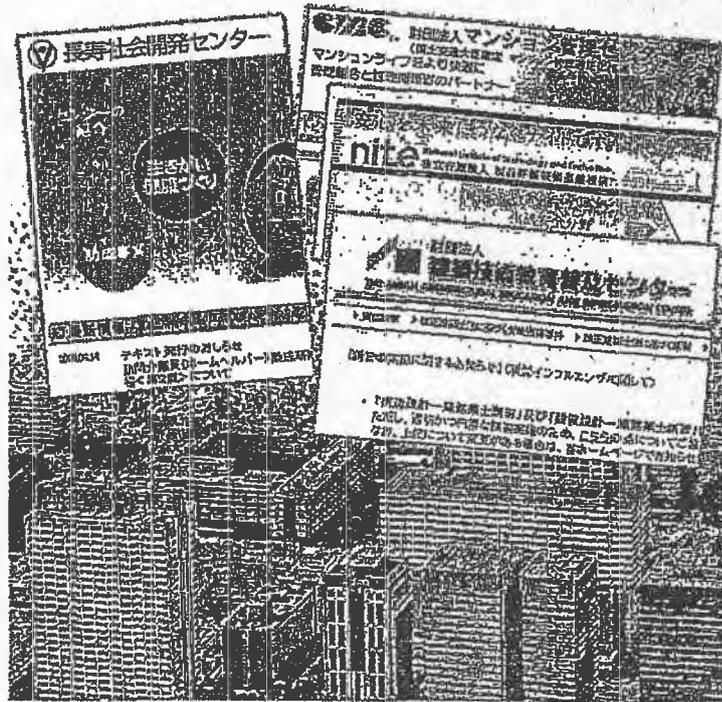
資格65団体に天下り

まずは左面の表をご覧ください。例えるならば、建築士などの資格の認定団体を調べ、試験を実施し、三人の国交省OBがいる財団法人

役員報酬を公開していない団体も多いが、おおむね中央省庁の幹部クラス

「建設技術教育普及センター」が義務化。そのおかげで、本業の試験の年間収入は十六億八千五百万円なのに対し、講習収入は「本業」を上回る二十億四千万円。利益率も高め、今や最大の収入源になった。

「あ団体は東京の霞が関の官庁街」



「建設技術教育普及センター」が義務化。そのおかげで、本業の試験の年間収入は十六億八千五百万円なのに対し、講習収入は「本業」を上回る二十億四千万円。利益率も高め、今や最大の収入源になった。

官製ビジネス「乱造」



「脱・官僚依存」で始動した鳩山新政権が政治主導で「霞が関」に切り込んでいる。税金の無駄遣い、天下り、生活不安…。長らく続いた自民党政権でたまった負の部分や旧弊を総ざらいし、明るい未来に向けて再起動したいところ。めったにない好機だろう。そんな思いを込め、「こちら特報部」なりにリセットのツボを随時、提起したい。

「利用設計システム(CAD)」「トレース技能」をはじめコンピューター関連の資格を創出。確かに、作業の安全性を確保したり、第三者に分かりやすく能力を示すには資格は重要だ。しかし、今回の調査で判明した六十五団体で、天下りが常勤役員ポストに占める割合は72%にもなる。原則無給の非常勤役員だけが運営できている資格も少なくない。国は雇用対策などを目的に、資格取得に必要な行政法人「情報処理推進機構」が情報処理、ホームページの設計などの資格を多数つくれば、厚労省系の「中央職業能力開発協会」もコンピューター

二 ち ら 特 報 部

資格関連団体への天下り

国交省 国土省 経産省 厚労省 総務省 文科省 財務省 内閣府 防衛省 環境省 警察庁 金融庁
 海上保安庁 林野庁 気象庁 消防庁 人事院 衆院 参院 (旧省名は現在名で統一) (は天下り以外)

資格名	試験講習の実施機関	常勤役員
建築士、建築設備士	(財)建築技術教育普及センター	国国国国
土地区画整理士など	(財)全国建設研修センター	国国国
マンション管理士	(財)マンション管理センター	国国国
管理業務主任者	(社)高層住宅管理業協会	国
電気工事施工管理技士など	(財)建設業振興基金	国国国財財財財財
建築設備検査資格者	(財)日本建築設備・昇降機センター	国国国
特殊建築物等調査資格者	(財)日本建築防災協会	国国国
運行管理者	(財)運行管理者試験センター	国国国
建設機械施工技士	(社)日本建設機械化協会	国国国
有害液体汚染防止管理者	(独)海上災害防止センター	国国国財
旅行業務取扱管理者	(社)全国旅行業協会	国
小型船舶操縦士	(財)日本海洋レジャー安全・振興協会	国国国
電気工事士、電気主任技術者	(財)電気技術者試験センター	国国国
エネルギー管理士	(財)省エネルギーセンター	国国国財財財財財
ガス消費機器設置工事監督	(独)製品評価技術基盤機構	国国国財財財
応用情報技術者試験など関係多数	(独)情報処理推進機構	国国国財財財
中小企業診断士	(社)中小企業診断協会	国
高圧ガス販売主任者など	高圧ガス保安協会	国国国財財財
火薬類取扱保安責任者など	(社)全国火薬類保安協会	国
介護福祉士、社会福祉士など	(財)社会福祉振興試験センター	国国国財
義肢装具士	(財)テクノエイド協会	国国国
理容師、美容師	(財)理容師美容師試験研修センター	国国国財
理容師、美容師	(社)日本理容美容教育センター	国国国
第一種圧力容器取扱主任者など	(社)日本ボイラ協会	国国国財財財財財
労働衛生コンサルなど現場系多数	(財)安全衛生技術試験協会	国国国財財財
建設業労働災害防止協会	建設業労働災害防止協会	国国国財財財
給水装置工事主任技術者	(財)給水工事技術振興財団	国
アマチュア無線技士など	(財)日本無線協会	国国国財財財財財
消防設備点検資格者	(財)日本消防設備安全センター	国国国財財財財財
ガス主任技術者	(財)日本ガス機器検査協会	国国国財財財財財
電気通信主任技術者、工事担任者	(財)日本データ通信協会	国国国財財財財財
気象予報士	(財)気象業務支援センター	国国国財財財財財
危険物取扱者、消防設備士	(財)消防試験研究センター	国国国財財財財財
廃棄物処理施設管理者	(財)日本環境衛生センター	国国国財財財財財財財財財
浄化槽技術管理者、浄化槽管理士	(財)日本環境整備教育センター	国国国財財財財財
特別管理産業廃棄物管理責任者	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	国国国財財財財財財財財財
放射線取扱主任者	(財)原子力安全技術センター	国国国財財財財財財財財財
通訳案内士	(独)国際観光振興機構	国国国財財財財財財財財財
技術士・技術士補	(社)日本技術士会	国国国財財財財財財財財財
整備員指導教育責任者、整備員検定	(社)全国整備業協会	国国国財財財財財財財財財
下水道技術検定など	日本下水道事業団	国国国国財財財財財財財財財
中小企業組合検定試験	全国中小企業団体中央会	国国国財財財財財財財財財
ビル経営管理士	(財)日本ビルディング経営センター	国国国財財財財財財財財財
CALS/EC資格試験など	(社)建設コンサルタツト協会	国国国財財財財財財財財財
伝統工芸士	(財)伝統的工芸品産業振興協会	国国国財財財財財財財財財
消費生活アドバイザー	(財)日本産業協会	国国国財財財財財財財財財
ビジネス・キャリア検定試験など	中央職業能力開発協会	国国国財財財財財財財財財
訪問介護員(ホームヘルパー)	(財)長寿社会開発センター	国国国財財財財財財財財財
THP指導者	中央労働災害防止協会	国国国財財財財財財財財財
消費生活専門相談員	(独)国民生活センター	国国国財財財財財財財財財
マンションリフォームマネージャー	(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター	国国国財財財財財財財財財
インテリアプランナー	(財)建築技術教育普及センター	(既出)
グリーンアドバイザー	(社)日本家庭園芸普及協会	国
樹木医	(財)日本緑化センター	国国国財財財財財財財財財
PC工法溶接技能者	(社)プレハブ建築協会	国国国財財財財財財財財財
地質調査技士	(社)全国地質調査業協会連合会	国国国財財財財財財財財財
水路測量技術検定	(財)日本水路協会	国国国財財財財財財財財財
中古自動車査定士	(財)日本自動車査定協会	国国国財財財財財財財財財
インテリアコーディネーターなど	(社)インテリア産業協会	国国国財財財財財財財財財
自転車技士	(財)日本車両検査協会	国国国財財財財財財財財財
診療報酬請求事務能力認定試験	(財)日本医療保険事務協会	国国国財財財財財財財財財
コンピニエンスサービス技能評価試験	中央職業能力開発協会	(既出)
有線テレビジョン放送技術者	(社)日本CATV技術協会	国国国財財財財財財財財財
証券アナリスト	(社)日本証券アナリスト協会	国国国財財財財財財財財財
家電製品アドバイザーなど	(財)家電製品協会	国国国財財財財財財財財財
森林インストラクター	(社)全国森林レクリエーション協会	国国国財財財財財財財財財
自転車安全整備士	(財)日本交通管理技術協会	国国国財財財財財財財財財

この記事は中日新聞東京本社・東京新聞の許諾を得て転載しています。無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳、翻案等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。

仕分け人名 ()

法人名	(財)安全衛生技術試験協会
-----	---------------

【記載要領】

本日の改革案の説明や議論に基づいて、法人の1. 事務・事業、2. 組織・運営体制について、□欄にそれぞれチェックし、ご意見を記載下さい。

1-①事務・事業（労働安全衛生法に基づく18種類の免許試験の実施事務（指定））

※左記の事務・事業をどのように扱うかチェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人を指定し実施
 - ⑤ 法人へ指定を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）

□ 改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

※左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人を指定し実施
 - ⑤ 法人へ指定を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

※左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、指定制度を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人を指定し実施
 - ⑤ 法人へ指定を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・手数料の見直しなど）

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

2 組織・運営体制 ※ 国家公務員の再就職状況、管理費、余剰資産など補助・委託・指定等事業を行うにあたっての組織・運営体制の妥当性について、チェック願います。

改革案では不十分

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

(財)ヒューマンサイエンス振興財団について
《事務・事業説明資料》

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】

役員	常勤1人 非常勤33人	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤1人	常勤1人 非常勤5人
職員	常勤23人 非常勤0人 (このほか 派遣職員3人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 非常勤0人	常勤1人 非常勤0人
予算	20億円	うち 国からの財政支出	13億円	15億円

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算	うち国からの 財政支出
政策創薬総合研究・推進事業(補助事業)	13.3億円	10.3億円
ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業・ 再生医療実用化研究推進事業(補助事業)	2億円	2億円
認定TLO事業(補助事業)	0.7億円	0.3億円
研究資源供給事業	1億円	0
独自事業	3億円	0

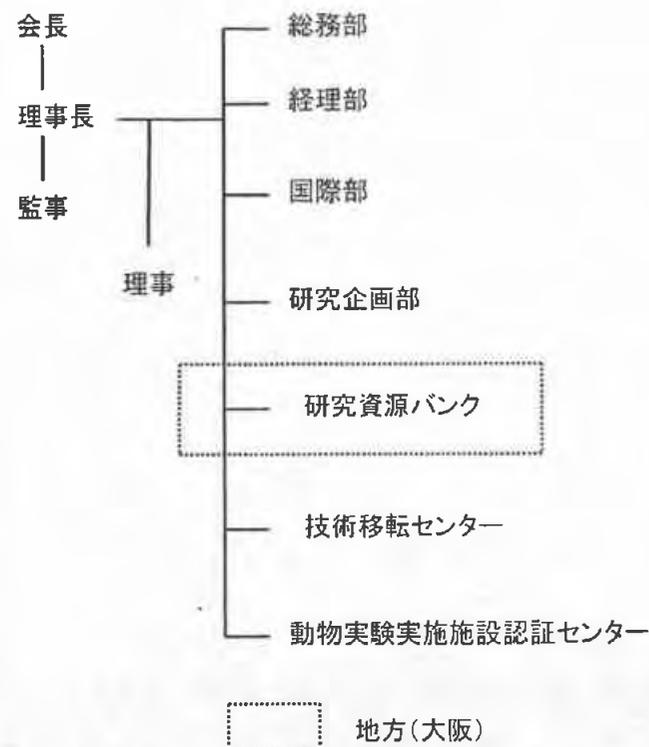
《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

(全体) 21.7%

本部	6部 (16人)	うち管理部門 2部(5人)	31.2%
地方	1部(7人)	—	—

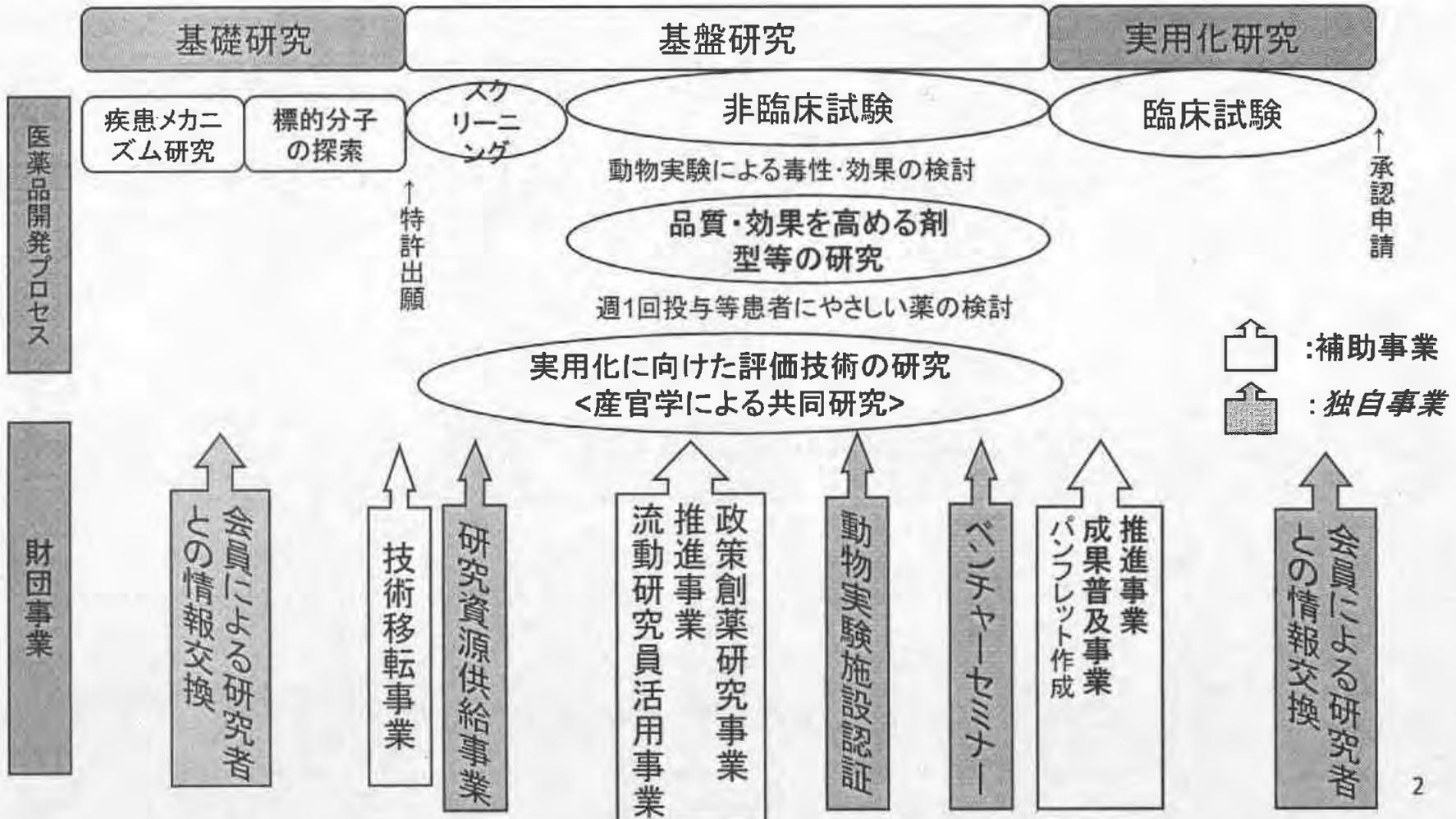
組織図(平成22年4月1日)



医薬品開発プロセスとヒューマンサイエンス振興財団の事業

医薬品開発の特性を熟知し、開発段階を踏まえた事業を展開

製品化の成功確率は2万分の1かつ薬事法に基づく承認が必要であり、約10年を要する。
1個の特許で製品が成り立ち、知財戦略が他の製品と異なる。



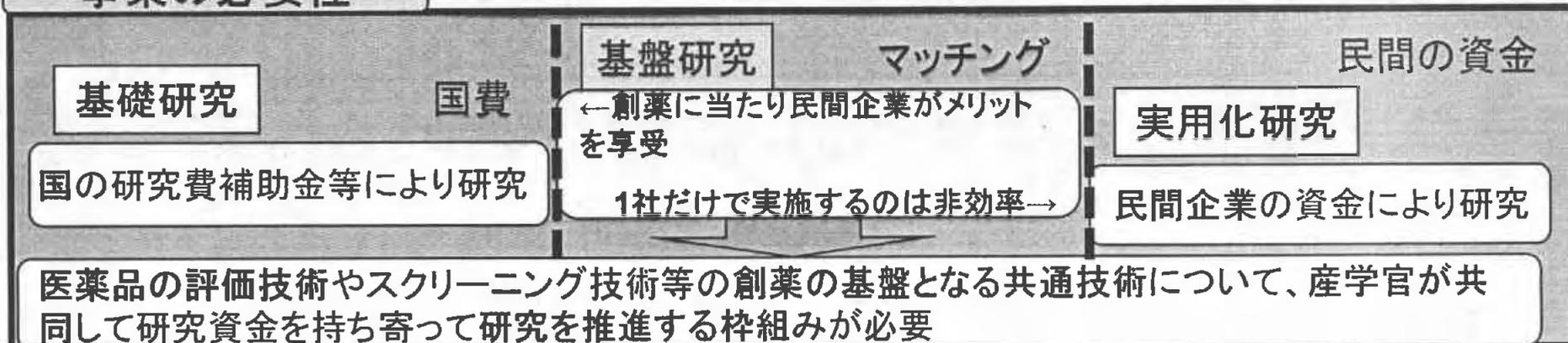
研究助成の概要①

事業の概要

(政策創薬総合研究事業補助金)

革新的医薬品等の開発の共通基盤となる技術に対し産学官が共同して取組む研究を支援

事業の必要性



財団が行う理由

- 会員の製薬企業等が参加し、民間ニーズをボトムアップし、企業戦略に即応した事業実施を担保
- 国、独法と違い医薬品開発に豊富な経験を有する会員企業からの出向職員を核として事業展開
- 厚労省研究機関の知財の権利化・技術移転を行うTLO事業、先端技術の調査事業によりマッチング情報を集積

事業の実績(例)

助成件数: 37件

助成総額: 810百万円(21年度) 内訳: 補助金482百万円 企業負担分328百万円 最大3年間

○DDS技術を利用した新規製剤の評価指標の研究

ナノ粒子製剤や超難溶性薬物を溶け易くする非晶化製剤等の性能評価をする指標の開発を行う研究

○ファーマコゲノミクスを応用した医薬品の評価系の開発研究

(代謝酵素に関する)ゲノム情報に基づき、「個の医療(投薬)」に最適化するための医薬品の有効性・安全性の違いの評価方法の研究

研究助成の概要②

事業の概要

(政策創薬研究推進事業)

(ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業補助金)

(再生医療実用化研究推進事業補助金)

若手研究者の育成及び研究者の海外派遣、海外の研究機関との共同研究、研究成果等普及啓発事業等を支援し、研究基盤の整備を図る。

事業の必要性

主任研究者だけでは研究の遂行が困難なものも少なくないため、主任研究者を補佐する流動研究員の派遣^{※1}、若手研究者の育成^{※2}、海外の研究機関との共同研究が必要な研究(日本では患者が少ない等)の実施^{※1}、研究成果を国民に発信する事業^{※1}等研究基盤の整備が必要

※1; 政策的に進めるべき創薬研究等国民から特に研究の推進が期待されている分野(政策創薬研究推進事業以下「創薬」と略)に限定して実施。

※2; 先端分野研究等国民から特に研究の推進が期待される分野(ヒトゲノムテーラーメイド研究推進事業以下「ヒトゲノム」と略)・再生医療実用化研究推進事業以下「再生」と略)等に限定して実施。

財団が行う理由

総合研究事業と連携した事業運営により、研究成果を高まること、また、推進事業実施の実績があり、公募、選定委員会の運営、研究者育成事業等が可能であること

事業の実績(21年度)

流動研究員派遣事業:主任研究者を補佐する流動研究員の派遣(創薬:34人)

若手研究者育成活用事業:我が国の当該分野の中核となる人材育成(ヒトゲノム:8人、再生4人)

国際共同研究等:海外の研究機関と共同研究(創薬:12課題)

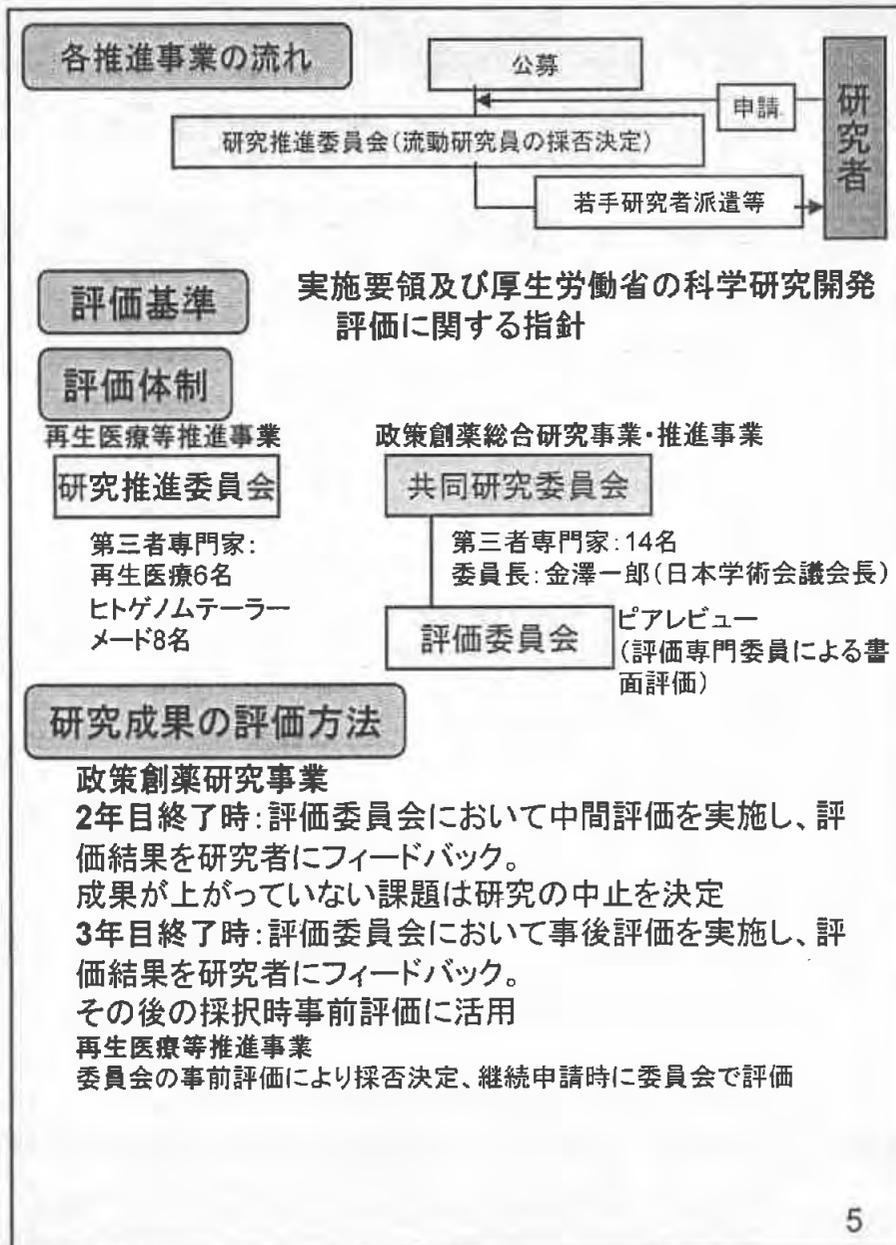
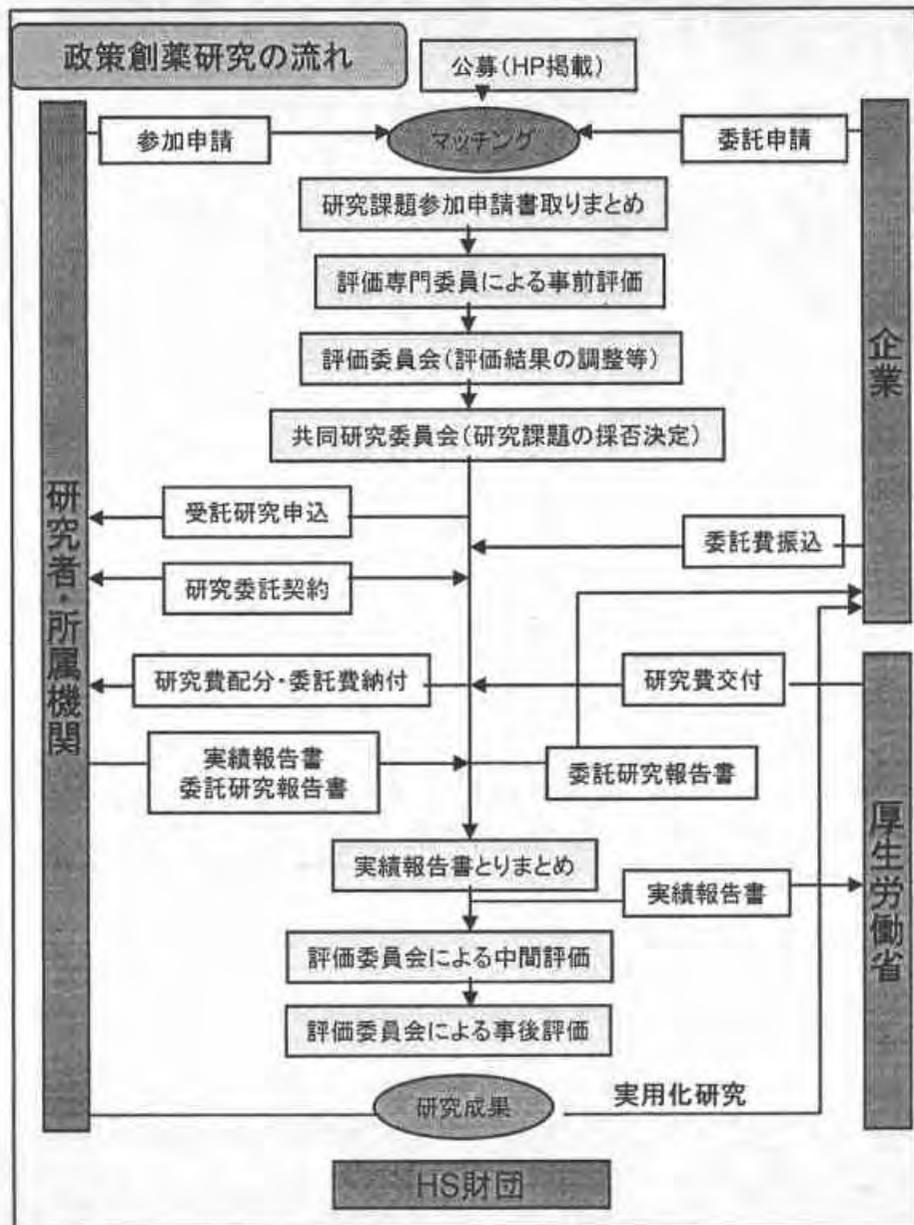
研究成果等普及啓発事業:研究への国民の理解の増進に資するセミナーを開催(創薬:5件)

細胞・組織研究の基盤整備:細胞35種類、遺伝子615種類、ヒト組織11試料を分譲可能とした

等
4

研究助成の概要③

《業務内容／実施体制・評価体制》



厚生労働大臣認定TLO事業の概要①

事業の概要

(特別研究推進事業補助金)

国立試験研究機関等の発明を実用化に結びつけるために、特許等の権利の譲渡を受け、財団が民間企業による実用化のため、実施許諾業務等を実施。

事業の必要性

- 国立研究機関等で発明された技術は、実用化まで繋げなければ国民に還元されない○国立研究機関等には知財の専門家がないことから、知財戦略や許諾交渉の実施を担う機能が必要
- 国立研究機関の職務発明を特定の企業等に偏ることなく適正に橋渡しするためには、公平性が要求されるため、公的な法人が担うべき(経産省、総務省、農水省も同様の枠組み)。

財団が行う理由

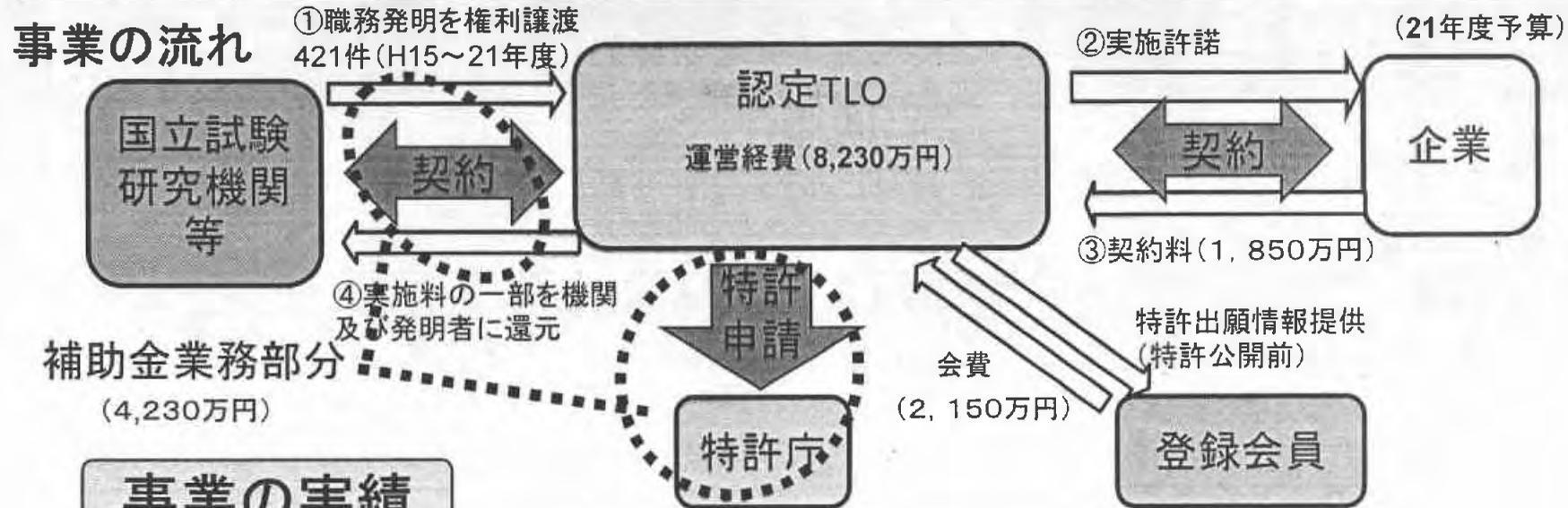
- 認定TLOとしての公正性を担保する組織(認定要件:TLO法第12条1項第1号から第3号)
- 医薬品特有の特許戦略に熟知した製薬企業ライセンス・特許業務専門家(弁理士を含む)による業務を実施
- 医薬品開発ベンチャー、海外企業へのライセンスも含めた事業展開が可能

参考)大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(TLO法)(抜粋)

第十二条 国の試験研究機関であつて政令で定めるもの(以下「特定試験研究機関」という。)における技術に関する研究成果について、当該研究成果に係る国有の特許権若しくは特許を受ける権利又は国有の実用新案権若しくは実用新案登録を受ける権利の譲渡を受け、当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に基づいて取得した特許権又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に基づいて取得した実用新案権についての譲渡、専用実施権の設定その他の行為により、当該研究成果の活用を行おうとする民間事業者に対し移転する事業を行う者は、当該特定試験研究機関を所管する大臣に申請して、その事業が次の各号のいずれにも適合している旨の認定を受けることができる。

- 一 当該事業を適確かつ円滑に実施することができる技術的能力を有するものであること。
- 二 当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に係る発明又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に係る考案を自ら実施するものでないこと。
- 三 当該特許権若しくは当該特許を受ける権利に係る発明又は当該実用新案権若しくは当該実用新案登録を受ける権利に係る考案に関する民間事業者への情報の提供において特定の民間事業者に対して不当な差別的取扱いをするものでないことその他当該事業を適正に行うに必要な業務の実施の方法が定められているものであること。

厚生労働大臣認定TLO事業の概要②



事業の実績

	平成21年度	累計(平成15~21年度)
国内出願	65件	421件
PCT出願	9件	84件
海外出願	16件	45件
権利化された特許・実用 新案・意匠件数※1	国内5件 海外3件	国内21件 海外4件
実施許諾件数	10件	30件※2

※1 特許は審査請求まで3年、審査結果が出て権利化まで5~6年を要する。

※2 C型肝炎の治療効果予測マーカー、膵癌のマーカー、消化管間質腫瘍(GIST)マーカー、再生医療に用いる培地・培養方法など

研究資源供給事業の概要①

事業の概要

＜財団独自事業＞

研究者より受け入れた研究資源(細胞、遺伝子等)を産官学の研究者に実費を勘案した手数料負担の上で分譲するとともに、関連情報を収集し、提供
厚生科学審議会答申(98年)臨床研究倫理指針に従い、手術で摘出したヒト組織(癌等)を提供

事業の必要性

- ①疾患関連・ヒト由来細胞を多数保有し、国内外の同様な施設にない細胞を提供
→保有資源1015種中、国内同種施設である理研バイオリソースセンターと重複する細胞は5%
- ②海外への分譲実績は15%と大学等研究機関(60%)に次ぎ、国際貢献に寄与
- ③当施設が分譲した研究資源を用いた研究論文が年間約70報報告され、評価が定着

財団が実施する理由

- ①日本人由来の手術で摘出したヒト組織を提供する施設は国内当施設のみ
→厚生科学審議会答申、臨床研究指針に適合した試料を提供
企業だけでなく、医療機関を有する研究機関からも提供の申し込み
- ②ファルマスニップコンソーシアムが収集した健常人血液由来B細胞株を提供(疾患ゲノムの研究には対照群である健常人のデータが必要)
- ③95年国立医薬品食品衛生研究所(05年業務が基盤研に移行)の研究者への分譲業務を承継

事業の実績

	細胞(アンプル)	遺伝子(クローン)	日本人B細胞株(アンプル)	ヒト組織(件)	動物胚(件)
平成19年度	3543	40	5602	32	1
平成20年度	3396	38	1814	64	0
平成21年度	3238	26	2378	96	2

21年度:細胞の分譲先(機関数)

大学・国公立研究機関	1115(61.1%)
財団会員企業	170(9.2%)
財団非会員企業	254(13.9%)
海外	289(15.8%)

保有資源:細胞1015株 遺伝子15482クローン 日本人B細胞株2144株 ヒト組織213試料 動物胚28試料

研究資源供給事業の概要②

医薬基盤研究所及びその他の機関とHS財団のバンク事業における連携について

バンク事業(現状)

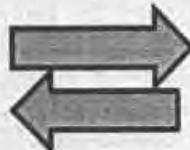
医薬基盤研究所

細胞株・遺伝子の
収集・保存・開発・資源化

その他の機関

B細胞株・ヒト組織・動物胚
の収集

・種となる細胞・遺伝子の提供
・病原体の検査など



技術支援料
(約1,000万円)

手数料
(約230万円)



提供

HS財団

- ・細胞株の培養(増殖)・分譲
- ・遺伝子の分譲
- ・B細胞株、ヒト組織、動物胚の分譲

運営経費 (約9,000万円)

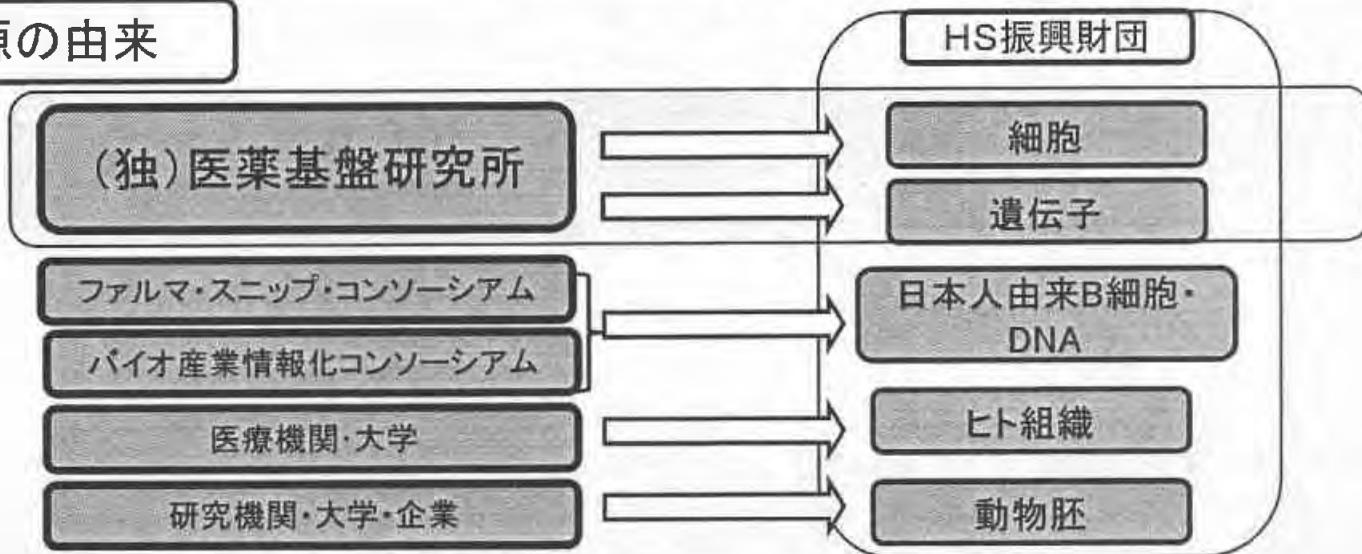
実費分譲
(年間約5,300件)



約10,300万円(実費)

研究者

資源の由来



H21年度 政策創薬総合研究事業 採択課題一覧表

単位:円

	研究課題名	研究者	所属	決定額	委託企業名
1	先端技術を応用した製剤の品質確保と評価に関する研究	川西 徹 四方田 千佳子 伊豆津 健一 米谷 芳枝 松村 保広 中川 晋作 北村 智 馬場 一彦 山内 仁史 中川 知秀 阿曾 幸男 宮崎 玉樹 山本 恵司 村主 教行 北村 智 中上 博秋 小川 裕 池田 幸弘 檜山 行雄 寺田 勝英 小出 達夫 坂本 知昭 山田 清孝 高嶋 武志 木村 章男 片岡 隆博 小澤 昭夫 渡辺 恵市郎 土屋 享	国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 星薬科大学 国立がんセンター 国立大学法人大阪大学 アステラス製薬株式会社 大鵬薬品工業株式会社 ニプロパッチ株式会社 富山産業株式会社 国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人千葉大学 塩野義製薬株式会社 アステラス製薬株式会社 第一三共株式会社 中外製薬株式会社 武田薬品工業株式会社 国立医薬品食品衛生研究所 東邦大学 国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 ファイザー株式会社 株式会社パウレック 参天製薬株式会社 塩野義製薬株式会社 武田薬品工業株式会社 日揮株式会社 田辺三菱製薬株式会社	40,500,000 うち補助金額 23,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 17,500,000	アステラス製薬株式会社 ニプロパッチ株式会社 ファイザー株式会社 塩野義製薬株式会社 株式会社パウレック 参天製薬株式会社 大鵬薬品工業株式会社 第一三共株式会社 中外製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社 日揮株式会社 富山産業株式会社 武田薬品工業株式会社
2	西洋ハーブ及び新一般用漢方処方構成生薬の品質確保と評価に関する研究	合田 幸広 近藤 健児 中川 誠 田頭 素行 山本 豊 藤田 正雄 西村 直行 水上 元 小松 かつ子 袴塚 高志 廣田 浩之 望月 直樹 稲木 敏男 木村 博明 小林 正治郎 日向野 太郎 森田 英利	国立医薬品食品衛生研究所 株式会社ツムラ 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 アサヒビール株式会社 株式会社栃本天海堂 株式会社ウチダ和漢薬 株式会社島津製作所 名古屋市立大学 国立大学法人富山大学 国立医薬品食品衛生研究所 エスエス製薬株式会社 アサヒビール株式会社 興和株式会社 佐藤製薬株式会社 ゼリア新薬工業株式会社 大正製薬株式会社 麻布大学	34,039,000 うち補助金額 19,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 15,039,000	アサヒビール株式会社 エスエス製薬株式会社 ゼリア新薬工業株式会社 株式会社ウチダ和漢薬 株式会社ツムラ 株式会社島津製作所 株式会社栃本天海堂 興和株式会社 佐藤製薬株式会社 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 大正製薬株式会社

H21年度 政策創薬総合研究事業 採択課題一覧表

単位:円

	研究課題名	研究者	所属	決定額	委託企業名
3	規格化された高品質な成育バイオリソースと異種由来成分を排除した完全ヒト型培養システムの構築—再生医療・細胞治療の有効性、安全性の検証システムの標準化—	梅澤 明弘 三好 俊一郎 宮本 薫 仁科 博道 鈴木 康二 井上 剛臣 櫻井 裕士 森口 佳之 藤沢 章 田村 知明 松崎 正晴 山中 克之	国立成育医療センター 慶應義塾大学 国立大学法人福井大学 株式会社ツーセル 株式会社ジェイ・エム・エス アルブラスト株式会社 株式会社カネカ 中外製薬株式会社 セルテスコメディカルエンジニアリング株式会社 オリンパス株式会社 株式会社ミラキュア 株式会社ジーシー	39,000,000 うち補助金額 24,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 15,000,000	株式会社カネカ 株式会社ミラキュア 株式会社ツーセル 株式会社ジェイ・エム・エス アルブラスト株式会社 中外製薬株式会社 セルテスコメディカルエンジニアリング株式会社 オリンパス株式会社 株式会社ジーシー
4	バイオ医薬品の特性解析及び品質・安全性評価法の開発	山口 照英 川崎 ナナ 荒戸 照世 柳原 繁弘 古賀 明子 成瀬 毅志 中島 和幸 北村 智 濱詰 康樹 窪田 雅之 小紫 嘉一 柚木 幹弘 内田 恵理子 長束 俊治 掛樋 一晃	国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 独立行政法人医薬品医療機器総合機構 協和発酵キリン株式会社 中外製薬株式会社 財団法人化学及血清療法研究所 財団法人化学及血清療法研究所 アステラス製薬株式会社 大日本住友製薬株式会社 サーモフィッシュサイエンティフィック株式会社 日本ケミカルリサーチ株式会社 株式会社ベネシス 国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人新潟大学 近畿大学	35,500,000 うち補助金額 19,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 16,500,000	アステラス製薬株式会社 サーモフィッシュサイエンティフィック株式会社 株式会社ベネシス 協和発酵キリン株式会社 財団法人化学及血清療法研究所 大日本住友製薬株式会社 中外製薬株式会社 日本ケミカルリサーチ株式会社
5	代替毒性試験法の評価と開発に関する研究	能美 健彦 小田 美光 藤居 互 平田 大介 須井 哉 本間 正充 伊東 悟 岡 宏昭 三島 雅之 西川 秋佳 林 宏行 真田 尚和	国立医薬品食品衛生研究所 近畿大学 サントリービジネスエキスパート株式会社 株式会社蛋白精製工業 財団法人食品薬品安全センター 国立医薬品食品衛生研究所 第一三共株式会社 大鵬薬品工業株式会社 中外製薬株式会社 国立医薬品食品衛生研究所 明治製菓株式会社 科研製薬株式会社	21,700,000 うち補助金額 13,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 8,700,000	サントリービジネスエキスパート株式会社 科研製薬株式会社 株式会社蛋白精製工業 大鵬薬品工業株式会社 第一三共株式会社 中外製薬株式会社 明治製菓株式会社
6	医薬品の安全性監視と安全性監視計画立案のための医薬品安全性情報の解析、評価に関する研究	森川 馨 中山 健夫 高見 廣行 松本 法幸 宇田 恒信 関 利之 西畑 利明 吉川 剛兆 天沼 喜美子	国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人京都大学 あすか製薬株式会社 アステラス製薬株式会社 エーザイ株式会社 協和発酵キリン株式会社 参天製薬株式会社 塩野義製薬株式会社 国立医薬品食品衛生研究所	16,500,000 うち補助金額 10,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,000,000	塩野義製薬株式会社 参天製薬株式会社 あすか製薬株式会社 アステラス製薬株式会社 エーザイ株式会社 協和発酵キリン株式会社

H21年度 政策創薬総合研究事業 採択課題一覧表

単位:円

	研究課題名	研究者	所属	決定額	委託企業名
7	ファーマコゲノミクス情報に基づいた医薬品の有効性及び安全性評価系の開発と医薬品開発への応用	黒瀬 光一 斎藤 嘉朗 東 純一 埴岡 伸光 平塚 一幸 伊藤 継孝 森 篤雄 丹羽 卓朗 奥川 学 佐井 君江 佐藤 正宏	国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 兵庫医療大学 国立大学法人岡山大学 明治製菓株式会社 薬効ゲノム情報株式会社 積水メディカル株式会社 田辺三菱製薬株式会社 関西医科大学 国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人鹿児島大学	32,500,000 うち補助金額 21,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 11,500,000	明治製菓株式会社 薬効ゲノム情報株式会社 田辺三菱製薬株式会社 積水メディカル株式会社
8	人由来組織利用研究円滑化のための社会的・技術的インターフェースの整備	絵野沢 伸 青木 達哉 大塚 英典 落谷 孝広 熊井 俊夫 鈴木 聡 大和田 哲男 山田 泰弘 池谷 武志 城村 友子 櫻川 宣男	国立成育医療センター 東京医科大学 東京理科大学 国立がんセンター 聖マリアンナ医科大学 認定NPO法人HAB研究機構 株式会社アビー 田辺三菱製薬株式会社 東洋合成工業株式会社 株式会社トランスパレント 株式会社生物資源応用研究所	12,000,000 うち補助金額 7,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 4,500,000	田辺三菱製薬株式会社 東洋合成工業株式会社 株式会社トランスパレント 株式会社アビー
9	免疫調整作用に基づく医薬品探索とその安全性評価技術の開発	手島 玲子 田頭 素行 稲熊 隆博 三島 敏 鶴山 浩 近藤 一成 戸井田 敏彦 戸塚 護 中西 守	国立医薬品食品衛生研究所 アサヒビール株式会社 カゴメ株式会社 アピ株式会社 国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人千葉大学 国立大学法人東京大学 愛知学院大学	13,000,000 うち補助金額 8,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	アピ株式会社 アサヒビール株式会社 カゴメ株式会社
10	転写制御因子ネットワークによる次世代の動脈硬化予防治療薬開発に関する基礎的研究	最上 知子 佐藤 陽治 田辺 宗平 前島 崇司 千葉 健治 坂井 薫 島田 浩志 川端 佳奈美 青塚 知士 横山 信治 板部 洋之 宇根 瑞穂 影近 弘之	国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 興和株式会社 興和株式会社 田辺三菱製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社 あすか製薬株式会社 名古屋市立大学 昭和大学 広島国際大学 国立大学法人東京医科歯科大学	27,000,000 うち補助金額 16,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 11,000,000	田辺三菱製薬株式会社 興和株式会社 あすか製薬株式会社
11	多様な生理活性を持つ機能性成分の安定化による新たな難治性慢性疾患の予防および治療法の構築	矢野 友啓 岡田 忠司 栗下 昭弘 寺尾 啓二 野村 大成 宮崎 純一 小野 哲也 大島 寛史 池田 彩子	独立行政法人国立健康・栄養研究所 オリザ油化株式会社 日本アムウェイ合同会社 株式会社シクロケム 独立行政法人医薬基盤研究所 国立大学法人大阪大学 国立大学法人東北大学 静岡県立大学 名古屋学芸大学	17,000,000 うち補助金額 11,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,000,000	日本アムウェイ合同会社 株式会社シクロケム オリザ油化株式会社

H21年度 政策創薬総合研究事業 採択課題一覧表

単位:円

	研究課題名	研究者	所属	決定額	委託企業名
12	医薬品開発の効率化を指向したヒトCYP分子種発現細胞系を用いる新規ヒト肝薬物代謝評価系の確立	中澤 憲一 大野 泰雄 山添 康 幅野 涉 安達 弥永 山口 嘉隆 山田 泰弘	国立医薬品食品衛生研究所 国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人東北大学 岩手医科大学 積水メディカル株式会社 塩野義製薬株式会社 田辺三菱製薬株式会社	15,473,000 うち補助金額 9,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,473,000	積水メディカル株式会社 田辺三菱製薬株式会社 塩野義製薬株式会社
13	変異蛋白が誘導するストレスを原因とする神経(精神)筋疾患に対する治療候補化合物の開発に関する研究	桃井 隆 上田 正次 日比野 利彦 桃井 真里子	国立精神・神経センター 株式会社フェニックスバイオ 株式会社資生堂 自治医科大学	12,500,000 うち補助金額 7,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	株式会社資生堂 株式会社フェニックスバイオ
14	創薬への応用を目標としたB細胞の分化・増殖・細胞死の制御機構解明に関する研究	清河 信敬 上出 利光 宮崎 忠昭 藤原 優 前田 雅弘	国立成育医療センター 国立大学法人北海道大学 国立大学法人北海道大学 株式会社札幌イムノダイアグノスティック・ラボラトリー 株式会社免疫生物研究所	36,000,000 うち補助金額 23,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 13,000,000	株式会社札幌イムノダイアグノスティック・ラボラトリー 株式会社免疫生物研究所
15	小児成長疾患に対するトランスレーショナルリサーチにおける技術的基盤の創成	宮戸 健二 牧野 雄一 富田 正浩 杉田 一憲	国立成育医療センター 国立大学法人旭川医科大学 株式会社ネオシルク 株式会社ラボ	24,750,000 うち補助金額 16,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 8,250,000	株式会社ラボ 株式会社ネオシルク
16	ボツリヌス神経毒素による中枢情報伝達制御薬の開発-てんかんと難治性疼痛の克服に向けて	銀永 明弘 梶 龍兒 小崎 俊司 加藤 啓子 坂本 崇	財団法人化学及血清療法研究所 国立大学法人徳島大学 大阪府立大学 大阪府立大学 国立精神・神経センター	13,000,000 うち補助金額 8,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	財団法人化学及血清療法研究所
17	グリア細胞をターゲットとした創薬のための評価科学基盤の確立	佐藤 薫 井上 和秀 鳥光 慶一 加藤 総夫 南 雅文 小泉 修一	国立医薬品食品衛生研究所 国立大学法人九州大学 NTT物性科学基礎研究所 東京慈恵会医科大学 国立大学法人北海道大学 国立大学法人山梨大学	14,500,000 うち補助金額 8,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,500,000	NTT物性科学基礎研究所
18	抗フリーラジカル剤開発に向けた病態解析と科学的評価法の確立	綱脇 祥子 塩田 清二 松永 政司	国立成育医療センター 昭和大学 日生バイオ株式会社	23,000,000 うち補助金額 13,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 10,000,000	日生バイオ株式会社
19	ノロウイルスおよびサポウイルス増殖阻害剤の評価システムの構築	片山 和彦 岡 智一郎 横山 勝 本村 和嗣 小澤 一弘	国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 株式会社中部衛生検査センター	11,500,000 うち補助金額 7,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 4,500,000	株式会社中部衛生検査センター
20	ワクチン創生の新テクノロジーによる新規ワクチンの開発	小島 朝人 高橋 秀宗 田中 道子 東 雍 小西 英二	国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 財団法人阪大微生物病研究会 国立大学法人神戸大学	15,700,000 うち補助金額 9,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,200,000	財団法人阪大微生物病研究会

H21年度 政策創薬総合研究事業 採択課題一覧表

単位:円

	研究課題名	研究者	所属	決定額	委託企業名
21	ライソゾーム病の酵素製剤の適正使用法の確立と遺伝子・細胞治療法の開発	奥山 虎之 藤井 教尚	国立成育医療センター ジェンザイム・ジャパン株式会社	20,000,000 うち補助金額 10,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 10,000,000	ジェンザイム・ジャパン株式会社
22	冠・脳血管攣縮の抑制薬としてのS1P3受容体拮抗薬の開発	望月 直樹 福原 茂朋 澤 洋文 村上 晶	国立循環器病センター 国立循環器病センター 国立大学法人北海道大学 トーアエイヨー株式会社	19,000,000 うち補助金額 12,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,500,000	トーアエイヨー株式会社
23	自己免疫疾患に対する蛋白性医薬品の創出戦略とその応用に関する研究	堤 康央 角田 慎一 阿部 康弘 谷合 まどか 有安 利夫	独立行政法人医薬基盤研究所 独立行政法人医薬基盤研究所 独立行政法人医薬基盤研究所 株式会社林原生物化学研究所 株式会社林原生物化学研究所	50,000,000 うち補助金額 25,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 25,000,000	株式会社林原生物化学研究所
24	感染性C型肝炎ウイルス株および感受性培養細胞ライブラリーの構築	脇田 隆字 望月 英典 土方 誠 伊藤 敬義 坂本 直哉	国立感染症研究所 東レ株式会社 国立大学法人京都大学 昭和大学 国立大学法人東京医科歯科大学	23,449,000 うち補助金額 14,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 8,949,000	東レ株式会社
25	脱細胞化組織を用いた再生医療用生物由来素材の開発と各種組織移植への展開	藤里 俊哉 岸田 晶夫 山岡 哲二 小林 尚俊 白数 昭雄	ニプロ株式会社 国立大学法人東京医科歯科大学 国立循環器病センター 独立行政法人物質・材料研究機構 ニプロ株式会社	12,000,000 うち補助金額 7,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	ニプロ株式会社
26	細菌性ベクター及び粘膜アジュバントを用いた新興・再興感染症に対する新規予防・治療法の開発	前山 順一 山本 三郎 小林 和夫 網 康至 大原 直也 瀧井 猛将 伊保 澄子 藤原 永年 井坂 雅徳 矢野 郁也 松尾 和浩	国立感染症研究所 日本ビーシージー製造株式会社 国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立大学法人岡山大学 名古屋市立大学 国立大学法人福井大学 大阪市立大学 名古屋市立大学 日本ビーシージー製造株式会社 日本ビーシージー製造株式会社	22,450,000 うち補助金額 13,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 8,950,000	日本ビーシージー製造株式会社
27	クロイツ・フェルト・ヤコブ病(CJD)特異的な、簡便かつ迅速髄液検査法の開発	飛梅 実 佐多 徹太郎 高橋 秀宗 大場 雄介 森岡 弘志 伊藤 禎司	国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立大学法人北海道大学 国立大学法人熊本大学 株式会社岸本医学研究所	12,950,000 うち補助金額 8,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 4,450,000	株式会社岸本医学研究所
28	带状疱疹ワクチン開発のための疫学研究	山西 弘一 磯 博康 森 康子 浅田 秀夫 奥野 良信	独立行政法人医薬基盤研究所 国立大学法人大阪大学 独立行政法人医薬基盤研究所 奈良県立医科大学 財団法人阪大微生物病研究会	44,000,000 うち補助金額 24,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 20,000,000	財団法人阪大微生物病研究会

H21年度 政策創薬総合研究事業 採択課題一覧表

単位:円

研究課題名	研究者	所属	決定額	委託企業名
29 内因性幹細胞の動員・生着・分化と心筋細胞肥大の情報伝達を標的とした新規心不全治療法	長谷川 浩二 福田 宏之 川村 晃久 池田 義 掛谷 秀昭 森本 達也	独立行政法人国立病院機構京都医療センター 株式会社セラバリュース 国立大学法人京都大学 国立大学法人京都大学 国立大学法人京都大学 静岡県立大学	29,000,000 うち補助金額 17,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 12,000,000	株式会社セラバリュース
30 経口脂肪酸摂取によるアルツハイマー病の発症予防法開発に関する研究	道川 誠 河島 洋 紺谷 昌仙 赤津 裕康	国立長寿医療センター サントリーウエルネス株式会社 サントリーウエルネス株式会社 福祉村病院	20,000,000 うち補助金額 10,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 10,000,000	サントリーウエルネス株式会社
31 高分化型三次元細胞培養系を用いたヒト血漿蛋白及びウイルス粒子の大量産生法の開発	相崎 英樹 大川 清 松浦 知和 高田 耕司 加藤 尚志 石塚 保行	国立感染症研究所 東京慈恵会医科大学 東京慈恵会医科大学 東京慈恵会医科大学 早稲田大学 株式会社エーシーバイオテクノロジー	10,000,000 うち補助金額 7,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 3,000,000	株式会社エーシーバイオテクノロジー
32 自己免疫疾患、アレルギー疾患の治療を目標としたヘルパーT細胞の分化に関わる因子の探索	浅原 弘嗣 高田 修治 伊藤 義晃 吉村 昭彦 鈴木 忍 佐藤 弥生 尾崎 修子	国立成育医療センター 国立成育医療センター 国立成育医療センター 慶應義塾大学 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	13,500,000 うち補助金額 8,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社
33 細胞培養弱毒生痘そうワクチンの安全性、有効性及び生産性に関する研究	大隈 邦夫 倉根 一郎 永田 典代 森川 茂 西條 政幸 藤井 達也 齋藤 智也 横手 公幸	財団法人化学及血清療法研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 国立感染症研究所 自衛隊中央病院 慶應義塾大学 財団法人化学及血清療法研究所	23,000,000 うち補助金額 15,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 8,000,000	財団法人化学及血清療法研究所
34 ヒト胚性幹細胞(ES細胞)に由来する血管内皮細胞の安定大量供給のための方法論の確立-基礎研究および薬効評価・毒性試験のためのヒト材料提供を目的として-	佐伯 久美子 近藤 靖 干葉 滋	国立国際医療センター 田辺三菱製薬株式会社 国立大学法人筑波大学	14,500,000 うち補助金額 9,500,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	田辺三菱製薬株式会社
35 ヒト脂肪由来幹細胞を用いた医薬品開発研究	田上 昭人 田畑 泰彦 中山 洋一	国立成育医療センター 国立大学法人京都大学 株式会社アーティセル・システムズ	8,500,000 うち補助金額 5,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 3,500,000	株式会社アーティセル・システムズ
36 エイズに付随する日和見原虫感染症に対する新規薬剤の実用化	野崎 智義 中野 由美子 山本 雅一 北 潔	国立感染症研究所 国立感染症研究所 アリジェン製薬株式会社 国立大学法人東京大学	19,200,000 うち補助金額 13,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 6,200,000	アリジェン製薬株式会社
37 エイズの粘膜ワクチンの創製と評価系の基盤構築	三隅 将吾 仲宗根 正 庄司 省三 高宗 暢暁 高橋 義博	国立大学法人熊本大学 国立感染症研究所 国立大学法人熊本大学 国立大学法人熊本大学 株式会社新日本科学	14,000,000 うち補助金額 9,000,000 民間資金 (企業からの委託費) 5,000,000	株式会社新日本科学

HS財団の効率的なマッチングの仕組み 政策創薬総合研究事業

2大特徴

- ボトムアップ型ニーズの拾い上げ
- マッチング環境の整備

2大特徴

- 研究者が研究に専念できるように事務手続きをHSが一元的に実施（事務の効率化）

ニーズ調査段階

企業ニーズと研究シーズのマッチング段階

資金マッチング段階

研究採択・事業運営段階

財団独自の枠組み → 研究者・企業の負担の軽減

(企業ニーズの把握)

企業からの要請

(国民ニーズの拾い上げ)

事務局による創薬基盤研究の調査

ニーズの高い研究についての勉強会・ヒアリング等(年間約200回)を開催

企業と研究者の交流

研究費の調整

(総額-民間負担=国費)

企業・研究者次年度研究事業への共同申請準備

政策創薬総合研究事業

公募

外部評価委員会

評価

採択

- 評価点の高い順に採択
- 国費予算額まで採択

応募

研究資金のとりまとめ
研究契約の取りまとめ
研究費分担額の調整

官民共同研究の実施

研究者と企業の自力マッチングではなく、現場のニーズに基づく、広範な企業・研究者マッチングが可能

研究者・企業の事務的作業軽減により、研究者が研究に専念できる枠組み

政策創薬総合研究事業の主な成果例

資料1-3

○製品化に向けた成果例

内 容: 幹細胞等を用いた細胞組織医療機器の開発と評価技術の標準化

研究者: 土屋利江(国立医薬品食品衛生研究所H16~18年度)

状 況: 「神経細胞への分化に係る培地及び培養方法」として特許出願、ベンチャー企業に実施許諾、現在、培養キットの製品化を検討中。

H16年度: 3640万円(うち企業分 940万円(9社、5大学))

H17年度: 4486万円(うち企業分3546万円(8社、5大学))

H18年度: 5000万円(うち企業分 940万円(8社、5大学))

○評価基準となった成功例

内 容: バイオ医薬品の特性解析・品質・安全性評価法の研究

研究者: 山口照英(国立医薬品食品衛生研究所19~21年度)

状 況: 日本薬局方※原案作成委員会で検討され、H21年9月にパブリックコメントを経て、「ペプチド及びたん白質の質量分析」として、H23年3月の第16改正日本薬局方の「一般情報」として掲載予定。

※日本薬局方: 薬事法第41条に基づく医薬品の基準書。医薬品の規格試験は原則として日本薬局方に基づいて実施される。
(一般情報は日本薬局方本体ではなく、参考情報としての位置づけ)

H19年度: 4300万円(うち企業分1650万円(8社、2大学、PMDA))

H20年度: 4300万円(うち企業分1650万円(8社、2大学、PMDA))

H21年度: 3550万円(うち企業分1650万円(8社、2大学、PMDA))

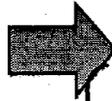
(財)ヒューマンサイエンス振興財団の
改革案について
《改革案説明資料》

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団の改革案について

ヒト

1. 組織のスリム化

＜平成21年度＞ 職員25人
(派遣職員3人)
 ＜平成22年度＞ 職員23人
(派遣職員3人)



＜平成23年度＞

職員14人(派遣職員0名)

※下記が前提

地方部門: 医薬基盤研へ一元的に移管する場合には研究資源バンクを廃止
 本部: 国際部廃止、管理部門(総務部・経理部)の統合
 職員9名減、派遣職員3名減

改革の効果

＜削減数＞

人員の半減
 人員: 最大▲12人(新規)
 組織: 最大▲3部門(新規)

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	6/40人中	2/34人中	▲4
職員	1/25人中	1/23人中	0

＜今後の対応＞

OB役員: 次期改選時から公募(任期2年)

モノ

2. 余剰資産などの売却

: 余剰資産はない

事務所移転(中央区日本橋から郊外へ)→賃借料1000万円の減

＜削減額＞

▲1,000万円(新規)

カネ

3. 選択と集中による研究事業の重点化

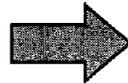
- 再生医療実用化研究推進事業
- ヒトゲノムテーラーメイド推進事業
- 政策創薬総合研究・推進事業の縮減

廃止
 廃止
 国費縮減と民間資金の充実

＜削減額＞

補助金を大幅削減
 ▲5.3億円(新規)

＜平成21年度＞ 13.5億円
 ＜平成22年度＞ 12.3億円



＜平成23年度＞ 7.0億円

4. その他改革事項

- ・医薬基盤研と共同運営しているバンク事業（細胞及び遺伝子）については医薬基盤研への一元化を図る。その他のバンク事業（日本人B細胞株、ヒト組織及び動物胚）についても、業務の継続性に配慮しつつ移管を検討する。
- ・認定TLO事業に対する国庫補助の縮減に向けて取り組む
- ・自主事業の更なる実施による自主財源の確保

《国民への影響》

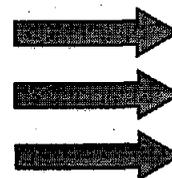
国民・研究者に対するサービスの低下を招かないよう配慮

ヒト

1. 組織のスリム化

組織の廃止等

研究資源供給事業を医薬基盤研へ一元的に
移管する場合
推進事業廃止による海外研究機関との業務の減
管理部門の統合・合理化



研究資源バンクの廃止
国際部の廃止
総務部、経理部の統合

人員の減

本部人員 5名減(職員2名 派遣3名)

(研究資源供給事業を医薬基盤研へ一元的に移管する場合)

研究資源バンク(大阪) 最大7名の減(所長1名 室長3名 研究員3名)

最大 12名の減

更なる人件費の減

削減後の人員について人件費一律10%カット

(役員給与の平均 756万円/年)

人件費 22年度 163百万円



23年度 95百万円

全体で4割の減

▲68百万円

モノ

2. 余剰資産などの売却

余剰資産はない

事務所移転(中央区日本橋から郊外へ)

事務所費の減 2800万円→1800万円 ▲1000万円

カネ

3. 選択と集中による事業の重点化

研究事業の重点化

	22年度	23年度	
	12.3億円	7.0億円	▲5.3億円

※内訳

・再生医療実用化研究推進事業の廃止	25百万円→0	} 計 ▲5.3億円
・ヒトゲノムテーラーメイド推進事業の廃止	176百万円→0	
・政策創薬総合研究・推進事業の縮減	1,031百万円→702百万円	

4. その他改革事項

・基盤研と共同運営しているバンク事業(細胞及び遺伝子)については医薬基盤研への一元化を図る。その他のバンク事業(日本人B細胞株、ヒト組織及び動物胚)についても、業務の継続性に配慮しつつ移管を検討する。

・認定TLO補助金の縮減に向けての取り組み

現状

- ・医薬品等は上市までに承認プロセス等で時間がかかるため、事業費分の特許実施料を得るまでに長期間かかる
- ・認定TLO業務対象の国立研究機関には特許化予算がないため、TLO補助金で特許化に必要な弁理士費用を負担する必要がある

対策

- ・特許化ノウハウ提供の強化  TLOに対する補助金の縮減に向けて取り組む

・自主事業の更なる実施による自主財源の確保

動物実験実施施設認証事業: 動物実験における3R(動物数の削減、代替法の利用、苦痛の軽減)の実施を促進する厚労省基本指針への適合性を評価・認証(実績:9施設(H22年4月1日現在(H20年~)))



認証施設数の増加へ向けて努力

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団

(役員名簿)

平成22年4月1日現在

役 職	氏 名	略歴 (出身省庁等又は前職)	就 任 年 月 日
(常 勤) 専 務 理 事	佐々木弥生	厚生労働省医薬食品局 審査管理課安全対策室長	平成19年 9月26日
(非 常 勤) 会 長	竹中 登一	アステラス製薬(株)代表取締役会長	平成21年 6月18日
理 事 長	下田 智久	厚生労働省健康局長	平成17年10月 1日
常 任 理 事	大川 滋紀	武田薬品工業(株)取締役	平成19年 3月27日
常 任 理 事	大野 泰雄	国立医薬品食品衛生研究所副所長	平成17年 5月24日
常 任 理 事	高柳 輝夫	第一三共(株)常勤監査役	平成18年 6月 8日
常 任 理 事	渡邊 治雄	国立感染症研究所所長	平成16年 4月 1日
理 事	浅野 敏雄	旭化成ファーマ(株)社長	平成18年 4月 1日
理 事	芦原 義弘	富士レビオ(株)取締役	平成15年 5月21日
理 事	飯島 貞代	三菱化学(株)ヘルスケア企画室	平成22年 4月 1日
理 事	大久保憲朗	日本たばこ産業(株)取締役	平成17年 3月23日
理 事	小野 圭一	大日本住友製薬(株)取締役	平成21年 4月 1日
理 事	唐沢 啓	協和発酵キリン(株)執行役員	平成21年 6月18日

役 職	氏 名	略歴 (出身省庁等又は前職)	就 任 年 月 日
理 事	寒川 賢治	(独) 国立循環器病研究センター研究所長	平成17年 5月24日
理 事	栗田 和夫	東洋紡績(株) 取締役	平成19年 6月19日
理 事	小島 進	科研製薬(株) 常務取締役	平成22年 4月 1日
理 事	近藤 裕郷	塩野義製薬(株) 執行役員	平成19年 3月27日
理 事	齋藤 武	ゼリヤ新薬工業(株) 専務取締役	平成17年 5月24日
理 事	才野 哲之	日本化薬(株) 特別顧問	平成16年 4月 1日
理 事	土屋 裕弘	田辺三菱製薬(株) 代表取締役社長	平成16年 5月26日
理 事	土屋 了介	(財) 癌研究会顧問	平成18年 7月 1日
理 事	中島 純三	(株) 日立製作所執行専務	平成17年 5月24日
理 事	福島 大吉	小野薬品工業(株) 取締役	平成19年 3月27日
理 事	古市 喜義	アステラス製薬(株) 常勤顧問	平成19年 6月19日
理 事	別府 輝彦	東京大学名誉教授	昭和61年 4月 1日
理 事	松原 謙一	大阪大学名誉教授	昭和61年 4月 1日
理 事	丸山 和博	東レ(株) 専務取締役	平成21年 4月 1日
理 事	村井 安	明治製菓(株) 執行役員	平成21年 6月18日
理 事	村田 定三	味の素製薬(株) 執行役員	平成16年 5月26日
理 事	矢野 純一	日本新薬(株) 取締役	平成18年 7月 1日
理 事	山崎 達美	中外製薬(株) 取締役	平成17年 3月23日
理 事	渡辺 敏	(財) 医療機器センター理事長	平成18年 7月 1日
監 事	辻村 英雄	サントリーホールディングス(株) 常務執行役員	平成18年 7月 1日
監 事	吉松賢太郎	エーザイ(株) 常務執行役員	平成22年 4月 1日

**平成20年度
事業報告書及び決算報告書**

平成 21 年 6 月

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究費補助事業 特別会計	厚生労働科学 研究費補助推進 事業特別会計	委託研究事業 特別会計	研究資源供給事業 特別会計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	371,107,477	240,366,666	0	0	0	5,667,554
未収金	9,782,338	1,987,259	0	0	0	5,735,379
貯蔵品	1,954,494	12,686	0	0	0	0
研究資源前払金	14,878,555	0	0	0	0	0
仮払金	216,998	0	0	0	0	14,878,555
前払費用	2,427,716	2,427,716	0	0	0	216,998
会計開始定	0	26,365,625	81,138,230	0	0	0
流動資産合計	400,367,578	271,160,952	81,138,230	0	0	0
2. 固定資産						27,498,485
(1) 基本財産						
基本財産銀行預金	108,187,400	108,187,400	0	0	0	0
基本財産合計	108,187,400	108,187,400	0	0	0	0
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	36,238,832	36,238,832	0	0	0	0
特別事業準備積立資産	78,248	78,248	0	0	0	0
土地購入用特定資産	7,200,000	7,200,000	0	0	0	0
過年度補助金返還積立資産	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	43,517,080	43,517,080	0	0	0	0
(3) その他固定資産						
建物	544,694,273	541,254,490	0	0	0	0
構築物	12,329,657	0	0	0	0	12,329,657
什器備品	45,213,856	331,211	0	0	0	31,347,222
土地	133,489,000	133,489,000	0	0	0	0
電話加入権	24,000	16,000	0	0	0	0
保証金	37,050,000	37,000,000	0	0	0	3,000
ソフトウェア	364,666	182,333	0	0	0	50,000
その他固定資産合計	823,165,452	762,273,034	0	0	0	182,333
固定資産合計	974,869,932	913,977,514	0	0	0	43,917,212
資産合計	1,375,237,510	1,185,138,466	81,138,230	0	0	43,917,212
II 負債の部						71,415,698
1. 流動負債						
未払費用	5,766,936	5,586,936	0	0	0	0
未払金	73,041,800	17,946,938	0	0	0	0
未払法人税等	150,000	150,000	0	0	0	2,129,995
預り金	240,385,952	5,297,331	81,138,230	0	0	0
仮受金	1,394,655	240,998	0	0	0	0
会計開始定	0	234,088,621	0	0	0	1,153,657
流動負債合計	320,739,343	264,310,824	81,138,230	0	0	17,430,922
2. 固定負債						20,714,574
退職給付引当金	35,473,984	35,473,984	0	0	0	0
役員退職慰勞引当金	764,848	764,848	0	0	0	0
長期未払金	360,442,989	360,442,989	0	0	0	0
固定負債合計	396,681,821	396,681,821	0	0	0	0
負債合計	717,421,164	660,992,645	81,138,230	0	0	0
III 正味財産の部						20,714,574
1. 指定正味財産						
寄付金	108,187,400	108,187,400	0	0	0	0
指定正味財産合計	108,187,400	108,187,400	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(108,187,400)	(108,187,400)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	549,628,946	415,958,421	0	0	0	50,701,124
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,278,248)	(7,278,248)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	657,816,346	524,145,821	0	0	0	50,701,124
負債及び正味財産合計	1,375,237,510	1,185,138,466	81,138,230	0	0	71,415,698

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオーム リサーチセンター 事業特別会計	創業プロテオーム ファクトリー事業 特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 会員会費特別会計	動物実験実施施設 外部評価認証事業 特別会計
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	41,822	30,899,160	51,832,131	0	41,292,404	7,740
未収金	29,700	0	30,000	0	0	2,000,000
貯蔵品	1,941,808	0	0	0	0	0
研究資源前払金	0	0	0	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
前払費用	0	0	0	0	0	0
会計開始定	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	2,013,330	30,899,160	51,862,131	0	41,292,404	2,007,740
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産銀行預金	0	0	0	0	0	0
基本財産合計	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0
特別事業準備積立資産	0	0	0	0	0	0
土地購入用特定資産	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還積立資産	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産						
建物	0	0	3,439,783	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	13,535,423	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	16,975,206	0	0	0
固定資産合計	0	0	16,975,206	0	0	0
資産合計	2,013,330	30,899,160	68,837,337	0	41,292,404	2,007,740
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払費用	0	0	180,000	0	0	0
未払金	8,030	614,291	52,090,227	0	218,749	33,600
未払法人税等	0	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0
会計開始定	1,474,403	3,080,239	0	0	1,446,960	2,934,101
流動負債合計	1,482,433	3,694,500	52,270,227	0	1,665,709	2,967,701
2. 固定負債						
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	0	0
負債合計	1,482,433	3,694,500	52,270,227	0	1,665,709	2,967,701
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	530,897	27,204,660	16,567,110	0	39,626,695	▲ 959,961
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	530,897	27,204,660	16,567,110	0	39,626,695	▲ 959,961
負債及び正味財産合計	2,013,330	30,899,160	68,837,337	0	41,292,404	2,007,740

貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	ヒトゲノム子ラ ーム研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新薬・新薬開発 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内取取引消去
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	0	0	
未収金	0	0	0	0	
貯蔵品	0	0	0	0	
研究費前払金	0	0	0	0	
仮払金	0	0	0	0	
前払費用	0	0	0	0	
合計勘定	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
流動資産合計	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0	0	0	0	
基本財産銀行預金	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0
(2) 特定資産	0	0	0	0	0
退職給付引当資産	0	0	0	0	0
特別事業準備積立資産	0	0	0	0	0
土地購入用特定資産	0	0	0	0	0
過年度補助金返還積立資産	0	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0	0
(3) その他固定資産	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0
保証金	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0	0	0
固定資産合計	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
資産合計	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	0	0	0
未払法人税等	0	0	0	0	0
預り金	94,460,203	2,825,855	36,403,572	13,260,761	
仮貸金	0	0	0	0	
会計開始定	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
流動負債合計	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	0
負債合計	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246
正味財産の部					
寄付金	0	0	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
正味財産	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
正味財産合計	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	94,460,203	8,825,855	36,403,572	13,260,761	▲ 260,455,246

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究費補助事業 特別会計	厚生労働科学 研究費補助推進事業 特別会計	委託研究事業 特別会計	研究資源供給事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産通用益	431,698	431,698	0	0	0	0
基本財産受取利息	431,698	431,698	0	0	0	0
受取入会金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
受取入会金	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
受取会費	167,990,000	106,990,000	0	0	0	0
受取会費	167,990,000	106,990,000	0	0	0	0
事業収益	245,927,064	6,982,710	0	0	0	103,224,783
講習会参加費収益	4,664,000	4,664,000	0	0	0	0
資料費収益	2,318,710	2,318,710	0	0	0	0
事業収益	238,944,354	0	0	0	0	103,224,783
研究委託費収益	362,680,000	0	0	0	362,680,000	0
研究委託費受入	362,680,000	0	0	0	362,680,000	0
受取補助金等	1,988,101,000	0	878,800,000	446,000,000	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取研究事業費	878,800,000	0	878,800,000	0	0	0
受取推進事業費	1,109,301,000	0	0	446,000,000	0	0
雑収益	1,827,504	411,134	314,156	65,015	248,137	92,467
受取利息	993,235	355,024	0	0	248,137	85,714
雑入	834,269	56,110	314,156	65,015	0	6,753
経常収益計	2,768,957,266	116,815,542	879,114,156	446,065,015	362,926,137	103,317,250
(2) 経常費用						
事業費	562,915,672	47,839,797	0	0	0	136,018,367
人件費	60,717,712	0	0	0	0	52,457,633
調査研究費	10,331,371	10,331,371	0	0	0	0
会報作成費	16,321,096	16,321,096	0	0	0	0
講習会費	2,135,809	2,135,809	0	0	0	0
期首商品棚卸高	2,174,504	0	0	0	0	0
情報活動費	3,804,601	3,804,601	0	0	0	0
支払手数料	2,152,977	0	0	0	0	2,152,977
期末商品棚卸高	▲ 1,973,904	0	0	0	0	0
図書資料費	1,199,556	1,199,556	0	0	0	0
研究費	2,800,000	0	0	0	0	0
謝礼金	11,652,509	6,917,339	0	0	0	0
旅費交通費	17,699,695	6,729,815	0	0	0	806,630
什器備品費	98,700	0	0	0	0	98,700
消耗品費	1,935,945	0	0	0	0	1,098,211
通信運搬費	9,095,164	305,080	0	0	0	4,845,746
会議費	454,467	0	0	0	0	218,678
委託費	108,020,842	0	0	0	0	10,000,000
印刷製本費	871,500	0	0	0	0	655,200
租税公課	17,160,752	0	0	0	0	10,471,457
光熱水料	544,408	0	0	0	0	421,080
賃借料	96,495,544	0	0	0	0	0
支払利息	425,190	0	0	0	0	425,190
品質低下評価損	32,096	0	0	0	0	0
雑役務費	117,376,282	0	0	0	0	3,249,125
減価償却費	80,480,693	95,130	0	0	0	48,209,597
雑費	906,163	0	0	0	0	908,163

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究奨励助産費 特別会計	厚生労働科学 研究奨励助産費 特別会計	委託研究事業 特別会計	研究奨励助産費 特別会計
研究事業費	871,975,999	0	671,975,999	0	0	0
調査研究費	730,375,006	0	730,375,006	0	0	0
間接経費	141,600,993	0	141,600,993	0	0	0
推進事業費	933,860,202	0	0	446,065,015	0	0
流動研究員活用事業費	166,627,346	0	0	166,527,346	0	0
外国人研究者招へい事業費	29,352,645	0	0	11,757,545	0	0
外国人の日本人研究者派遣事業費	53,888,800	0	0	6,891,180	0	0
国際研究プラットフォーム事業費	132,057,027	0	0	132,057,027	0	0
新技術移転促進事業費	20,710,004	0	0	20,710,004	0	0
国際共同研究事業費	74,096,013	0	0	74,096,013	0	0
調査・予測研究事業費	21,726,037	0	0	21,726,037	0	0
外国への研究委託事業費	48,667,200	0	0	6,007,400	0	0
研究成果等普及啓発事業費	37,912,028	0	0	4,152,463	0	0
若手研究者育成活用事業費	196,664,256	0	0	0	0	0
研究支援者活用事業費	52,966,667	0	0	0	0	0
創発知的基盤整備促進事業費	99,191,977	0	0	0	0	0
国庫納付金	362,660,000	0	0	0	362,660,000	0
管理費	117,849,852	45,894,661	0	0	362,660,000	0
人件費	-40,424,420	10,913,126	0	0	246,137	0
旅費交通費	335,260	335,260	0	0	0	0
什器備品費	294,082	294,082	0	0	0	0
消耗品費	1,977,783	1,809,043	0	0	0	0
通信運搬費	740,153	372,541	0	0	0	0
会議費	416,146	291,526	0	0	246,552	0
旅外費	74,700	74,700	0	0	0	0
印刷製本費	2,196,075	1,130,955	0	0	0	0
事務所費(建物賃料)	1,520,362	1,320,362	0	0	0	0
事務所費(その他)	1,136,562	1,136,562	0	0	0	0
租税公課	3,670,048	2,428,200	0	0	0	0
賃借料	1,137,774	979,497	0	0	0	0
委託費	18,880	18,880	0	0	0	0
支払利息	3,222,256	3,222,256	0	0	0	0
20周年記念事業費	0	0	0	0	0	0
雑費(修繕費)	64,428	64,428	0	0	0	0
雑費(保守委託料)	3,271,223	3,271,223	0	0	0	0
雑費(出張印刷作成費)	0	0	0	0	0	0
雑費(コピー費)	1,475,468	1,475,468	0	0	0	0
雑費(その他)	6,681,540	6,679,965	0	0	0	0
減価償却費	49,276,606	9,661,625	0	0	1,575	0
雑費	15,750	15,750	0	0	0	0
預り金への振替	117,309,970	0	7,136,157	0	0	0
預り金への振替	117,309,970	0	7,136,157	0	0	0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0
経常費用計	2,866,591,395	93,734,678	879,114,156	446,065,015	362,928,137	135,018,387
当期経常増減額	▲197,634,129	23,080,864	0	0	0	▲32,701,137

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究費補助事業 特別会計	厚生労働科学 研究費補助推進事業 特別会計	委託研究事業 特別会計	研究資源供給事業 特別会計
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
他会計からの繰入額	0	25,151,149	0	0	0	0
研究資源供給事業特別会計からの繰入額		26,000,000				
創薬プロテオームファクトリー事業特別会計からの繰入額						
プロテオームリサーチセンター事業 特別会計からの繰入額	0	151,149	0	0	0	0
その収益	0	0	0	0	0	0
繰入	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	26,151,149	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
過年度補助金返還金	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還金	0	0	0	0	0	0
除却損失	369,897,944	491,012	0	0	0	562,095
建物除却損	225,340,129					
什器備品除却損	52,417,849	491,012				562,095
ソフトウェア除却損	92,139,966	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
電話加入権減損損失	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	25,000,000
一般会計への繰出額	0	0	0	0	0	25,000,000
プロテオームリサーチセンター事業特別会計への繰出額	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	369,897,944	491,012	0	0	0	26,562,095
当期経常外増減額	▲ 369,897,944	25,660,137	0	0	0	▲ 26,562,095
当期一般正味財産増減額	▲ 567,532,073	48,741,001	0	0	0	▲ 59,283,232
一般正味財産期首残高	1,117,161,019	367,217,420	0	0	0	109,964,356
一般正味財産期末残高	549,628,946	415,958,421	0	0	0	50,701,124
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	108,187,400	108,187,400	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	108,187,400	108,187,400	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	657,816,346	524,145,821	0	0	0	50,701,124

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオームリサーチ センター事業 特別会計	創薬プロテオーム ファクトリー 事業特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 会員会費特別会計	動物実験施設 外部評価認証事業 特別会計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0
受取入金	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	40,000,000	0	0	0	0
受取会費	0	40,000,000	0	0	21,000,000	0
事業収益	392,700	120,000,000	0	0	21,000,000	0
講習会参加費収益	0	0	0	0	12,449,131	2,877,740
資料費収益	0	0	0	0	0	0
事業収益	392,700	120,000,000	0	0	0	0
研究委託費収益	0	0	0	0	12,449,131	2,877,740
研究委託費受入	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	65,334,000	0	0
受取研究事業費	0	0	0	0	0	0
受取推進事業費	0	0	0	0	0	0
雑収益	9,227	0	247,165	65,334,000	0	0
受取利息	577	0	217,165	0	440,203	0
雑入	8,550	0	30,000	0	86,518	0
経常収益計	401,927	160,000,000	247,165	65,334,000	33,889,334	2,877,740
(2) 経常費用						
事業費	280,991	164,971,306	141,102,801	65,334,000	3,530,689	3,837,701
人件費	0	0	7,214,279	1,045,600	0	0
調査研究費	0	0	0	0	0	0
会報作成費	0	0	0	0	0	0
講習会費	0	0	0	0	0	0
期首商品棚卸高	2,174,504	0	0	0	0	0
情報活動費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0
期末商品棚卸高	▲ 1,973,504	0	0	0	0	0
図書資料費	0	0	0	0	0	0
研究費	0	2,800,000	0	0	0	0
諸謝金	0	0	85,770	2,510,400	0	2,139,000
旅費交通費	0	0	2,106,620	7,074,170	0	950,460
什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	736,354	25,618	0	0
通信運搬費	0	0	3,942,642	1,496	0	73,762
会議費	0	0	15,400	0	0	0
委託費	0	89,700,000	8,320,842	0	0	220,366
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
租税公課	48,295	3,694,500	2,946,500	0	0	218,300
光熱水料	0	0	123,328	0	0	0
賃借料	0	36,600,000	59,725,152	56,692	0	113,500
支払利息	0	0	0	0	0	0
品質低下評価損	32,096	0	0	0	0	0
雑債務費	0	640	55,881,714	54,619,624	3,530,689	94,290
減価償却費	0	32,175,965	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオームリサーチ センター事業 特別会計	創薬プロテオーム ファクトリー 事業特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 委員会費特別会計	動物実験実施施設 外部評価認証事業 特別会計
研究事業費	0	0	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0	0	0
間接経費	0	0	0	0	0	0
推進事業費	0	0	0	0	0	0
流動研究員活用事業費	0	0	0	0	0	0
外国人研究者招へい事業費	0	0	0	0	0	0
外国への日本人研究者派遣事業費	0	0	0	0	0	0
国際研究 Grant 事業費	0	0	0	0	0	0
新技術移転促進事業費	0	0	0	0	0	0
国際共同研究事業費	0	0	0	0	0	0
調査・予測研究事業費	0	0	0	0	0	0
外国への研究委託事業費	0	0	0	0	0	0
研究成果等普及啓発事業費	0	0	0	0	0	0
若手研究者育成活用事業	0	0	0	0	0	0
研究支援者活用事業	0	0	0	0	0	0
創薬知的基盤整備促進事業費	0	0	0	0	0	0
国庫納付金	0	0	0	0	0	0
国庫納付金	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	39,414,983	0	32,291,551	0
人件費	0	0	0	0	25,511,254	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	69,740	0
通信運搬費	0	0	0	0	121,050	0
会議費	0	0	0	0	124,222	0
渉外費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	1,065,120	0
事務所費(建物賃料)	0	0	0	0	0	0
事務所費(その他)	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	1,241,848	0
賃借料	0	0	0	0	158,277	0
委託費	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
20周年記念事業費	0	0	0	0	0	0
雑役務費(修繕費)	0	0	0	0	0	0
雑役務費(保守委託料)	0	0	0	0	0	0
雑役務費(出願明細作成費)	0	0	0	0	0	0
雑役務費(コピー料)	0	0	0	0	0	0
雑役務費(その他)	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	39,414,983	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
預り金への振替	0	0	0	0	0	0
預り金への振替	0	0	0	0	0	0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0
補助金返還金	0	0	0	0	0	0
経常費用計	280,991	164,971,306	180,517,784	65,334,000	35,822,240	3,837,701
当期経常増減額	120,936	▲ 4,971,306	▲ 180,270,619	0	▲ 1,932,906	▲ 959,861

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオームリサーチ センター事業 特別会計	創薬プロテオーム ファクトリー 事業特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 委員会費特別会計	動物実験施設 外部評価認証事業 特別会計
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
他会計からの繰入額	0	270,931,093	0	0	0	0
研究資源供給事業特別会計からの繰入額						
創薬プロテオームファクトリー事業特別会計からの繰入額		270,931,093				
プロテオームリサーチセンター事業 特別会計からの繰入額	0	0	0	0	0	0
その収益	0	0	0	0	0	0
繰入	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	270,931,093	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
過年度補助金返還金	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還金	0	0	0	0	0	0
除却損失	0	235,503,976	130,240,559	0	0	0
建物除却損		225,340,129	0			
什器備品除却損		1,915,083	49,449,659			
ソフトウェア除却損	0	11,348,766	60,791,200	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
電話加入権減損損失	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出額	0	151,149	270,931,093	0	0	0
一般会計への繰出額		151,149				
プロテオームリサーチセンター事業特別会計への繰出額	0		270,931,093	0	0	0
経常外費用計	0	238,755,127	401,171,952	0	0	0
当期経常外増減額	0	32,175,966	▲401,171,952	0	0	0
当期一般正味財産増減額	120,936	27,204,660	▲581,442,571	0	▲1,932,906	▲955,961
一般正味財産期首残高	409,961	0	588,009,661	0	41,559,601	0
一般正味財産期末残高	530,897	27,204,660	16,567,110	0	39,626,695	▲955,961
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	530,897	27,204,660	16,567,110	0	39,626,695	▲955,961

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	ヒゲノムテラー メード研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新興・再興感染症 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内部取引消去
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	0	
受取会費	0	0	0	0	
受取会費	0	0	0	0	
事業収益	0	0	0	0	
講習会参加費収益	0	0	0	0	
資料費収益	0	0	0	0	
事業収益	0	0	0	0	
研究委託費収益	0	0	0	0	
研究委託費受入	0	0	0	0	
受取補助会等	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
受取国庫補助金	0	0	0	0	
受取研究事業費	0	0	0	0	
受取推進事業費	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
雑収益	0	0	0	0	
受取利息	0	0	0	0	
雑入	0	0	0	0	
経常収益計	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
(2) 経常費用					
事業費	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	
調査研究費	0	0	0	0	
会報作成費	0	0	0	0	
講習会費	0	0	0	0	
期首商品棚卸高	0	0	0	0	
情報活動費	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	0	
図書資料費	0	0	0	0	
研究費	0	0	0	0	
謝礼金	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	
光熱水料	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	
品質低下評価損	0	0	0	0	
雑債務費	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	ヒトゲノムテラ ード研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新興・再興感染症 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内部取引消去
研究事業費	0	0	0	0	
調査研究費	0	0	0	0	
間接経費	0	0	0	0	
推進事業費	215,307,358	34,174,145	169,501,445	48,412,239	
流動研究員活用事業費	0	0	0	0	
外国人研究者招へい事業費	1,900,160	1,413,735	11,310,615	2,370,590	
外国への日本人研究者派遣事業費	7,313,580	6,616,900	23,570,870	9,496,270	
国際研究グラント事業費	0	0	0	0	
新技術移転促進事業費	0	0	0	0	
国際共同研究事業費	0	0	0	0	
調査・予測研究事業費	0	0	0	0	
外国への研究委託事業費	41,500	8,300	37,568,700	3,020,300	
研究成果等普及啓発事業費	10,170,580	2,235,137	12,720,014	6,592,834	
若手研究者育成活用事業	51,419,741	16,202,026	104,710,246	24,332,245	
研究支援者活用事業	45,269,820	7,597,047	0	0	
創薬知的基盤整備促進事業費	99,191,977	0	0	0	
国庫納付金	0	0	0	0	
国庫納付金	0	0	0	0	
管理費	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	
旅費交通費	0	0	0	0	
什器備品費	0	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	0	
会議費	0	0	0	0	
渉外費	0	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	0	
事務所費(建物賃料)	0	0	0	0	
事務所費(その他)	0	0	0	0	
租税公課	0	0	0	0	
賃借料	0	0	0	0	
委託費	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	
20周年記念事業費	0	0	0	0	
雑役務費(修繕費)	0	0	0	0	
雑役務費(保守委託料)	0	0	0	0	
雑役務費(出願明細作成費)	0	0	0	0	
雑役務費(コピー料)	0	0	0	0	
雑役務費(その他)	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	
雑費	0	0	0	0	
預り金への振替	62,092,642	6,825,555	25,992,555	13,260,761	
預り金への振替	62,092,642	6,825,555	25,992,555	13,260,761	
補助金返還金	0	0	0	0	
補助金返還金	0	0	0	0	
経常費用計	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
当期経常増減額	0	0	0	0	

正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	ヒトゲノムテラー メード研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新興・再興感染症 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内部取引消去
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
他会計からの繰入額	0	0	0	0	▲ 297,082,242
研究資源供給事業特別会計からの繰入額					▲ 26,000,000
創薬プロテオームファクトリー事業特別会計からの繰入額					▲ 270,931,093
プロテオームリサーチセンター事業 特別会計からの繰入額	0	0	0	0	▲ 151,149
その収益	0	0	0	0	0
雑入	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	▲ 297,082,242
(2) 経常外費用					
過年度補助金返還金	0	0	0	0	
過年度補助金返還金	0	0	0	0	
除却損失	0	0	0	0	0
建物除却損					
什器備品除却損					
ソフトウェア除却損	0	0	0	0	
減損損失	0	0	0	0	
電話加入権減損損失	0	0	0	0	
他会計への繰出額	0	0	0	0	▲ 297,082,242
一般会計への繰出額					▲ 26,151,149
プロテオームリサーチセンター事業特別会計への繰出額	0	0	0	0	▲ 270,931,093
経常外費用計	0	0	0	0	▲ 297,082,242
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0

財 産 目 録
平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	249,291	
普通預金	三井住友銀行 泉南支店	186,410	
普通預金	三井住友銀行 東京中央支店	311,433,526	
普通預金	みずほ銀行 日本橋支店	43,025,804	
普通預金	三菱東京UFJ銀行 本店	16,212,446	
未収金	(細胞・遺伝子分譲等の売掛金5,735,379)	9,782,338	
貯蔵品		1,954,494	
研究資源前払金		14,878,555	
仮払金		216,998	
前払費用	(前払事務所費)	2,427,716	
流動資産合計			400,367,578
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産銀行預金			
定期預金	三井住友銀行 東京中央支店	23,387,400	
定期預金	みずほ銀行 日本橋支店	39,200,000	
定期預金	三菱東京UFJ銀行 本店	45,600,000	
基本財産合計		108,187,400	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金	三菱東京UFJ銀行 本店	36,238,832	
特別事業準備積立資産			
定期預金	三井住友銀行 東京中央支店	78,248	
土地購入用特定資産			
定期預金	三井住友銀行 東京中央支店	7,200,000	
特定資産合計		43,517,080	
(3) その他固定資産			
土地	(大阪府泉南市(研究資源バンク))	183,489,000	
建物	(大阪府泉南市(研究資源バンク)及び 大阪府大阪市(創業プロテオームファクトリー施設))	544,694,273	
構築物	(アスファルト舗装等)	12,329,657	
什器備品	(実験用具等)	45,213,856	
ソフトウェア		364,666	
電話加入権		24,000	
保証金	(共同ビル・小伝馬町駅前36,180,000) (郵便料金計器800,000) (総合警備保障50,000) (海外一括保険20,000)	37,050,000	
その他固定資産合計		823,165,452	
固定資産合計			974,869,932
資産合計			1,375,237,510
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用			
	(未払賞与5,357,636) (超過勤務手当3月分229,300) (嘱託給与3月分180,000)	5,766,936	
未払金		73,041,800	
未払法人税等		150,000	
預り金			
預り金・保険料		3,900,090	
預り金・所得税		698,941	
預り金・住民税		1,698,300	
預り金・その他		234,088,621	
仮受金		1,394,655	
流動負債合計			320,739,343
2 固定負債			
退職給付引当金			
		35,473,984	
役員退職慰労引当金			
		764,848	
長期未払金			
		360,442,989	
固定負債合計			396,681,821
負債合計			717,421,164
正味財産			657,816,346

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究費補助事業 特別会計	厚生労働科学 研究費補助推進 事業特別会計	委託研究事業 特別会計	研究資源供給 事業特別会計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①基本財産運用収入	431,698	431,698	0	0	0	0
基本財産利息収入	431,698	431,698	0	0	0	0
②入会金収入	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
入会金収入	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
③会費収入	167,990,000	106,990,000	0	0	0	0
会費収入	167,990,000	106,990,000	0	0	0	0
④事業収入	245,927,064	6,982,710	0	0	0	0
講習会参加費収入	4,664,000	4,664,000	0	0	0	103,224,783
資料費収入	2,318,710	2,318,710	0	0	0	0
事業収入	238,944,354	0	0	0	0	0
⑤研究委託費収入	362,680,000	0	0	0	362,680,000	0
研究委託費受入収入	362,680,000	0	0	0	362,680,000	0
⑥補助金収入	1,988,101,000	0	878,800,000	446,000,000	0	0
研究事業費受入収入	878,800,000	0	878,800,000	0	0	0
推進事業費受入収入	1,109,301,000	0	0	446,000,000	0	0
⑦雑収入	1,827,504	411,134	314,156	65,015	248,137	92,467
受取利息収入	993,235	355,024	0	0	248,137	65,714
雑入	834,269	56,110	314,156	65,015	0	6,753
事業活動収入計	2,768,957,266	116,815,542	879,114,156	446,065,015	362,928,137	103,317,250
2. 事業活動支出						
①事業費支出	482,354,896	47,744,667	0	0	0	87,961,403
人件費支出	60,717,712	0	0	0	0	52,457,633
調査研究費支出	10,331,371	10,331,371	0	0	0	0
会報作成費支出	16,321,096	16,321,096	0	0	0	0
講習会費支出	2,135,809	2,135,809	0	0	0	0
情報活動費支出	3,804,601	3,804,601	0	0	0	0
支払手数料支出	2,305,590	0	0	0	0	2,305,590
図書資料費支出	1,199,556	1,199,556	0	0	0	0
研究費支出	2,800,000	0	0	0	0	0
諸謝金支出	11,652,509	6,917,339	0	0	0	0
旅費交通費支出	17,699,695	6,729,815	0	0	0	0
什器備品費支出	98,700	0	0	0	0	806,630
消耗品費支出	1,935,945	0	0	0	0	98,700
通信運搬費支出	9,095,164	305,080	0	0	0	1,098,211
会議費支出	454,467	0	0	0	0	4,845,746
委託費支出	108,020,842	0	0	0	0	218,678
印刷製本費支出	871,500	0	0	0	0	10,000,000
租税公課支出	17,160,752	0	0	0	0	655,200
光熱水料支出	544,408	0	0	0	0	10,471,457
賃借料支出	96,495,544	0	0	0	0	421,080
支払利息支出	425,190	0	0	0	0	0
雑務費支出	117,376,282	0	0	0	0	425,190
雑支出	908,163	0	0	0	0	3,249,125
						908,163

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究費補助事業 特別会計	厚生労働科学 研究費補助推進 事業特別会計	委託研究事業 特別会計	研究資源供給 事業特別会計
②研究事業費支出	871,975,999	0	871,975,999	0	0	0
調査研究費支出	730,375,006	0	730,375,006	0	0	0
間接経費支出	141,600,993	0	141,600,993	0	0	0
③推進事業費支出	933,860,202	0	0	446,065,015	0	0
流動研究員活用事業費支出	166,627,346	0	0	166,627,346	0	0
外国人研究者招へい事業費支出	29,352,645	0	0	11,757,545	0	0
外国への日本人研究者派遣事業費支出	53,888,800	0	0	6,891,180	0	0
国際研究グラント事業費支出	132,057,027	0	0	132,057,027	0	0
新技術移転促進事業費支出	20,710,004	0	0	20,710,004	0	0
国際共同研究事業費支出	74,096,013	0	0	74,096,013	0	0
調査・予測研究事業費支出	21,726,037	0	0	21,726,037	0	0
外国への研究委託事業費支出	48,667,200	0	0	8,007,400	0	0
研究成果等普及啓発事業費支出	37,912,028	0	0	4,192,463	0	0
若手研究者育成活用事業費支出	196,664,258	0	0	0	0	0
研究支援者活用事業費支出	52,966,867	0	0	0	0	0
創薬知的基盤整備促進事業費支出	99,191,977	0	0	0	0	0
④国庫納付金支出	362,680,000	0	0	0	362,680,000	0
国庫納付金支出	362,680,000	0	0	0	362,680,000	0
⑤管理費支出	65,734,976	33,195,288	0	0	248,137	0
人件費支出	37,589,252	8,077,958	0	0	0	0
旅費交通費支出	335,260	335,260	0	0	0	0
什器備品費支出	294,082	294,082	0	0	0	0
消耗品費支出	1,977,783	1,908,043	0	0	0	0
通信運搬費支出	737,353	369,741	0	0	246,562	0
会議費支出	416,148	291,926	0	0	0	0
渉外費支出	74,700	74,700	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,196,075	1,130,955	0	0	0	0
事務所費(建物賃料)支出	1,520,362	1,520,362	0	0	0	0
事務所費(その他)支出	1,136,562	1,136,562	0	0	0	0
租税公課支出	3,670,048	2,428,200	0	0	0	0
賃借料支出	1,137,774	979,497	0	0	0	0
委託費支出	18,880	18,880	0	0	0	0
支払利息支出	3,222,268	3,222,268	0	0	0	0
20周年記念事業支出	0	0	0	0	0	0
雑役務費支出	11,392,679	11,391,104	0	0	1,575	0
雑支出	15,750	15,750	0	0	0	0
⑥過年度補助金返還支出	84,422,360	84,422,360	0	0	0	0
過年度補助金返還支出	84,422,360	84,422,360	0	0	0	0
⑦その他支出	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0
長期未払金支出	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0
⑧預り金への振替額	117,309,970	0	7,138,157	0	0	0
預り金への振替額	117,309,970	0	7,138,157	0	0	0
⑨補助金返還金支出	0	0	0	0	0	0
補助金返還金支出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	2,930,338,403	177,362,315	879,114,156	446,065,015	362,928,137	87,961,403
事業活動収支差額	▲ 161,381,137	▲ 60,546,773	0	0	0	15,355,847

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	合 計	一般会計	厚生労働科学 研究費補助事業 特別会計	厚生労働科学 研究費補助推進 事業特別会計	委託研究事業 特別会計	研究資源供給 事業特別会計
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	20,816,480	20,816,480	0	0	0	0
修繕積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	816,480	816,480	0	0	0	0
過年度補助金返還積立預金取崩収入	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0
国費事業運転資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	20,816,480	20,816,480	0	0	0	0
2. 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	3,651,648	3,651,648	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	3,651,648	3,651,648	0	0	0	0
過年度補助金返還積立預金支出	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	3,160,500	0	0	0	0	0
建物建設支出	0	0	0	0	0	2,257,500
什器備品購入支出	3,160,500	0	0	0	0	0
ソフトウェア支出	0	0	0	0	0	2,257,500
③ 敷金保証金支出	20,000	20,000	0	0	0	0
保証金支出	20,000	20,000	0	0	0	0
④ 他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	26,000,000
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	26,000,000
投資活動支出計	6,832,148	3,671,648	0	0	0	28,257,500
投資活動収支差額	13,984,332	17,144,832	0	0	0	▲ 28,257,500
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
① 他会計からの繰入金収入	0	26,000,000	0	0	0	0
研究資源供給事業特別会計からの繰入金収入	0	26,000,000	0	0	0	0
財務活動収入計	0	26,000,000	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	26,000,000	0	0	0	0
当期収支差額	▲ 147,396,805	▲ 17,401,941	0	0	0	▲ 12,901,653
前期繰越収支差額	210,191,991	24,239,383	0	0	0	4,907,010
次期繰越収支差額	62,795,186	6,837,442	0	0	0	▲ 8,094,643

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオーム リサーチセンター 事業特別会計	創業プロテオーム ファクトリー事業 特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 会員会費特別会計	動物実験実施施設 外部評価認証事業 特別会計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0
②入金金収入	0	0	0	0	0	0
入金金収入	0	0	0	0	0	0
③会費収入	0	40,000,000	0	0	21,000,000	0
会費収入	0	40,000,000	0	0	21,000,000	0
④事業収入	392,700	120,000,000	0	0	12,449,131	2,877,740
講習会参加費収入	0	0	0	0	0	0
資料費収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	392,700	120,000,000	0	0	12,449,131	2,877,740
⑤研究委託費収入	0	0	0	0	0	0
研究委託費受入収入	0	0	0	0	0	0
⑥補助金収入	0	0	0	65,334,000	0	0
研究事業費受入収入	0	0	0	0	0	0
推進事業費受入収入	0	0	0	65,334,000	0	0
⑦雑収入	9,227	0	247,165	0	440,203	0
受取利息収入	677	0	217,165	0	86,518	0
雑入	8,550	0	30,000	0	353,685	0
事業活動収入計	401,927	160,000,000	247,165	65,334,000	33,889,334	2,877,740
2. 事業活動支出						
①事業費支出	48,295	132,795,340	141,102,801	65,334,000	3,530,689	3,837,701
人件費支出	0	0	7,214,279	1,045,800	0	0
調査研究費支出	0	0	0	0	0	0
会報作成費支出	0	0	0	0	0	0
講習会費支出	0	0	0	0	0	0
情報活動費支出	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0
図書資料費支出	0	0	0	0	0	0
研究費支出	0	2,800,000	0	0	0	0
諸謝金支出	0	0	85,770	2,510,400	0	2,139,000
旅費交通費支出	0	0	2,108,620	7,074,170	0	980,460
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	738,354	25,618	0	73,762
通信運搬費支出	0	0	3,942,842	1,496	0	0
会議費支出	0	0	15,400	0	0	220,389
委託費支出	0	89,700,000	8,320,842	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	216,300
租税公課支出	48,295	3,694,500	2,946,500	0	0	0
光熱水料支出	0	0	123,328	0	0	0
賃借料支出	0	36,600,000	59,725,152	56,892	0	113,500
支払利息支出	0	0	0	0	0	0
雑役務費支出	0	840	55,881,714	54,619,624	3,530,689	94,290
雑支出	0	0	0	0	0	0

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオーム リサーチセンター 事業特別会計	創薬プロテオーム ファクトリー事業 特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 会員会費特別会計	動物実験実施施設 外部評価認証事業 特別会計
②研究事業費支出	0	0	0	0	0	0
調査研究費支出	0	0	0	0	0	0
間接経費支出	0	0	0	0	0	0
③推進事業費支出	0	0	0	0	0	0
流動研究員活用事業費支出	0	0	0	0	0	0
外国人研究者招へい事業費支出	0	0	0	0	0	0
外国への日本人研究者派遣事業費支出	0	0	0	0	0	0
国際研究グラント事業費支出	0	0	0	0	0	0
新技術移転促進事業費支出	0	0	0	0	0	0
国際共同研究事業費支出	0	0	0	0	0	0
調査・予測研究事業費支出	0	0	0	0	0	0
外国への研究委託事業費支出	0	0	0	0	0	0
研究成果等普及啓発事業費支出	0	0	0	0	0	0
若手研究者育成活用事業費支出	0	0	0	0	0	0
研究支援者活用事業費支出	0	0	0	0	0	0
創薬知的基盤整備促進事業費支出	0	0	0	0	0	0
④国庫納付金支出	0	0	0	0	0	0
国庫納付金支出	0	0	0	0	0	0
⑤管理費支出	0	0	0	0	32,291,551	0
人件費支出	0	0	0	0	29,511,294	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	69,740	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	121,050	0
会議費支出	0	0	0	0	124,222	0
渉外費支出	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	1,065,120	0
事務所費(建物賃料)支出	0	0	0	0	0	0
事務所費(その他)支出	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	1,241,848	0
賃借料支出	0	0	0	0	158,277	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0
20周年記念事業支出	0	0	0	0	0	0
雑費支出	0	0	0	0	0	0
⑥過年度補助金返還支出	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還支出	0	0	0	0	0	0
⑦その他支出	0	0	0	0	0	0
長期未払金支出	0	0	0	0	0	0
⑧預り金への振替額	0	0	0	0	0	0
預り金への振替額	0	0	0	0	0	0
⑨補助金返還金支出	0	0	0	0	0	0
補助金返還金支出	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	48,295	132,795,340	141,102,801	65,334,000	35,822,240	3,837,701
事業活動収支差額	353,632	27,204,660	▲ 140,855,636	0	▲ 1,932,906	▲ 959,961

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	出版事業 特別会計	プロテオーム リサーチセンター 事業特別会計	創業プロテオーム ファクトリー事業 特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 補助金特別会計	厚生労働大臣 認定TLO事業 会員会費特別会計	動物実験実施施設 外部評価認証事業 特別会計
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
修繕積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還積立預金取崩収入	0	0	0	0	0	0
国費事業運転資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出						
① 特定資産取得支出	0	0	0	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0
過年度補助金返還積立預金支出	0	0	0	0	0	0
② 固定資産取得支出	0	0	903,000	0	0	0
建物建設支出	0	0	0	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	903,000	0	0	0
ソフトウェア支出	0	0	0	0	0	0
③ 敷金保証金支出	0	0	0	0	0	0
保証金支出	0	0	0	0	0	0
④ 他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	903,000	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	▲ 903,000	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
① 他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0
研究資源供給事業特別会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	353,632	27,204,660	▲ 141,758,636	0	▲ 1,932,906	▲ 959,961
前期繰越収支差額	▲ 1,764,543	0	141,350,540	0	41,559,601	0
次期繰越収支差額	▲ 1,410,911	27,204,660	▲ 408,096	0	39,626,695	▲ 959,961

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	ヒトゲノムテーラー メード研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新興・再興感染症 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内部取引消去
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	0	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	0	
②入会金収入	0	0	0	0	
入会金収入	0	0	0	0	
③会費収入	0	0	0	0	
会費収入	0	0	0	0	
④事業収入	0	0	0	0	
講習会参加費収入	0	0	0	0	
資料費収入	0	0	0	0	
事業収入	0	0	0	0	
⑤研究委託費収入	0	0	0	0	
研究委託費受入収入	0	0	0	0	
⑥補助金収入	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
研究事業費受入収入	0	0	0	0	
推進事業費受入収入	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
⑦雑収入	0	0	0	0	
受取利息収入	0	0	0	0	
雑入	0	0	0	0	
事業活動収入計	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	0
2. 事業活動支出					
①事業費支出	0	0	0	0	
人件費支出	0	0	0	0	
調査研究費支出	0	0	0	0	
会報作成費支出	0	0	0	0	
講習会費支出	0	0	0	0	
情報活動費支出	0	0	0	0	
支払手数料支出	0	0	0	0	
図書資料費支出	0	0	0	0	
研究費支出	0	0	0	0	
諸謝金支出	0	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	
什器備品費支出	0	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	
会議費支出	0	0	0	0	
委託費支出	0	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	
光熱水料支出	0	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	0	
雑役務費支出	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	ヒトゲノムテラ- メド研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新興・再興感染症 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内部取引消去
②研究事業費支出	0	0	0	0	
調査研究費支出	0	0	0	0	
間接経費支出	0	0	0	0	
③推進事業費支出	[215,307,358]	[34,174,145]	[189,901,445]	[48,412,239]	
流動研究員活用事業費支出	0	0	0	0	
外国人研究者招へい事業費支出	1,900,160	1,413,735	11,310,615	2,970,590	
外国への日本人研究者派遣事業費支出	7,313,580	6,616,900	23,570,970	9,496,270	
国際研究グラント事業費支出	0	0	0	0	
新技術移転促進事業費支出	0	0	0	0	
国際共同研究事業費支出	0	0	0	0	
調査・予測研究事業費支出	0	0	0	0	
外国への研究委託事業費支出	41,500	8,300	37,589,700	3,020,300	
研究成果等普及啓発事業費支出	10,170,580	2,236,137	12,720,014	8,592,834	
若手研究者育成活用事業費支出	51,419,741	16,202,026	104,710,246	24,332,245	
研究支援者活用事業費支出	45,269,820	7,697,047	0	0	
創薬知的基盤整備促進事業費支出	99,191,977	0	0	0	
④国庫納付金支出	0	0	0	0	
国庫納付金支出	0	0	0	0	
⑤管理費支出	0	0	0	0	
人件費支出	0	0	0	0	
旅費交通費支出	0	0	0	0	
什器備品費支出	0	0	0	0	
消耗品費支出	0	0	0	0	
通信運搬費支出	0	0	0	0	
会議費支出	0	0	0	0	
渉外費支出	0	0	0	0	
印刷製本費支出	0	0	0	0	
事務所費(建物賃料)支出	0	0	0	0	
事務所費(その他)支出	0	0	0	0	
租税公課支出	0	0	0	0	
賃借料支出	0	0	0	0	
委託費支出	0	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	0	
20周年記念事業支出	0	0	0	0	
雑役務費支出	0	0	0	0	
雑支出	0	0	0	0	
⑥過年度補助金返還支出	0	0	0	0	
過年度補助金返還支出	0	0	0	0	
⑦その他支出	0	0	0	0	
長期未払金支出	0	0	0	0	
⑧預り金への振替額	[62,092,642]	[8,825,855]	[25,992,555]	[13,260,761]	
預り金への振替額	62,092,642	8,825,855	25,992,555	13,260,761	
⑨補助金返還金支出	0	0	0	0	
補助金返還金支出	0	0	0	0	
事業活動支出計	277,400,000	43,000,000	215,894,000	61,673,000	
事業活動収支差額	0	0	0	0	

収支計算書総括表

平成 20年4月1日から 平成 21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	ヒトゲノムテラー メード研究推進 事業特別会計	再生医療実用化 研究推進事業 特別会計	新興・再興感染症 研究推進事業 特別会計	難治性疾患克服 研究推進事業 特別会計	内部取引消去
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入	0	0	0	0	
修繕積立資産取崩収入	0	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	
過年度補助金返還積立預金取崩収入	0	0	0	0	
国費事業運転資金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	0	
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出	0	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	0	
過年度補助金返還積立預金支出	0	0	0	0	
② 固定資産取得支出	0	0	0	0	
建物建設支出	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	
ソフトウェア支出	0	0	0	0	
③ 敷金保証金支出	0	0	0	0	
保証金支出	0	0	0	0	0
④ 他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	▲ 26,000,000
投資活動支出計	0	0	0	0	▲ 26,000,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	▲ 26,000,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
① 他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	▲ 26,000,000
研究資源供給事業特別会計からの 繰入金収入	0	0	0	0	▲ 26,000,000
財務活動収入計	0	0	0	0	▲ 26,000,000
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	▲ 26,000,000
当期収支差額	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0

財団法人ヒューマンサイエンス振興財団

【保有資産（土地等）】

◎ヒューマンサイエンス研究資源バンク

（大阪府泉南市りんくう南浜2-11）

土地：1973㎡

建物：1387㎡

（平成22年4月1日現在）



(財) ヒューマンサイエンス振興財団への支出状況 (平成20年度決算額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額		独法からの支出合計金額			合計
	うち 補助金等(①)	うち 契約(②)	うち 契約(③)	うち 契約以外(④)		
厚生労働省	1,988,101	0	0	0	0	1,988,101

【内訳】

国からの補助金等による支出状況(①の内訳)

(単位:千円)

支出省庁	予算の(目)名称	会計区分	交付決定額
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	277,567
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	65,334
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	43,000
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	277,400
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	878,800
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	446,000

(財) ヒューマンサイエンス振興財団への支出状況 (平成21年度執行額)

【総括表】

(単位:千円)

支出省庁	国からの支出合計金額		独法からの支出合計金額		合計
	うち 補助金等(①)	うち 契約(②)	うち 契約(③)	うち 契約以外(④)	
厚生労働省	1,549,145	0	0	0	1,549,145

※平成21年度執行額とは平成21年度第3・四半期(4月1日～12月31日)までの交付決定額及び契約額

【内訳】

国からの補助金等による支出状況(①の内訳)

(単位:千円)

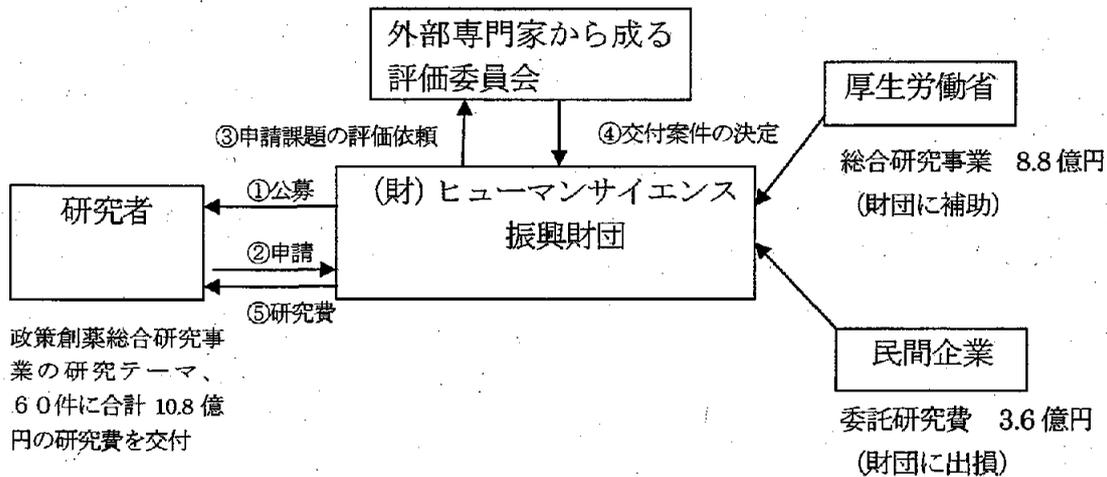
支出省庁	予算の(目)名称	会計区分	交付決定額
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	42,304
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	31,341
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	181,576
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	735,054
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	391,629
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	一般会計	167,241

(財) ヒューマンサイエンス振興財団
の論点等について

主要な論点

- 1 厚生労働科学研究費補助事業（政策創薬総合研究事業）による補助について、厚生労働省が直接研究者に補助するのではなく、当該法人にいったん補助を行い、当該法人が民間企業からの委託研究費と合わせて、研究テーマごとに研究者を選定して研究者に補助を行うという方式の合理性をどう考えるか。

（概念図）ヒューマンサイエンス振興財団による政策創薬総合研究事業（平成20年度）



- 2 独立行政法人医薬基盤研究所が難病等研究資源バンク事業で作出した細胞株や遺伝子を（財）ヒューマンサイエンス振興財団に、技術支援料を対価として提供し、同財団から国内外の研究機関に細胞・遺伝子の分譲がなされている。

この共同事業については、医薬基盤研究所がヒューマンサイエンス振興財団とのみ契約を締結しているが、適切か。

（次ページに続く）

《共通事項（全法人）》

○ 当該法人の事務・事業に対する委託費等の国からの財政支出が適正な額であるか。事務・事業の実施に当たって冗費（ムダ）はないか。

○ 当該法人の組織は、当該法人の事務・事業を実施するために適切かつ効率的な体制であるか。また、管理部門の体制は過大となっていないか。

（参考）役職員の状況（平成22年4月1日現在）

・役員数34名

〔会長1名（非常勤）、理事長1名（非常勤）、専務理事1名（常勤）、

常任理事4名（非常勤）、理事25名（非常勤）、監事2名（非常勤）〕

うち国家公務員OB2名〔理事長1名（非常勤）、専務理事1名（常勤）〕

・職員数16名（うち国家公務員OB1名）

この他非常勤職員7名

管理部門比率 21.7%（5/23）

○ 不必要な余剰資産などを抱えていないか。内部留保、積立金が過剰ではないか。

（参考）

（万円）

現預金 （流動資産）*1	有価証券	固定資産 （土地・建物等）	積立金・ 引当金等 *2	その他 *3	計
37,111	0	82,316	4,352	13,744	137,523

*1 補助金未使用分の預り金 23,409 万円を含む。

*2 退職給与引当 3,624 万円を含む。

*3 基本財産 10,819 万円を含む。

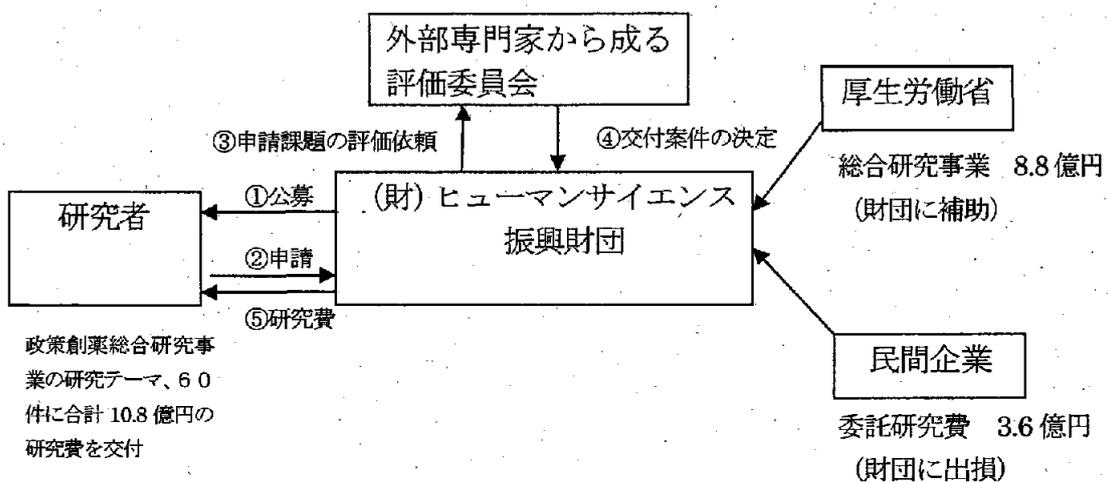
※内部留保率：▲13%

（次ページに続く）

《厚生労働科学研究費補助事業》

- 厚生労働科学研究費補助事業（政策創薬総合研究事業）による補助について、厚生労働省が直接研究者に補助するのではなく、当該法人にいったん補助を行い、当該法人が民間企業からの委託研究費と合わせて、研究テーマごとに研究者を選定して研究者に補助を行うという方式の合理性をどう考えるか。

（概念図） ヒューマンサイエンス振興財団による政策創薬総合研究事業（平成20年度）



（参考） ヒューマンサイエンス振興財団による政策創薬総合研究事業

(1) 事業趣旨

政策的に重要であるが、産業界の自主努力のみでは研究開発の促進が図られないような領域について、優れた医薬品・医療機器の開発を行うため、官民の研究資源等を結合し、画期的・独創的な医薬品等の創製のための技術開発の研究助成を行うもの。

(2) 採択テーマ（平成20年度）

件数 60件（官民共同 40件）

主な研究テーマ 先端技術を応用した製剤の品質確保と評価に関する研究
自己免疫疾患に対する蛋白性医薬品の創出戦略とその応用に関する研究

(3) 財団からの研究者への補助総額 10.8億円（うち国費7.2億円）（平成20年度）

(4) 事業実施に財団で要した事務経費 1.5億円（平成20年度）

（次ページに続く）

- 当該法人に対する厚生労働科学研究費補助事業(政策創薬総合研究事業)による補助は、同財団を通じて研究者に補助する仕組みとなっているが、その理由に合理性はあるか。

国が助成先を競争的に選定する資金補助にできないか。

(参考) 厚生労働科学研究費補助事業(政策創薬総合研究事業)の概要

(1) 事業趣旨

政策的に重要である民間のみでは研究開発の促進が図られない分野について、画期的・独創的医薬品等の創製に資する中核技術の開発の推進等厚生科学研究基盤の整備を図ることを目的とする研究

(2) 採択テーマ数(平成20年度)

22名の研究者及び(財)ヒューマンサイエンス振興財団。

(3) 予算額(平成20年度)

全体で15.2億円(うち、ヒューマンサイエンス財団あて 8.8億円)

- 当該法人が資金交付している研究は、個別企業で担うことのできない研究分野に関する研究テーマの設定や研究採択の公平性が担保されているか。また、当該研究事業の成果は出ているのか。

- 当該法人の行っている厚生労働科学研究費補助事業(政策創薬総合研究事業)については、創薬の共通基盤となる研究であり、成果が出た場合は、直接的には民間企業がその受益者となるため、民間企業の委託研究費の負担割合を高めるべきではないか。

(参考)

全体 10.8億円 (A)

うち、政策創薬総合研究事業(国からの補助金額) 7.2億円

うち、民間企業からの委託研究費 3.6億円 (B)

B/A 33%

(次ページに続く)

- 当該法人の行っている厚生労働科学研究費補助事業（政策創薬総合研究事業）は、革新的な医薬品等の開発のための共通基盤となる技術についての研究であるが、独立行政法人医薬基盤研究所がファンディング・エージェンシーとして実施している基礎研究推進事業（画期的な医薬品等の開発に結びつく基礎研究を行う研究者に対する助成）と重複はないか。創薬に向けた基盤研究に対する国の関与を一元化し、個別企業では実施できない分野に、より戦略的かつ効果的に重点化できないか。

（参考）独立行政法人医薬基盤研究所による基礎研究推進事業

医薬基盤研究所は、基礎研究と企業による研究開発を橋渡しする基盤的技術研究を自ら実施しているほか、ファンディング・エージェンシーとして基礎研究推進事業（画期的な医薬品等の開発に結びつく基礎研究を行う研究者に対する助成）、希少疾病用医薬品等開発振興事業（医療上の必要性が高いにもかかわらず、患者数が少ないことから、研究開発の投資回収が難しく、十分な研究開発が進んでいない医薬品等の研究開発に対する支援）等を実施している。

行政刷新会議による事業仕分けWGにおいて、医薬基盤研究所の行う基礎研究推進事業と希少疾病用医薬品等開発振興事業は、「国等が実施し、事業規模は現状維持」とされた。

《研究推進事業（リサーチレジデントの派遣等）》

- 当該法人では、厚生労働科学研究費補助事業として採択された研究について、主任研究者だけでは研究の遂行が困難なものも少なくないため、主任研究者を補助する若手研究員（リサーチレジデント）を研究者の元に派遣し、研究に従事させる等の研究推進事業を行っている。国の事業採択を競争的資金にできないか。

（参考1）ヒューマンサイエンス振興財団の行う厚生労働科学研究費補助推進事業

- ・政策創薬総合研究推進事業 3.1億円（平成22年度計画額）
- ・テララーメード研究推進事業 1.7億円（平成22年度計画額）
- ・再生医療実用化研究推進事業 0.3億円（平成22年度計画額）

（次ページに続く）

《厚生労働大臣認定TLO事業》

- 当該法人が平成15年度に同事業を開始して以来、既に一定年数を経過しているところであり、特許等の実施許諾による企業からの契約料や実施料、登録会員からの会費を増加させることにより、国からの補助金を縮減することはできないのか。

(参考1) 認定TLO事業の概要

① TLO法の目的

大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成10年5月6日法律第52号）（TLO法）は、大学等から生じた研究成果の産業界への移転を促進し、産業技術の向上及び新規産業の創出を図るとともに大学等における研究活動の活性化を図ることを目的とする。

② 認定の法的根拠

国（試験研究機関）及び独立行政法人が保有する研究成果を譲り受けて、その事業化を行う民間事業者に対し実施許諾等を行う技術移転機関のうち、一定の要件を満たすものとしてTLO法に基づき、所管する大臣が認定。

大学法人の技術移転については、文部科学大臣及び経済産業大臣が実施計画の「承認」を行うのに対し、国の試験研究機関、独立行政法人については、所管大臣が「認定」を行うこととされている。

③ 認定要件（TLO法第12条第1項）

- ・ 技術移転事業を適確かつ円滑に実施できる能力を有すること
- ・ 発明等を自ら実施しないこと
- ・ 実施候補先企業への情報提供につき特定の民間事業者に対して不当な差別的取扱いをしないこと

④ 認定の効果

特許料（維持料）（特許法第107条第2項の規定を準用）及び手数料（出願手数料、審査請求手数料等すべて）（特許法第195条第4項の規定を準用）の免除

(参考2) 他省庁の認定TLO

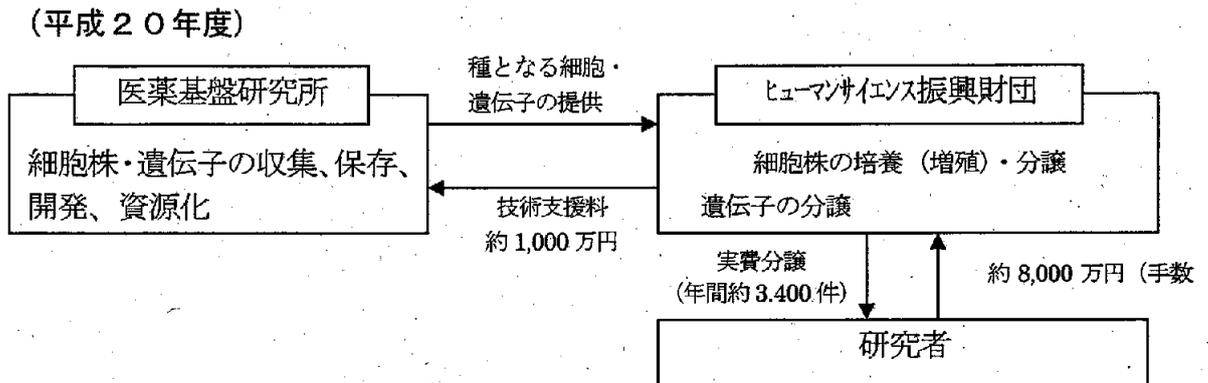
	認定TLO	関係機関等
経済産業省	(財) 日本産業技術振興協会産総研イノベーションズ	(独) 産業技術総合研究所
農林水産省	(社) 農林水産技術情報協会	農林水産省所管の研究機関等
総務省	(財) テレコム先端技術研究支援センター	(独) 情報通信研究機構

(次ページに続く)

《研究資源供給事業について》

- 独立行政法人医薬基盤研究所が難病等研究資源バンク事業で作出した細胞株や遺伝子を当該法人に技術支援料を対価として提供し、同財団から国内外の研究機関に細胞・遺伝子の分譲がなされている。

この共同事業については、医薬基盤研究所が当該法人とのみ契約を締結しているが、適切か。



(参考) 行政刷新会議WGの指摘 ((独) 医薬基盤研究所)

(1) 基盤的技術研究

(2) 生物資源研究

事業規模は縮減。当該法人と厚労省、特定法人との関係等を再整理した上で、ガバナンスの強化、事業の重点化、事業主体の一元化という視点で見直し。

仕分け人名 ()

法人名 (財) ヒューマンサイエンス振興財団

【記載要領】

本日の改革案の説明や議論に基づいて、法人の1. 事務・事業、2. 組織・運営体制について、□欄にそれぞれチェックし、ご意見を記載下さい。

1-①事務・事業 (政策創薬総合研究事業 (補助))

※左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
 - ⑤ 法人へ補助を継続するが、更なる見直しが必要 (実施方法の見直し・補助金の削減など)

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

1-②事務・事業（研究推進事業（リサーチレジデントの派遣等）（補助））

※左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
- ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、国で直接実施
 - ③ 事業の効率性を高めた上で、補助を廃止し、自治体へ事業を移管し実施
 - ④ 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
 - ⑤ 法人へ補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）

改革案が妥当

（具体的な更なる見直し内容等を記述願います）

1-③事務・事業（認定TLO事業（補助））

※左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
- ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業の効率性を高めた上で、他の民間法人へ補助を行い実施
 - ③ 法人へ補助を継続するが、更なる見直しが必要（実施方法の見直し・補助金の削減など）

改革案が妥当

（具体的な更なる見直し内容等を記述願います）

※左記の事務・事業をどのように扱うか
チェック願います。

- 改革案では不十分
 - ① 事業そのものを廃止
 - ② 事業を廃止し、独法で直接実施
 - ③ 事業を廃止し、他の民間法人で実施
 - ④ 法人で事業を継続するが、更なる見直しが必要
- 改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)

2 組織・運営体制 ※ 国家公務員の再就職状況、管理費、余剰資産など補助・委託・指定等事業を行うにあたっての組織・運営体制の妥当性について、チェック願います。

改革案では不十分

改革案が妥当

(具体的な更なる見直し内容等を記述願います)